

《2025 年度》

研究成果

若年層のUターン促進における
自治体と郵便局の連携可能性
—福井県の中核都市を事例として—

一般社団法人 通信研究会

2025 年度

若年層のUターン促進における
自治体と郵便局の連携可能性
ー福井県の中核都市を事例としてー

2026 年 3 月 18 日

東洋大学経済学部総合政策学科

井上ゼミナール

はしがき

「地方消滅」という衝撃的な危機の警告を機に、国を挙げた地方創生がスタートしておよそ10年が経過しました。しかし、現状を見れば東京一極集中の抑制は進まず、出生率もさらに低下が続いています。これまでの財政支援や手厚い支援を中心とした行政主導のアプローチは限界を迎え、地方創生は岐路に立たされていると言えます。

こうした閉塞感を打破するための「幅広い手段の積極的な動員」として、本報告書では地域社会に密着したインフラである郵便局に着目し、若者のUターンに焦点を当てた取り組みの可能性について、調査研究の成果をまとめました。事例として、高い幸福度を誇りながら若年層の流出という構造的課題に直面する福井県を取り上げています。

本調査の大きな特徴は、当事者としての若者である大学生が調査・考察に参画し、リアルな視点と元自治体職員で地方創生を研究する指導教員の学術的知見を融合させた、当事者研究としての性質を有している点にあります。その結果、郵便局を物流・金融の拠点としてだけでなく、行政・市場・地域の間を埋める「境界インフラ」として再定義し、幼少期から起業に至るまで、若者のライフステージに寄り添い続ける「生涯の伴走者」としての新たなモデルを提示しました。

本報告書が、日本郵政グループや各地の郵便局において共創プラットフォームを具現化する一助として、地方自治体においても施策立案の羅針盤として大いに活用されることを期待しています。また、福井県のみならず全国の地域社会において、若者が「働き、暮らし、関わる」ための新たな価値を生む一石となり、持続可能な地方創生の実現に寄与できれば幸いです。

最後になりましたが、本調査のきっかけを与えていただいた一般社団法人通信研究会、およびヒアリング調査ご協力いただいた福井県内郵便局、および自治体の皆様に深く感謝申し上げます。

目次

第1章 調査の目的と概要	1
第1節 研究テーマについて	1
第2節 調査の背景と目的	2
第3節 調査の特徴と基本方針	6
第4節 調査の対象－福井県の概要	8
第2章 資料調査	15
第1節 資料調査の概要	15
第2節 地方創生について	16
第3節 福井県における地方創生の取り組み	21
第4節 郵便局の取り組みについて	27
第5節 先行研究と事例調査	36
第3章 アンケート・現地訪問調査	43
第1節 アンケート・現地訪問調査の概要	43
第2節 大学生アンケート	44
第3節 福井県関係者アンケート	51
第4節 郵便局ヒアリング－敦賀市	55
第5節 郵便局ヒアリング－福井市・鯖江市①	62
第6節 郵便局ヒアリング－福井市・鯖江市②	69
第7節 自治体ヒアリング－福井県東京事務所	77
第8節 本章のまとめ	83

第4章	まとめと提言	85
第1節	これまでの総括	85
第2節	郵便局の取り組みについて	85
第3節	自治体の取り組みについて	95
第4節	実現へのプロセス構築に向けて	97
第5節	むすび	98
参加学生の感想		100
参考資料		108

第1章 調査の目的と概要

第1節 研究テーマについて

「地方消滅」という衝撃的な危機の警告を機に国を挙げた地方創生がスタートして、およそ10年が経過した。しかし、現状を見れば東京一極集中の抑制は進まず、合計特殊出生率もさらに低下している。これまでの移住や子育てに対する財政支援の拡充を中心としたアプローチにも限界が見え始めており、地方創生は今、新たな岐路に立たされていると言えるだろう。こうした状況を打開するための道には、既存の行政枠組みを超えた「幅広い手段の積極的な動員」を見据える必要があると考えられる。

特に、地方創生における最重要課題となるのが、若年層の地方居住、とりわけ一度地域を離れた若者の「Uターン促進」ではないだろうか。幼少期を地方で過ごしてきた若年層は、成長過程において地域への深い愛着を育んできた。しかしながら、進学の間際には学ぶ機会などを求めて大都市へ流出し、就職に際しても地元に戻らないケースが常態化している。そのため、地方では若年層の急激な人口減少が進み、持続可能性が揺らいでいる。

この流れを少しでも変えるには、幼少期から培ってきた「愛着」を「還流」すなわち「Uターン」へと繋げることが不可欠である。そこで、地域の多様な資源を今まで以上に積極的に活用・発信し、とりわけ若者が進学や就職という人生の岐路に立つ際に、地元との接点に触れて愛着を高める機会を戦略的に増やすことが重要であろう。

そのような方策を進めるうえで、本研究では、地域社会に密着した貴重な存在である郵便局に着目した。郵便局は国内の隅々に立地しており、公共性が高く人々に寄り添った事業を通じて、若年層から高齢層まで幅広く浸透している。人口減少やデジタル化の進展といった状況においても、郵便局は地域にとって今なお不可欠なインフラである。

若年層にとっても、郵便局は幼少期から手紙や年賀状を出したり、初めての貯金を経験したりと、定期的に訪れる「親しみやすさ」と「愛着」の対象として親しまれている。また、進学のために大都市圏へ流出した後も、近隣の郵便局を通じて生活を支えるだけでなく、実家からの仕送りや食品・日用品の配送などを通じて、郵便局は地元との繋がりを維持する媒介としての役割を担う。このように、郵便局は若者の成長と繋がりを支えてきた存在であり、大都市への進学・生活から地元へのUターンに至るプロセスでも切れ目なく寄り添い続けることで、単なる物流拠点を越えた「情緒的・機能的な役割」を果たすことが強く期待されるのである。

そこで、本研究では、国や自治体が行っている地方創生、特に若者のUターンに焦点を絞り、郵便局がその固有の強みを活かしてどのような役割を果たしうるのか、そして郵便局と自治体との連携による具体的な取り組みとして、どのような内容が考えられるのかを示してしていく。

事例として、福井県内の中核都市を取り上げる。福井県は出生率や幸福度が高く、若者のUターンについても高いポテンシャルを有している。しかしながら、多くの若年層が大学進学時には大都市に流出しており、他の地域と共通する課題にも直面している。一方で、2024年3月には北陸新幹線が開業し、高速交通体系の完成を機に観光振興という新たな期待に加えて若者の流出加速という懸念にも向き合っている。このように、福井県は地方創生に関して「課題」と「機会」さらには「脅威」が凝縮された事例である。こうした状況の中で、Uターンを実現するための雇用や居住環境・賑わいがバランスよく確保され、人口流出のダム機能としての役割が特に期待される福井市（中核市）、鯖江市、敦賀市の3市を中心事例として取り上げた。

本研究は、これら地方中核都市における若年層の U ターン促進に資するため、郵便局の強みを自治体の政策に接合させるための連携策について、実効性のある提言を行う。その際、次世代の当事者である本学学生が調査・考察に参画することで、若者のリアルな視点を盛り込み、より現実的な地方創生のあり方を模索することとしたい。

第2節 調査の背景と目的

1. 地方創生の取り組み

(1) 地方創生の背景と当初の取り組み

2014 年、日本創成会議が発表した提言は、国内に極めて大きな衝撃を与えた。同会議は、将来的な人口減少がもたらす「地方消滅」という危機感を前面に出し、社会的な議論を巻き起こしたのである。具体的には、2040 年における 20 歳から 39 歳までの若年女性人口が 2010 年と比べて半分以下になると見込まれる自治体を「消滅可能性自治体」と定義した。その数は、当時の自治体の約半分に相当する 896 に及んでいる。とりわけ、該当する自治体が具体名で示されたことは、各自治体の首長や行政関係者、そして住民に前例のない危機感を植え付けることとなった。

これに対する抜本的な対策として、同会議は『ストップ少子化・地方元気戦略』を提言した。戦略では、東京一極集中の是正や「希望出生率」の実現を基本目標に掲げ、国による強力な司令塔の設置とともに、官民が総力を挙げて取り組む「総力戦」の必要性を強調している。これは単なる地方振興策に留まらず、日本社会の構造そのものを再構築しようとする野心的な試みであったといえる。

日本創成会議による問題提起を受け、政府は地方創生を最重要課題の一つに据えた取り組みを本格化させた。これは「ローカル・アベノミクス」として位置付けられ、地域経済の底上げを通じて日本経済全体の再興を目指すものである。具体的には、内閣に総理を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、省庁横断的な推進体制を構築した。初代の地方創生担当大臣には石破茂氏が任命され、官邸主導による強力な政策遂行が図られた。

政策の枠組みとして、2050 年に人口 1 億人程度を維持することを目指す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（人口ビジョン）」と、今後 5 年間の具体的な施策と数値目標を明示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で構成されている。このパッケージは、東京一極集中の是正と地方での安定した雇用の創出、そして若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることを連動させ、人口減少に歯止めをかけるための包括的な処方箋となっている。また、各施策に対して数値目標となる KPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）が設定され、客観的な検証を可能にする PDCA サイクルが取り入れられている。

地方自治体においても、国の方針に沿いつつ独自の「地方版まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（地方版人口ビジョン）」および「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方版総合戦略）」の策定が進められた。これらの計画は、国と大きな目標を共有しつつも、地域特有の人口動態や産業構造の分析に基づき、中長期的な将来展望と具体的な施策を体系化したものである。KPI も自治体ごとに設定されている。

施策の究極の目的は、人口減少という構造的課題の解決と持続可能な地域の実現であり、大きく二つの側面から構成されている。第一に、出生率の向上を通じて人口の「自然減少」に歯止めをかけるための結婚支援や出産・子育て支援である。第二に、進学や就職に伴う

若年層の流出を抑制し、地域外からの移住・定住を促進することで「社会減少」を改善するための、教育・就職機会の確保や居住支援である。これらの施策は「まち・ひと・しごと」の言葉が示す通り、良質な雇用の創出（しごと）、それを担う人材の育成・確保（ひと）、そして暮らしやすい地域環境の整備（まち）を相互に連動させる、包括的かつ有機的なアプローチとなっている。

（２）地方創生の展開

国は地方創生を最重要課題の一つに掲げ、これまで多額の予算を投じて推進してきた。しかしながら、これまで得られた成果は大きくない。むしろ、出生率は低下を続けており、新型コロナウイルスの蔓延に伴う婚姻数の減少や先行きへの不透明感も重なり、日本の人口動態は史上最低水準を更新し続けている。

具体的には、2024年の合計特殊出生率は1.15となり、人口規模を維持するために必要とされる人口置換水準の2.07を大幅に下回った。出生数についても、2024年には68万6,061人と初めて70万人を割り込む事態となっている。これは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（2023年推計）における予測よりも約19年早いペースで少子化が進んでいることを意味し、事態は極めて深刻である。このまま推移すれば、日本の総人口が1億人を割り込むのは2056年になるとの試算が出ているが、低位推計の試算による2052年まで早まる可能性も否定できない。経済社会の持続可能性を揺るがす構造的な問題が、さらに深刻化しているのである。

加えて、地方創生の要である地方への移住・定住も停滞している。内閣府の調査等では若年層を中心に地方移住への関心が高まっているとされるが、実態としては東京一極集中に歯止めがかかっていない。住民基本台帳人口移動報告によると、コロナ禍においてテレワークの普及等により東京都が一時的に転出超過に転じる状況も見られたが、持続的な変化には至らなかった。2024年の統計では東京圏の転入超過数が再び拡大して13万人を超えるなど、東京一極集中の状況が今なお続いている。

さらに、地方自治体による移住政策の限界も露呈しつつある。多くの自治体が同一県内など近隣からの人口流入促進に力点を置く結果、地域限定的な人口の奪い合いという「ゼロサム・ゲーム」に終始してしまい、東京一極集中の是正という広域的な効果に結びついていない、と指摘されている。それは自治体間の人口の付け替えに過ぎず、地方の人口減少対策としては機能しないことを意味する。

2014年の「地方創生」始動から10年が経過した2024年、人口戦略会議は新たな推計に基づき「消滅可能性自治体」を公表した。分析の結果、消滅の恐れがある自治体は全国の約4割にあたる744に上ることが明らかとなった。前回の896から152ほど減少したものの、依然として多くの自治体が深刻な危機に直面している事実には変わりはない。また、「若年人口を近隣自治体間で奪い合うかのような状況も見られる」との指摘もなされた。

国土の均衡ある発展を真に実現するためには、自治体の境界を越えた広域連携を強化し、地方全体の経済的自立を促す社会減少対策が求められる。そのためには、産業構造の転換を含む構造的かつ長期的なアプローチが不可欠ではないだろうか。

同時に、若年女性の減少や少子化に歯止めがかからない中、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりへの転換も、避けて通れない喫緊の課題となっている。具体的には、インフラの削減やコンパクトシティ化、デジタル化などを進め、人口が減少しても快適な生活を維持できる地域の構築が求められている。

こうした動向に対して、歴代政権も多角的なアプローチを試み、地方創生の拡充を図ってきた。岸田政権が掲げた「デジタル田園都市国家構想」では、サテライトオフィスの整備によるテレワークの普及や、自動配送・スマート農業の実装といったデジタル実装を目

玉として、地方の利便性と産業競争力の向上を推進した。続く石破政権の「地方創生 2.0」では、人口減少への適応に加え、「楽しい地方」というキーワードを掲げ、地域の個性や豊かさを再発見することで、人々が主体的に住み続けたいと思える環境整備に重点を置いた。高市政権に引き継がれた現在も「稼げる地方経済」や「クラスター形成」を打ち出し、「強い経済」の実現を進める方針が表明されている。このように、地方創生の取り組みは、これまで十分な成果を得てきたとは言えないものの、国家の存立を支える戦略として、試行錯誤を伴いながら深化を続けているのである。

2. 地方創生における郵便局への期待

(1) 郵便局に対する三つの関係

地方創生を巡る議論や政策の変遷を踏まえ、郵便局という既存インフラの存在に改めて着目することを提起したい。本調査では、地域経済の再生と持続可能な社会基盤の構築を考える上で、郵便局を核としたモデルを提唱する。その理由は、主に以下の三点に集約される。

第一に、郵便局が長年にわたり地域住民との間に築き上げてきた、極めて高い信頼性と生活密着性があるからである。デジタル化が加速する現代において、対面による「フェイス・トゥ・フェイス」のコミュニケーションが持つ価値は、むしろ希少性を増している。地域住民の利便性を支えるインフラとしては、郵便局の他にコンビニエンスストアなどもあり、確かに地域で重要な役割を果たしている。しかし、コンビニエンスストアは標準化された効率性を追求する主体であるのに対し、郵便局は公共性を背景とした情緒的・人的な信頼関係において、決定的な優位性を持っている。

地方創生の文脈では、この住民全体との信頼関係が「ソーシャル・キャピタル」としての機能を発揮し、行政がリーチしにくい独居高齢者の見守りなど地域コミュニティの維持・形成において、また住民のさまざまな困りごとへの対応など公的なセーフティネットの補完において、極めて重要な役割を果たすと期待される。これらを地方創生にかかわる他の分野へ展開する余地も大きいと考えられる。

第二に、郵便局には日本全国を網羅する強固なネットワーク機能を持ち、それを活かした地域間連携が可能だからである。全国津々浦々にサービス拠点を有する郵便局は、物流のみならず情報・コミュニケーションのハブとして位置づけられる。これを活用すれば、地域の特産品流通や情報の相互交換を円滑にするなど、郵便局が地域資源を最大限活用するためのプラットフォームとなり得る。

地方創生の文脈においても、地方創生が単一自治体の取り組みに留まらず、広域的な連携が求められている。特に小規模自治体が単独で広域連携を図るには都道府県の壁もあり限界がある。そこで、郵便局の広域網を活用すれば、全国さらにはグローバルに地域製品の販路拡大や観光情報の共有などが可能になる。このように、地方創生では個々の自治体が「点」にとどまっていたのを「線」さらには「面」として繋ぎ、範囲の経済を地方創生に導入する触媒として、郵便局の期待は極めて大きいと考えられる。

第三に、郵便事業を取り巻く環境変化に伴う、新たな役割の模索である。近年の手紙離れやデジタル化の影響により、従来の郵便・物流事業は収益構造の変革を迫られている。この構造的課題を克服するための鍵の一つとして、郵便局を単なる物流拠点から、地域課題解決型の多機能拠点に再定義することである、と考えられる。

郵便局はすでにコワーキングスペースの提供や行政窓口業務の受託などを担うなど、地方創生の文脈においても既存の経営資源を活かした取り組みは進められている。衰退する地方のインフラを維持し、郵便局自体の持続可能性確保にもつながるだけでなく、地域経

済と事業体が共生しながら新たな付加価値を創出する、地方創生の新たなモデルにもなり得るのではないかと。

このように、本調査は地方創生が進められる中で郵便局の経営資源を改めて位置づけることで、郵便局のみならず地域にとっても有益な成果をもたらす可能性が高まる。郵便局の進化と地域の再生が同時に実現する「Win-Win」の構造を構築することが、次世代の郵便局が切り拓くことのできる新たな地平になると期待される。

(2) 郵便局の状況と方向性の整理－SWOT 分析と「JP ビジョン 2025」から

ここで、SWOT 分析を用いて郵便局の状況を整理してみた。SWOT 分析とは、組織の経営環境を「強み (Strengths)」「弱み (Weaknesses)」という内部要因と、「機会 (Opportunities)」「脅威 (Threats)」という外部要因の四項目で整理するフレームワークのことである。現状を客観的に把握することで、強みを活かした機会の捕捉や、弱みと脅威への対策立案を可能にする。内部資源と外部環境の整合性を図り、戦略の方向性を決定するための基礎的な分析手法である。

その結果が、図表 1-1 である。まず、事業の継続性を脅かす要因として、巨大な拠点網と人員を維持するための固定費負担が挙げられる。また、デジタル化の遅れが、ネット銀行や IT 物流企業との競争で不利に働く可能性もあるだろう。次に、外部環境を見ると、人口減少・過疎化による採算の悪化に加え、Amazon (物流) や PayPay (金融) といった異業種からの参入による市場競争の激化が大きな脅威となっている。また、近年では燃料費の高騰や「2024 年問題」に象徴される物流コストの増大が、経営を圧迫する要素となる。

このような現状の課題と外部環境の厳しさを認識しつつ、その上で保有する独自資源を最大限に活用し、成長機会を掴むための戦略立案をする必要がある。郵便局が有する強みと成長の機会に着目すると、最大の強みは、全国約 2.4 万もの拠点をカバーする圧倒的な

図表 1-1 郵便局の SWOT 分析

Strength (強み)	Weakness (弱み)
<ul style="list-style-type: none"> ● 圧倒的ネットワーク: 全市区町村をカバーする約 2.4 万拠点の窓口とラストワンマイル配送網。 ● 高い信頼とブランド: 「郵便局」という名前が持つ公共性と、住民からの絶大な信頼感。 ● 一体型サービス: 物流と金融 (貯金・保険) をワンストップで提供できる独自のビジネスモデル。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高コストな固定費: 巨大な拠点網と人員を維持するための維持費・人件費。 ● デジタル化の進展: 紙媒体の郵便需要の減少と、IT サービスにおける他社 (ネット銀行・IT 物流) との競合。 ● 柔軟性の弱さ: 巨大組織であることや規制 (ユニバーサルサービス義務) による事業転換への障壁。
Opportunity (機会)	Threat (脅威)
<ul style="list-style-type: none"> ● e コマース市場の拡大: フリマアプリやネット通販による荷物需要の継続的な増加。 ● 行政・地域のハブ化: 地方自治体の事務受託や、買い物難民・高齢者見守り等の社会課題解決ニーズ。 ● 物流 DX の推進: 自動配送ロボット、ドローン、AI による配送最適化による省人化・効率化。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少と過疎化: 地方拠点の採算悪化と利用者の減少。 ● 競争の激化: 物流では Amazon 等の自社配送、金融では PayPay 等のスマホ決済やネット銀行によるシェア侵食。 ● 外部環境の変化: 燃料価格の高騰や、2024 年問題 (ドライバー不足) による物流コストの増大。

ネットワークと、「郵便局」という名が持つ高い信頼性・ブランド力である。物流と金融

を一体で提供できる独自のビジネスモデルも大きな武器であるだろう。

次に、成長の機会としては、e コマース市場の拡大による物流需要の継続的な増加が見込まれる。さらに、地方自治体の事務受託や高齢者の見守りといった地域課題の解決ニーズに応える「行政・地域のハブ機能」は、公共性を強みとする郵便局にとって大きな社会的役割とビジネスチャンスをもたらすものである。今後は、自動配送ロボットやAIを活用した物流DXを積極的に推進することで、コスト構造を改善しつつ、強固なネットワークを維持・発展させて価値を創出していくことが期待される。

以上のSWOT分析の結果からも、郵便局における地方創生が一つの有効な戦略となりうることが浮かび上がる。なお、こうした方向性は、後述する日本郵政グループの中期経営計画「JP ビジョン 2025」および「JP ビジョン 2025+」とも高い親和性を有している。

特筆されるのは、郵便局を「共創プラットフォーム」へと進化させる、という方針である。これは、全国に広がる郵便局のネットワークを基盤に、行政サービスや地域物流、生活支援などを統合的に提供する多機能な拠点として再定義する構想である。デジタル化を推進しつつも、これまで構築してきた対面での信頼関係を活かし、地方自治体や他企業との連携を通じて地域課題の解決を目指している。本調査が提示する地方創生への寄与という視点は、まさに同ビジョンが掲げる地域社会への貢献という経営目的とも合致しており、戦略的な妥当性を裏付けるものと評価しうる。

以上のように、本調査では地方創生と郵便局の現状を背景とし、両者の連携による地方創生、特に若者のUターン促進の可能性と具体策を示す。郵便局を核とした多機能なサービス展開のあり方を通じて、地域社会の再起動に向けた実効的な提言を行うこととしたい。

第3節 調査の特徴と基本方針

本調査の特徴は、まもなく就職活動を控える立場である大学生と、地方創生に関する研究・政策立案を専門とする指導教員による共同プロジェクトとして企画・実施したことである。この体制は、Uターンの実践を通じて地域の将来を担う可能性のある若者の視点と、地方創生に関する学術的知見を直接的に取り入れ、融合させるものであり、本調査の主体として最適と考える。両者がそれぞれの立場から地域社会の持続可能性を模索する「当事者研究」としての性質を深く内包していると言える。

ただし、本調査のテーマは、必ずしも一般に認知されているものとは言い難い。特に、郵便局はユニバーサルサービスの提供主体として捉えられてきたが、それを地方創生の直接的なエンジンとして再定義する先行研究は、必ずしも豊富ではない。したがって、郵便局の強みを生かした地方創生の実現は、喫緊の課題であると同時に、独自性のある研究テーマと言える。

そこで、本調査で独創的かつ多角的な視点からアプローチを試みるにあたり、私たちは既存の枠組みに捉われることなく、まず幅広く情報を収集・蓄積することが必要であると判断した。前例の少ない領域であるからこそ、安易な仮説に依存することなく、広範な情報を慎重に収集・整理し、ボトムアップで議論を展開することが不可欠である。このような認識から、本調査では多面的な角度から検証を行うため、次の三つの柱に基づき、調査・分析を進めることとした。

第一に、理論的基盤を構築するための情報収集である。具体的には、政府が進める地方創生の政策について、全体像の提示と郵便局との関連を中心に紹介した。また、郵便局もすでに地方創生の取り組みを進めており、本調査でもその全体像を整理している。郵便局が公表している関連資料から、現在の郵便局と地方創生の関連を明らかにした。

さらに、通信研究会が発行する機関紙「耀（かがやき）」のバックナンバーを精査し、関連する論説や実践報告をピックアップして整理した。同誌は、長年にわたり郵便局と地域社会の関わりについての知見を蓄積しており、これらを体系的に把握することで、本調査の議論を深めるための重要な基礎とすることができる。加えて、関連するテーマを掲載した新聞記事にも着目した。社会の動向や一般の関心、最新の事例を捉える上で新聞記事は重要であり、研究テーマの今日的な意義を裏付ける情報源となる。

研究論文等にも対象を広げた。先行研究の蓄積と深い学術的な知見を提供することは、分析の精度と論拠の信頼性を高める上で不可欠である。加えて、多様な視点や立場による分析・考察も示されるため、多角的な分析を行うことができる。

このような多様な情報を収集・整理することで、考察の土台を固め、本調査の深みを増すことを目指している。

第二に、次世代の視点を取り入れるため、デジタルネイティブ世代で就職を控える大学生を対象にアンケート調査を実施した。また、関連の文献からもアンケート結果を抽出している。本調査では、若者の郵便局との接点、従来のサービス（郵便・貯金・保険）の利用実態や利便性への意識に加え、対面窓口の体験や地域社会における役割の認識を詳細に把握することを目的とした。これにより、デジタル化が進む社会で、対面サービスを核とする郵便局が若年層の多様なライフスタイルといかなる親和性を持ち得るかを検証した。さらに、将来的に郵便局に期待する新たな機能や地域社会との共創の可能性についても幅広く意見を聴取し、将来の主要顧客となる若年層の視点から、郵便局の持続可能な発展と地域活性化に向けた具体的な示唆を得るための基礎資料とした。

文献からの抽出では、若者の U ターンにどのような要素が重視されているかを把握した。一般的には収入や生活環境、人間関係等が関係していると思われるが、対象地域（福井県）を題材としたアンケート結果を用いることで、調査の一貫性を保っている。

これらのアンケート調査から若者の意識を把握することによって、郵便局との連携による U ターン促進における貴重な示唆が得られると考えられる。

第三に、調査の妥当性を検証するための現地訪問およびヒアリングである。大学の夏休み期間を利用して福井県を訪れ、現場の郵便局と地方自治体の双方に対して詳細な聞き取り調査を実施した。地域に根ざした郵便局のネットワークが、行政実務といかなる相乗効果を発揮しているかを現場の視点から確認するためである。また、多角的な視点を確保するための追加調査として、大都市において戦略を実践する福井県東京事務所も訪問した。これらの現地調査を通じて、地方創生の現場を克明に捉えることが可能となった。

今回訪問した福井県の概要は、次節や第 3 章で述べる。

なお、現地訪問の対象は次のとおりである。

日時：8月6日（水）

場所：敦賀駅交流施設 オルパーク 2階多目的室

出席者：栗野郵便局長 片矢智晃様ほか市内郵便局長様

日時：8月7日（木）

場所：福井市地域交流プラザ アオッサ 6階606号室

出席者：（午前）吉江郵便局長 小山重宗様（鯖江市担当）

福井二の宮郵便局長 林田静治様（福井市担当）

片上郵便局長 島田聡様（担当理事）

（午後）福井二の宮郵便局長 林田静治様（福井市担当）

片上郵便局長 島田聡様（担当理事）

これらの調査を経て、本調査のテーマについての提言を導いた。



第4節 調査の対象—福井県の概要

本調査では、事例として福井県を取り上げた。その理由は、第一に、福井県が多くの地方に共通する若年層の流出に直面しており、地方創生の課題が典型的に現れている地域であることが挙げられる。具体的な状況については、本節で紹介する。第二に、北陸新幹線が2024年春に開業し、その効果が現れ始めていることである。観光やビジネスなどによる交流人口の拡大は地方創生でも重視されており、福井県では今後の取り組みが期待される。一方、大都市圏とのアクセスが飛躍的に向上したことによって、今後、若者の流出に拍車がかかる懸念もある。このように、福井県は地方創生に対する「課題」と「期待」、さらには「脅威」を有している地域であり、郵便局との連携においても積極的な取り組みをしやすい状況にあると考えられる。

こうした点を踏まえ、本調査では福井県を事例とした。本調査の成果が、他の地域と共有されることを通じて波及することを期待したい。

1. 福井県の地理的特性と社会経済的状況：日本海側の交通要衝としての展開

(1) 福井県の全体像

福井県は、地理的および経済的観点から、特筆すべき位置にあると言える。北陸地方の南端に属し、地理的には日本の中心にある（図表 1-2）。また、近畿圏や中京圏との結びつきが強いものの、大阪市・名古屋市へのアクセスには一定時間を要することから日常的な交流は必ずしも活発とは言えない。さらに、北陸地方の中心である金沢市も決して近くない（北陸新幹線の開業によりアクセスが向上したため、今後交流が拡大する可能性はある）。このように、福井県は日本の中心にありながら大都市から見れば遠方にあることから、福井県は「適度に不便な地域」という一面も持っている。

このような福井県の地理的状況を踏まえ、郵便局や地方創生に関連する面で福井県の特徴を深堀していきたい。

まず、物流インフラに目を向けると、福井県は日本海側に面した立地を活かした海上輸送において国内で重要な役割を果たしている。特に、重要港湾である敦賀港を中継点として、北海道（苫小牧港）や九州（博多港）といった遠隔地をダイレクトに結ぶフェリーや

図表 1-2 福井県の位置



RORO 船（Roll-on/Roll-off 船、車両や重機などを自走で積み込み・積み下ろしできる貨物船）による国内輸送網は、トラック輸送で課題となっている地球温暖化対策や労働環境の改善、人手不足などに対応するため、船舶輸送へのモーダルシフトの受け皿として日本の物流のみならず社会課題の解決を図る重要な拠点となっている。

また、本節の冒頭でも述べたように、北陸新幹線が 2024 年 3 月 16 日、金沢―敦賀間まで延伸・開業した。福井駅および敦賀駅等の開業により、首都圏や信州から福井へのアクセスは劇的に向上した。この高速交通網の整備は、単なる観光客の増加にとどまらず、ビジネス交流の活性化や、大規模災害時の代替路確保という国土強靱化の観点からも多面的な意義を持つ。

なお、さらなる延伸として、敦賀から小浜を経て京都・大阪に至る全線開業の早期実現が期待されている。近畿圏との時間距離も短縮されれば、東日本と西日本を結ぶ広域経済圏の形成がより強固なものとなり、そのなかで福井県の地政学的意義はさらに高まることが見込まれる。

次に、福井県を語る上で欠かせないのが「幸福度」という指標である。寺島実郎氏（日本総合研究所）や、中小企業経営の研究で知られる坂本光司氏、民主主義制度の研究者である小林良彰氏らが行った各種調査において、福井県は長年にわたり「幸福度日本一」の評価を得てきた。これは、安定した雇用環境や全国トップクラスの教育水準、持ち家比率や三世代同居率の高さに象徴される強固な共同体基盤などが、複合的に作用した結果であると考えられている。

加えて、市を対象とした東洋経済新報社「住みよさランキング」においても、福井市が 2025 年に全国 1 位（総合）を獲得しており、福井県のみならず北陸地方の市が多数上位に入っている（福井県内では、越前市 27 位、敦賀市 37 位、小浜市 41 位、勝山市 42 位、鯖江市 47 位など）。こうした評価の背景には、経済的な「富裕度」と社会的な「安心度」の高さ、全体的なバランスの良さが挙げられる。

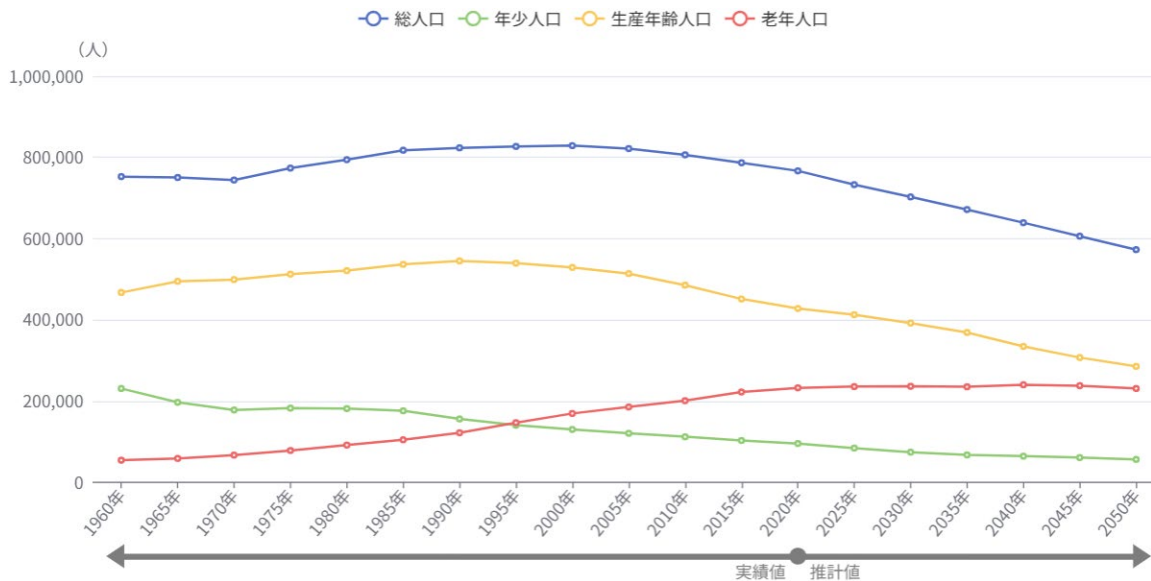
福井県はこれらの分析結果を「幸福度日本一」という戦略的な地域ブランドとして再定義し、国内外へ積極的に発信している。これは、地方創生が標榜する「まち・ひと・しごと」の有機的な好循環を体現するものであり、福井県の試みは縮小社会における持続可能な地方創生の先駆的なモデルになりうるものである。

（2）福井県の人口に関するデータ

図表 1-3 は、政府が提供する RESAS（地域経済分析システム、Regional Economy (and) Society Analyzing System）による、福井県の人口推移である。総人口は 2000 年の約 83

万人をピークに減少に転じており、2020年には約77万人となった。今後も減少は続き、2050年には約57万人になると推計されている。

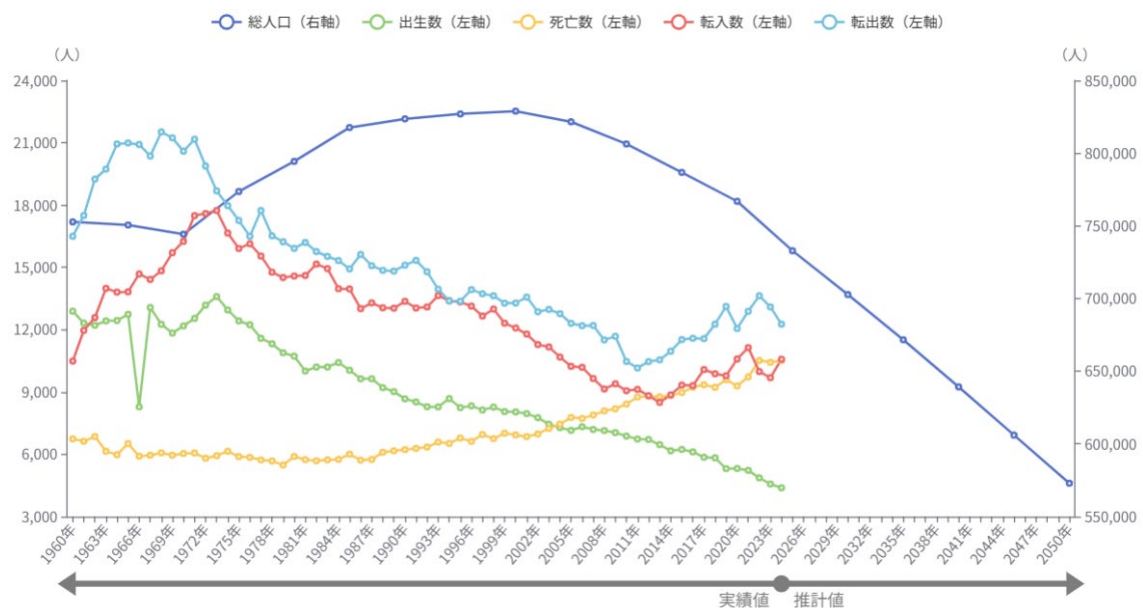
図表 1-3 福井県の人口 (RESAS より)



年齢別人口では少子・高齢化が進み、1995年頃に老年人口が年少人口を上回る逆転が起きている。2020年には、年少人口が約10万人であるのに対して老年人口は約23万人と差が拡大している。また、主要な労働力である生産年齢人口も1990年の約55万人をピークに減少傾向となり、2020年には約43万人となった。2050年には約29万人とピークの半分強まで落ち込む見通しである。今後、人口減少と並行して、かつてない規模で少子・高齢化が一段と進行すると予測される。

このような人口増減の要因を自然増減（出生数と死亡数の差）と社会増減（転入数と転出数の差）に分けて示したのが、図表 1-4 である。自然増減は増加から減少へ、社会増減は一貫して減少傾向にある結果、人口減少が拡大している実態が伺える。自然増減について

図表 1-4 福井県の人口増減内訳 (RESAS より)

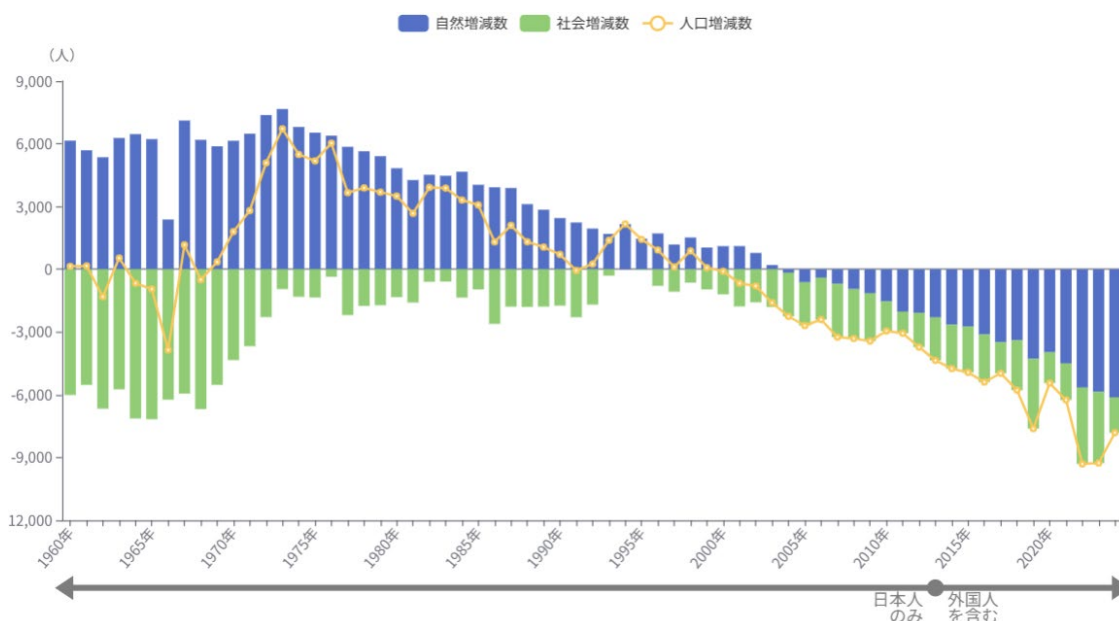


ては、1960年代後半に年間7,000人を超える増加を記録したが、その後は出生数の減少に伴い縮小し、2004年に増加から減少へと転じた。近年はその減少幅が急速に拡大しており、2023年には6,000人に迫っている。

一方、社会増減は1960年代に年間約7,000人の大幅な転出超過を示した。その後、1970年代後半や90年代後半には均衡近くまで回復し、1994年には8人の増加を記録した。しかし、全体としてはマイナス基調で推移している。直近では、約1,000人から約3,000人と幅はあるものの、減少傾向が定着している。なお、ピークと比較すれば最近の減少幅は小さいのだが、少子化の影響で若年層の数も減っていることに注意が必要である。このように、福井県では自然増減と社会増減のいずれも減少しており、人口減少が年間9,000人を超える深刻な水準に達している。

では、社会増減による転入転出はどのような状況となっているのか。図表1-5は、RESASの「From-To分析（定住人口）」である。2024年の福井県における人口移動は、転入者数10,573人に対して転出者数が12,263人であり、年間で1,690人の転出超過（社会減少）となっている。転入元の構成は、1位の石川県（1,389人、13.14%）が最も多く、次いで愛知県（1,200人、11.35%）、大阪府（932人、8.81%）と続いている。一方、転出先の内訳は大阪府（1,485人、12.11%）が最多であり、2位に石川県（1,466人、11.95%）、3位に東京都（1,437人、11.72%）が続く。隣接する石川県とは転入・転出の双方向で活発な移動が見られるものの、大阪府や東京都といった大都市圏への転出数が転入数を大きく上回っており（愛知県はやや転入超）、これが福井県における社会減の主な構造的要因であると言える。

図表1-5 福井県の社会増減 転入転出状況（RESASより）



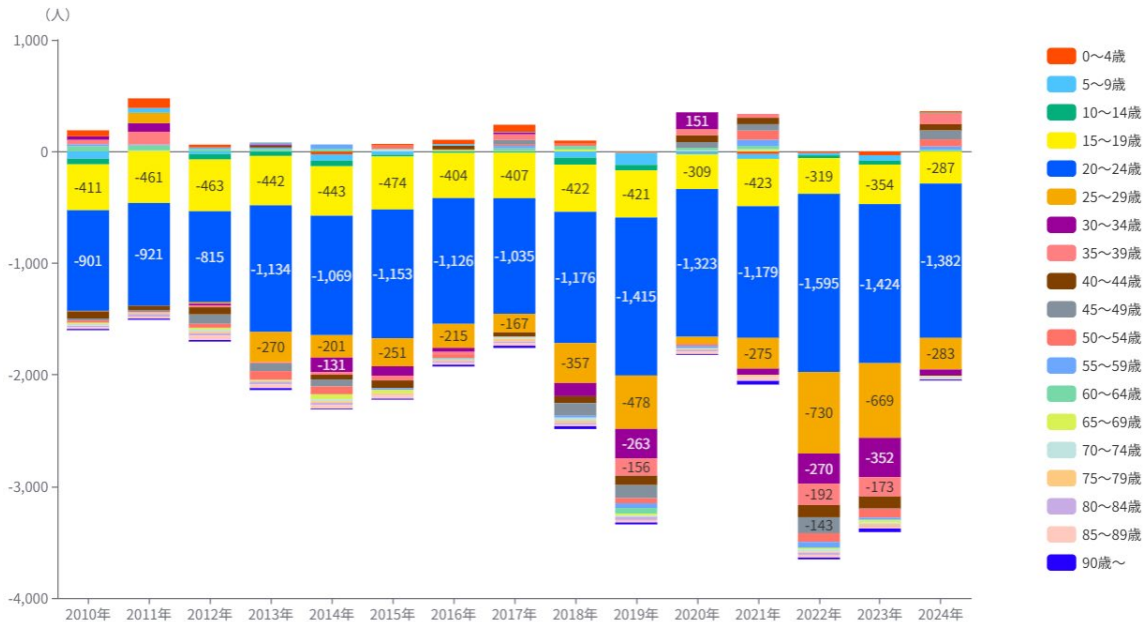
これを地域ブロック別に見たのが、図表1-6である。福井県は2010年以降、ほぼすべての主要地域ブロックに対し一貫して転出超過が続いている。2024年の実績では、東京圏（△1,021人）、関西（△802人）への流出が際立っている。ただし、中部については△979人から111人へと状況が大きく変わり、他の地域との転入超過も見られた。これが北陸新幹線開業の影響かどうかは今後の動向を含めた詳細な分析が必要であるが、地方創生の面では明るい材料である。とはいえ、やはり大都市圏への超過流出が続いていることは、課題として対応が必要である。

図表 1-6 福井県の社会増減 地域ブロック別状況 (RESAS より)



次に、年齢階級別の純移動数を示したものが、図表 1-7 である。2010 年以降、若年層を中心に大幅な転出超過が継続している。2024 年の実績では、20～24 歳が 1,382 人と突出して多く、次いで 15～19 歳が 287 人、25～29 歳が 283 人となっている。主に進学や就職を機とした大都市圏への移動が要因であり、特に 20 代前半の流出規模は 2010 年の 901 人と比較して拡大傾向にある。

図表 1-7 福井県の社会増減 年齢階級別状況 (RESAS より)

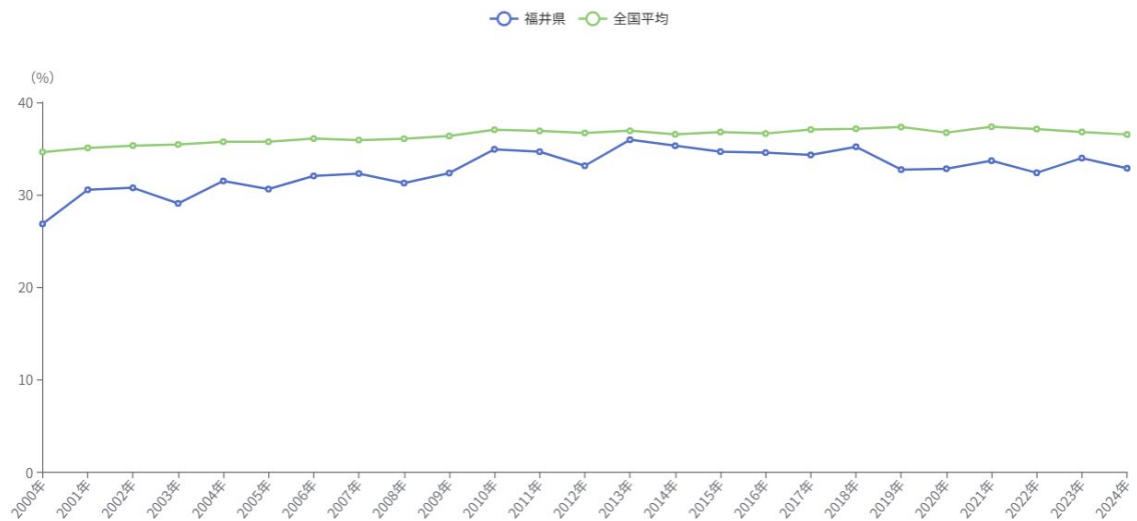


ただし、30～34 歳が 352 人から 56 人の転出超過に縮小し、35～39 歳は 173 人の転出超過から 99 人の転入超過となっている。30 代や 40 代の子育て世代の年齢層でも転出が目立っていたが、今後は状況が変わる可能性もある。これまでは、幅広い現役世代の県外流出が福井県の社会減を加速させていたが、若年層の転出超過を補完する形で子育て世代が転入するようになれば、福井県の人口減少も緩やかになる可能性がある。

では、福井県の若年層は進学、就職の際どのように移動しているのか。図表 1-8 は、進

学に関する動向を示したものである。福井県における地元進学率は上昇傾向にあり、2024年には約33%に達している。しかしながら、一貫して全国平均（約37%）を下回る水準で推移している。なお、図には示していないが、流出入状況については、流出先は京都府の0.5千人（12.21%）を筆頭に、大阪府0.4千人（9.02%）、石川県0.4千人（8.66%）と続いており、関西圏や近隣県の大学等へ進学する若者が多い。福井県は大学や学部が少ないため、学びたい進学先がないケースも多いと考えられる。

図表 1-8 福井県の進学動向（RESAS より）



次に、就職については図表 1-9 のとおりである。地元就職率（当該地域の企業等に就職する人数）÷（A：当該地域に立地する大学等を卒業し就職した人数）については、年によって変動はあるものの、2000年以降ほぼ一貫して全国平均を上回る高い水準にある。2024年の実績では、全国平均の約66%に対し、福井県は約84%と非常に高い数値を記録した。2014年や2018年に一時的な下落も見られたが、総じて地元企業への就職意欲は高く、若年層の県内定着において全国的に見て高い水準を維持している。

なお、福井県は有効求人倍率が全国トップクラスの水準にある。2025年12月時点の有効求人倍率（季節調整値）は1.68倍と東京都に次いで高い水準にある。すなわち、福井県

図表 1-9 福井県の就職状況（RESAS より）



は雇用機会に恵まれていると言える。一見すると若者にとって魅力的に映るのだが、中小企業が中心で製造業や建設業などの求人が多いこと、賃金水準が大都市と比較して低いなどの課題もあり、若者のUターンには直接結びついていないのが実態と言える。

このような状況から、福井県は「幸福度日本一」に加えて「全国トップクラスの有効求人倍率」を誇っているが、こうした強みを若年層の定着に還元できていない、という課題が浮かび上がる。また、若者が高い学力を持っていながら（高い学力だからこそ、とも言える）、県内の地元進学率は全国平均を下回り、約 2,000 人以上の学生が県外へ流出している。この教育段階での流出が、地域における社会減少の起点となる。雇用面では、地元就職率が約 84%と全国平均を上回る水準となっており、労働需要も極めて旺盛である。しかし、20～24 歳の層では年間 1,400 人に迫る転出超過が続いており、人手不足を背景とした求人の多さが、必ずしも若者が望むキャリア形成や県内定着には結びついていない実態も明らかとなった。

これらの点から、福井県では、優れた教育環境で育った優秀な人材が進学や就職を機に大都市圏へ流出する構造を打破できていない。日本一の幸福度や高い求職需要という土壌を活かし、若者が将来の選択肢を広げられる魅力的な職種の創出が不可欠である。

（3）調査地の総括：福井県における課題の構造と新たな可能性

本節の内容を総括すると、福井県は「幸福度日本一」や学力、有効求人倍率の高さといった独自の強みや住みよい生活環境を持つ一方で、実態としては多くの地方と同様、深刻な人口減少と若年層の流出という構造的な課題に直面している。

本調査との関連では、大学への進学を機とした若者の県外流出が顕著であり、就職期においても希望職種と求人のミスマッチ等から、Uターンが活発とは言えない。すなわち、福井県の優れた教育成果が、キャリア形成の段階でそのまま大都市圏へ流出してしまうという構造を打破できていない状況にある。

しかし、現在の福井県には、他の地方には見られない独自の「期待」と「転換点」も存在する。2024年3月の北陸新幹線（金沢－敦賀間）開業によって首都圏からのアクセスが劇的に向上したことは、観光客やビジネス交流人口の拡大にとどまらず、地域ブランドの強化や、若年層がUターン・Iターンを検討する際の心理的・物理的な障壁を下げる歴史的な機会となるだろう（逆に、若者の流出に拍車をかける可能性も否定できない）。この貴重な機会や脅威に直面する中で、福井県では若者が挑戦できる多様な選択肢を地域ぐるみで創出し、Uターンを増やすことが急務である。

このように地方創生において「課題の典型性」と「新たな機会（と脅威）」を兼ね備えた福井県は、地域に密着したネットワークと深い信頼基盤を持つ郵便局との連携により、新たな地方創生のアプローチを試みる上で極めて適切な事例と言える。

本調査において、郵便局を生活インフラの維持だけでなく、地方創生の「パートナー」と位置づけて連携し、特に若年層の地域定着の可能性を探ることは、以下の点で大きな意義を持つ。

第2章 資料調査

第1節 資料調査の概要

本章では、本調査の主題である「若者のUターン促進と郵便局との連携」を考察するための理論的および実証的な基盤を構築するため、関連する政府の政策資料、自治体の戦略、日本郵政グループの経営計画、および先行研究を包括的に整理・検討する。本調査が目指すのは、若者の還流メカニズムを構築することであり、郵便局との連携に主眼を置いている。すなわち、人口減少社会における地域インフラの再定義が必要であり、そのためには、国や自治体、そして郵便局がそれぞれ地方創生に関してどのように認識し、いかなる戦略を描いているのかを把握することが不可欠である。そこで、本章は以下の四つの視点で構成されている。

第一に、「地方創生について」として、国の政策を整理した。2014年の「まち・ひと・しごと創生」の始動から現在に至るまで、地方創生の変遷と全体像を概観している。いわゆる「増田レポート」による地方消滅の衝撃から10年以上が経過し、政策の焦点は人口減少の「抑制」から、減少を前提とした社会への「適応」へとシフトしつつあると言える。郵便局の位置づけについても変化が見られる。当初は郵便局が明確に位置づけられていなかったが、「第2期戦略」や「デジタル田園都市国家構想」を経て、最新の戦略では地域社会を支える「コミュニティ・ハブ」として明確に定義されている。すなわち、国の政策においても、郵便局の存在は地方創生における不可欠な「社会共通基盤」として高まっている、と言える。

第二に、「福井県における地方創生の取り組み」では、本調査の対象地域である福井県の地方創生戦略を整理する。福井県は「幸福度日本一」や高い有効求人倍率を誇る一方、若年層の流出では地方に共通する課題に直面している。そこで、県が策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」を紹介し、移住・定住施策が従来の「受け入れ型」から、都市部の若者を能動的に獲得する「攻め」の姿勢へと転換している実態を示す。一方で、県の戦略においては郵便局との連携は明確な位置づけが見られず、具体的なパートナーシップの構築に向けた展開の余地が残されている。

第三に、「郵便局の取り組みについて」では、連携先となる郵便局や日本郵政グループの視点から、その将来像と地方創生への具体策を整理する。中期経営計画「JP ビジョン2025」において掲げられた「共創プラットフォーム」のスローガンに基づき、郵便局が物流や金融、行政事務受託、見守りサービスなどを通じて、地域課題の解決に取り組んでいく方針であることを示す。その中で、「ぼすちょこ便」のような小規模物流や、コワーキングスペースの提供といった取り組みが、若者のスモールビジネス支援や多様な働き方の受け皿となり、Uターンを促進するインフラとなりうるといった考察も加えていく。

第四に、「先行研究と事例調査」では、既存の学術研究や報道記事、他地域の先進事例を通じて、郵便局の役割を多角的に検証する。倉敷市や北九州市などの首長へのインタビュー記事や、学術的な論考を参照し、郵便局が行政（公平性）・市場（効率性）・地域（信頼性）の隙間を埋める「境界インフラ」として機能している実態を浮き彫りにする。これらの先行事例は、郵便局が単なるサービス提供者にとどまらず、地域社会の信頼関係（ソーシャル・キャピタル）を媒介するハブとして機能し得ることを示唆しており、本調査で示す提言の根拠となる。

以上の資料調査を通じて、郵便局が有する「全国ネットワーク」「高い信頼性」「多機能性」といったリソースが、現在の国や地方自治体の地方創生にかかる課題解決といかに接合し得るかを明らかにする。本章における整理と考察は、次章以降で行うアンケート調

査および訪問調査の結果を分析・評価するための「羅針盤」でもある。若者の U ターン促進という複雑な課題に対して、郵便局という既存の社会資源を再評価し、新たな役割を付与することの妥当性と可能性を、まずは文献やデータの側面から明らかにしていきたい。

第2節 地方創生について

1. 地方創生の全体像

地方創生は、急速な人口減少が地域経済を縮小させ、最終的には多くの自治体が消滅の危機に瀕するという警告を出発点としている。この危機を克服するため、国は人口の現状と将来展望を示す「長期ビジョン」と、今後 5 か年の具体的な施策と目標を定めた「総合戦略」の二段構えで政策を構成している。

長期ビジョンでは当初、「2060 年に 1 億人程度の人口を維持する」という目標を掲げていた。これに基づき、総合戦略では当初、「東京一極集中の是正」や「雇用の創出」を掲げていた。これに対して、2025 年の最新版では人口減少への適応を前提とし、「強い経済（東京圏以外の労働生産性の伸び率を東京圏以上にする）」「豊かな生活環境（生活が良くなると思う人の割合向上）」「選ばれる地方（地方暮らしを実現する若者・女性の増加）」という 3 つのインパクトと KPI（重要業績評価指標）を設定し、ロジックモデルを用いた成果重視の姿勢を鮮明にしている。

長期ビジョンと総合戦略という構成は国だけでなく、地方自治体にも求められている。都道府県および市町村は、国の戦略を勘案しつつ、地域の客観的なデータに基づき、独自の「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定・実行している。最新の指針では、若者や女性、多様なステークホルダーを巻き込んだ計画の策定と検証が強調されている。

これらの地域の自主的・主体的な取り組みを後押しするため、国は財政支援として交付金を措置している。従来の「地方創生推進交付金」等は、ソフト・ハード事業を一体的に支援する「地域未来交付金」等へと見直され、使い勝手の向上と重点的な支援が図られる。

地方創生の正式名称は、「まち・ひと・しごと創生」である。すなわち、「まち」「ひと」「しごと」の要素を密接に関連付けた政策パッケージということである。すなわち、地域産業の強化で雇用を創出し（しごと）、移住促進や人材育成で人の流れを作り（ひと）、生活機能の集約や地域連携で持続可能な地域社会を形成する（まち）。これらを一体的に推進することで好循環を構築し、人口減少の克服を目指すものである。

2. 分野別の取り組み

したがって、具体策もまた個々の問題事象への対症療法的なものではなく、相互に関連する体系的な対応として同時かつ一体的に取り組むことになる。

「しごと」の分野では、地域産業の競争力強化により、若者が安心して働ける質の高い雇用を創出することが提起されている。また、ビッグデータを活用した「地域経済分析システム（RESAS）」による客観的な地域分析を基に、地域中堅企業の発掘、農林水産業のバリューチェーン構築、観光人材の育成を推進することとなっている。2025 年の戦略では、半導体や蓄電池などの GX・DX 分野への大規模投資の促進、スタートアップのエコシステム形成、ローカル・ゼブラ企業の育成など、高付加価値型の経済構造への転換が強調されている。

「ひと」の分野では、東京圏から地方への新しい人の流れをつくることを目指している。

そこで、移住情報の一元的提供や「地域おこし協力隊」の拡充に加え、特定の地域に継続的に関わる「関係人口」の創出・拡大が重視されている。また、若者の地方定着に向けた奨学金返還の支援や、結婚・妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援により、若い世代の希望をかなえる環境を整備する。特に、女性や若者に「選ばれる地方」となるべく、アンコンシャス・バイアスへの気付きや多様な働き方の推進が求められている。

最後に、「まち」の分野では、人口減少下でも持続可能な地域社会を形成することを目指している。そこで、中山間地域等における生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の形成や、都市機能を中心拠点に誘導する「コンパクト・プラス・ネットワーク」を推進する。さらに、空き家対策や地域公共交通網の再編（リ・デザイン）、自動運転やドローン物流などのデジタル技術の実装により、生活の利便性と安全性を確保し、安心して暮らせる地域づくりを進める。

それぞれの政策は上記のような概要となっているが、これまでの10年間において重点の変化や追加が何度か行われてきた。

3. 第2期戦略以降の展開

地方創生は、2014年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」からスタートした。当時は「地方消滅」への警告をきっかけに、「人口減少に歯止めをかける」と「東京一極集中の是正」が至上命題であった。「まち・ひと・しごと」のスローガンの下に、RESAS（地域経済分析システム）による客観的データ分析や、KPI（重要業績評価指標）の導入によるPDCAサイクルの徹底が図られるなど、現在まで続く地方創生の骨格が形成された。

2019年に策定された「第2期戦略」では、東京圏への転入超過が解消されない現状を踏まえ、完全な移住・定住のみならず、地域と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の概念を提起し、その創出・拡大も組み込むことで、地域づくりの担い手の裾野拡大を図ろうとした。また、新たな時代の潮流として、「SDGs（持続可能な開発目標）」を原動力とした持続可能なまちづくりや、AIやIoTなどの革新的技術を活用して人手不足や移動の制約など、地方特有の課題を解決する「Society 5.0」を横断的な目標として取り込んだ点も特徴である。

2022年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、デジタルの力が前面に押し出された。コロナ禍を経て、テレワークや遠隔医療など、デジタル実装を地方の社会課題解決と魅力向上の切り札と位置づけ、「転職なき移住」や「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現が掲げられた。これは、一見すると大きな方向性の転換はないが、デジタル実装には人口が減っても一定の生活環境が実現する効果があることから、人口減少の抑制策に加えて適応策への道が開かれたという見方もできる。

2025年の「地方創生2.0基本構想」は大きな転換点となった。地方創生から10年が経過してもなお成果が生じていないことを受けて、人口減少を「止める」ことから、減少を正面から受け入れた上で社会を機能させる「適応」の重視が明確になったのである。ここでは「新しい・楽しい」という理念を掲げ、若者や女性に「選ばれる地方」となるためのアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消や、コストカット型から高付加価値型の経済構造への転換が強調された。

そして最新の「地方創生に関する総合戦略（2025）」では、地方創生2.0の理念を実行に移すため、「強い経済」の実現に特化したクラスター形成や、施策と効果の因果関係を整理した「ロジックモデル」が提唱された。また、関係人口を可視化するための「ふるさと住民登録制度」も検討される。ここでは「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」の3つのインパクト（政策目標）が設定され、成果重視の姿勢がより鮮明になってい

る。

以上のような地方創生の変遷を表にまとめたのが、図表 2-1 である。

図表 2-1 地方創生政策の変遷と特徴（政府資料より）

時期・名称	基本理念・スローガン	人口・社会観	重点施策・ツール
2014 年 まち・ひと・ しごと創生	人口減少と地域経済縮 小の克服 「しごと」と「ひと」 の好循環	減少に歯止めを かける東京一極 集中の是正	・RESAS（データ分析） ・小さな拠点の形成 ・地方版総合戦略の策定
2019 年 第 2 期まち・ ひと・しごと 創生	「継続は力なり」 関係人口の創出	関係人口（移住 未満の関わり） Society5.0/SDGs	・関係人口の創出・拡大 ・地方創生 SDGs
2022 年 デジタル田園 都市国家構想	デジタルの力で地方の 課題解決 全国どこでも便利で快 適に	デジタル活用によ る 転職なき移住	・デジタルインフラ整備 ・マイナンバーカード普及
2025 年 6 月 地方創生 2.0	新しい日本・楽しい日 本 令和の日本列島改造	人口減少への 「適応」 若者・女性に 「選ばれる」	・アンコンシャス・バイア ス解消 ・高付加価値化（新結合）
2025 年 12 月 地方創生に関 する総合戦略	強い経済・豊かな生活 環境 成果重視の実行計画	強い経済による 牽引	・ロジックモデルの導入 ・クラスター ・ふるさと住民登録制度

4. 地方創生の推進体制と郵便局の位置づけ

次に、地方創生を推進する体制について述べる。地方創生は、国や地方自治体だけで完結するものではなく、地域の多様な主体が連携・協働することが不可欠である。特に連携の枠組みは、政策の深化とともに拡張されてきた。

2014 年の地方創生開始当初、国は「産官学金労」の連携を提唱した。産官学の連携はよく聞かれるが、ここに金と労も加えられているのが特徴である。「金」は地域経済の血流を担う金融機関であり、「労」は雇用を支える労働団体を指す。これは、行政の縦割りを排し、産業育成と雇用の創出を一体的に進め、地域経済の好循環を生み出すために不可欠な体制として提起された。

さらに 2025 年の「地方創生 2.0」では、「産官学金労言士」へと連携の輪が拡大された。「言」は地域の魅力を発信するメディア等、「士」は専門的知見を持つ士業（弁護士・税理士等）等を指す。複雑化する地域課題に対し、情報発信力や高度な専門性を総動員し、地域の多様なステークホルダーが一体となって取り組む総力戦の体制が必要とされたのである。

このように、地方創生では多様な主体の連携による「地域ぐるみの総力戦」が提唱されている。このなかに郵便局の存在は単独でこそ位置づけられていないが、郵便局もこれら

と深くかかわる強みや役割を有することは言うまでもない。また、国の地方創生において、郵便局との連携は具体策の中にも明確に組み込まれている。そこで、以下では国が進める地方創生に郵便局がどう関わることが期待されているのかを考察したい。

結論を先に述べると、これまでの10年間における地方創生政策において、郵便局の扱いは「暗黙のインフラ」から「地域生活の中核拠点」へと、その重要性が段階的に高められてきたと言えるだろう。

2014年の開始当初においては、「郵便局」という具体的な文言は確認されない。すなわち、地方創生における郵便局との連携は直接的には示されていなかった。ただし、中山間地域等における「小さな拠点」の形成や、物流・見守りといった生活サービス機能の集約といった取り組みは、明記されていなくても郵便局が強みを発揮しうるものである。したがって、当初の地方創生において、郵便局が既存の生活インフラとしての実質的な役割を担うこともあり得る状況であったと言える。

2019年の「第2期戦略」では、郵便局が明確に位置づけられた。すなわち、次のような記述が見られる。

「小さな拠点」や地域運営組織の形成を進めるに当たっては、人口減少や高齢化を踏まえ、集落生活圏内外をつなぐ交通ネットワーク機能の強化、郵便局や農業協同組合など地域内外の多様な組織との連携を促進するとともに、関係人口の創出・拡大の取組と連携するなど、総合的かつ分野横断的な展開を図る。

このように、「小さな拠点」や地域運営組織の形成において、郵便局は農業協同組合などとともに「地域内外の多様な組織」としての連携相手であることが明記された。当初の地方創生にも想定されていたと思われるが、第2期戦略において郵便局が生活サービス維持のパートナーとして公式に認識されたことになる。

2022年の「デジタル田園都市国家構想」では、その役割がデジタル分野へと大きく拡張された。すなわち、次のように記載されている。

あまねく全国に拠点が存在する郵便局の強みを生かし、地方公共団体等の地域の公的基盤との連携、行政事務受託の拡大を進め、地域拠点としての有用性を生かした郵便局の地域貢献を促進するとともに、郵便局を通じたマイナンバーカードの普及や利用機会の拡大を図る。また、郵便局が保有・取得するデータや実装するデジタル技術の活用を推進し、災害時の連携、デジタル地図の地域での活用、郵便局のスペースや人材を活用した地域住民のデジタルサービスへのアクセスの支援を行う。さらに、スマートスピーカー等による見守りシステムの構築による集落生活圏における生活の安心確保など、デジタル活用による地域課題解決事例の横展開等を推進する。

住民にとって身近な場所の中でも、郵便局については、条件不利地域や過疎地域を含む全国津々浦々に拠点をもち、高齢者を始めとした住民に寄り添った「みまもりサービス」を提供する身近な拠点であり、自宅でのオンライン診療・服薬指導のサポートの横展開を行うとともに、オンライン診療の拠点としての郵便局の空きスペースの活用余地について検討を行う。

このように、デジタル田園都市国家構想では、郵便局を行政窓口として活用することに加え、過疎地における「身近な拠点」として、遠隔医療や服薬指導のサポート、マイナンバーカードの普及促進など、デジタルデバインド解消や医療アクセス確保の具体的手段とし

て期待されるようになった。

2025 年の「地方創生 2.0」及び「総合戦略」では、その重要性が決定的なものとなった。すなわち、次のような記載がある。

「コミュニティ・ハブ」としての郵便局の利活用の推進

過疎地を含む全国に約 2 万 4,000 の有人拠点を持つ郵便局と、地域に必要なサービスの提供主体（地方公共団体・生活インフラ等）との連携を推進することで、新たな行政サービス・住民生活支援サービスの提供拠点「コミュニティ・ハブ」として郵便局を活用し、地域の持続可能性の確保に取り組む。

このように、郵便局は人口減少下において、行政・医療・福祉等のサービスをワンストップで提供する「地域生活サービスの拠点」や、「コミュニティ・ハブ」としての利活用推進が明記された。ここでは単なる連携相手にとどまらず、地域の持続可能性を担保するための不可欠な社会共通基盤として、最大限の活用が方針づけられていると言える。地方創生の変遷における郵便局との連携について整理したのが、図表 2-2 である。

図表 2-2 地方創生政策における郵便局の変遷（政府資料より）

時期・名称	言及の有無	役割・位置づけ
2014 年 当初 まち・ひと・しごと創生	なし	(想定される役割) ・「小さな拠点」形成における既存ストック ・物流や見守り機能の維持における協力
2019 年 第 2 期 まち・ひと・しごと創生	あり	生活サービス維持のパートナー ・「小さな拠点」形成における連携組織 ・農協等と並ぶ地域内外の多様な組織
2022 年 デジタル田園都市国家構想	あり	デジタル実装の支援拠点 ・行政サービス窓口（マイナンバーカード等） ・遠隔医療、服薬指導のサポート拠点 ・高齢者の見守りサービス
2025 年 地方創生 2.0	あり	コミュニティ・ハブ（社会共通基盤） ・「地域暮らしサービス拠点」の核 ・行政、医療、福祉、物流のワンストップ提供 ・空きスペースの活用

このように、国の地方創生は 10 年が経過する中で政策の幅が広がり、郵便局との連携も「暗黙のインフラ」から「地域生活の中核拠点」へと重要性が段階的に高まった。2019 年に「小さな拠点」の連携先として明記され、2022 年にはデジタル田園都市国家構想で遠隔医療支援やマイナンバーカード普及などデジタル分野へ拡大した。そして、2025 年には行政・医療・福祉をワンストップで提供する「コミュニティ・ハブ」として、地域の持続可能性を担保する不可欠な社会共通基盤としての位置づけが決定づけられたのである。

地方創生における郵便局の役割は、「コミュニティ・ハブ」として地域密着のサービス提供に重点が置かれ、その重要性は高まっている。しかしながら、郵便局の有する全国ネットワークの戦略的活用については、必ずしも明確に位置づけられてはいないのではないかと。また、若者との関係が必ずしも十分に想定されていないのではないかと。

すなわち、本調査のテーマである若者の U ターン実現には、地元である地方圏と大都市圏とを、物流ではなく雇用や生活環境などを多面的に結ぶ強固なネットワークが不可欠となる。また、コミュニティにおける郵便局と若者との関係づくりも必要であろう。この点で、現行の地方創生では郵便局との連携を打ち出しながらも、全国網を駆使し、大都市圏の若者に地方の情報を継続的に提供する具体的な人材還流策としては、明確に位置づけられているとは言い難い。郵便局の全国ネットワークという強みにも着目し、若者還流の架け橋として再定義することが、地方創生の新たな展開をもたらす一つの鍵となるのではないだろうか。

第3節 福井県における地方創生の取り組み

次に、福井県が進めている地方創生の取り組みについて、概要を説明する。地方創生は地方自治体においても人口ビジョンと総合戦略という国の枠組みに沿い、進められている。そこで、本節では福井県における地方創生の全体像に続き、本調査のテーマである若者の U ターン促進に焦点を当てた施策や郵便局との連携についての概要を示す。

1. 「ふくい創生・人口減少対策戦略」の策定

福井県は、人口減少対策に重点を置き県民の力を結集するため、2015年10月に「ふくい創生・人口減少対策戦略」を策定した。将来人口の設定については、国立社会保障・人口問題研究所による2040年の推計人口約63万人の確保を当面の目標としつつ、出生率2.07への向上と社会減ゼロを達成した場合の国の長期ビジョンに準拠した推計値である約68万人に近づくことを目指している。

戦略の柱と特徴としては、福井県の有する「幸福」を人口問題解決の原動力とすることを基本視点に据え、5つの基本戦略を設定した。包括的・有機的な対策によって人口減少に歯止めをかけるとともに、人口が減少しても幸福な暮らしを維持・発展させる好循環の創出を図る点が特徴である。

柱ごとの具体策については、下記のとおりである。

①幸福なくらしの維持・発展

「幸福度日本一」を維持・発信し、ふるさと教育を通じて次代を担う人材を育てる。

②結婚・出産の希望に応え自然減に歯止め

「地域の縁結びさん」を職場に広げるなど結婚支援を強化するほか、育児休業中の経済的支援や職場環境の整備を進める。

③U・Iターン、県内定着を強力に促進

「企業版ふるさと納税制度」の創設を国に提言するとともに、産業団地の整備、留学生の定着支援、産業人材のU・Iターン促進を行う。

④ローカル産業、グローバル観光革命

産学官連携によるイノベーション促進を図る。また、地場産業の競争力強化や農林水産業の人材育成、ブランド育成や観光業の振興を図る。

⑤持続可能な元気コミュニティの形成

「愛着県民」の増加をはじめ、地域を応援する若者グループの活動支援や、「里山里海湖研究所」を通じた環境保全活動などにより、持続可能な地域社会を形成する。

本戦略の成果として、2040年の推計人口が当初見込みより約1.4万人改善（64.7万人）した。このうち、自然増減については出生率の平均が1.63となり、策定前の5か年平均（1.58）から上昇している。また、社会増減についても、社会人の・新卒学生ともUターン傾向が改善した。しかしながら、依然として人口減少は続いている状況にある。

2. 第2期戦略の策定

そこで、福井県は2020年7月に「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」を策定した。新たな人口見通しについては、2040年の人口を現状推計の64.7万人（社人研）に対して、出生率向上（2.07）と社会減ゼロを達成する場合の約68万人の実現を目指している。

戦略の柱と具体策としては、「次世代ファースト」などを掲げ、4つの基本戦略を柱としている。

①希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化

AIを活用した婚活支援や、第2子以降の保育料等を無償化する「子だくさん ふくいプロジェクト」、妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。

②県内定着・Uターンの拡大

県内大学の魅力向上や、都市部での「攻め」の移住者開拓、関係人口の拡大により、社会減少の抑制を図る。

③若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり

スタートアップ支援や事業承継に加え、宇宙産業等の新ビジネス育成、北陸新幹線開業を見据えた観光魅力の発信により、若者が担い手となる産業を創出する。

④持続可能な共生社会の実現

女性や高齢者、外国人の活躍推進、AI等の技術を活用した持続可能な地域運営を進める。

福井県の地方創生モデルは、国の枠組みの下で策定されたものであり、大きな方向性は国と軌を一にしている。一方で、国にはない独自性も持っている。最大の特徴は、幸福度（Well-being）を重視し、魅力を発信している点にある。

また、当初の戦略から第2期への展開において、「攻め」の姿勢を明確にした点や、関係人口よりも踏み込んだ「愛着県民」の概念を導入することも特筆される。

3. 戦略における若者のUターン促進策

では、本調査のテーマである若者のUターン促進について、福井県ではどのような施策に取り組んできたのか。

当初の戦略では、まず受け入れ基盤の整備に注力している。県と全市町が参画する「ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）」を設立し、仕事・住まい・子育ての相談から定着までをワンストップで支援する体制を構築した。また、東京と福井の生涯収支や通勤時間を比較する「人生トータル設計書」を作成して経済的な豊かさを可視化したほか、奨学金返還支援や空き家取得・リフォーム支援により移住のハードルを下げる施策も展開している。就職支援では、企業がUターン者の雇用拡大を宣言する「プラス1雇用運動」を展開して女性や若者の採用を後押ししたほか、県外大学との就職支援協定の拡大や保護者向け説明会を通じ、Uターン就職の機会を広げることに注力した。

続く第2期戦略では、大都市部への転出超過、特に関西圏への流出拡大を受け、従来の取り組みを「攻め」の姿勢へと転換している。活動拠点を東京に加えて福井からの進学者

が多い京都にも新設し、大都市圏での接点を大幅に拡大した。特筆すべきは「人材開拓員」の配置であり、都市部の移住希望者を能動的に掘り起こし、県内企業と直接マッチングさせるスカウト機能を強化している。次に、教育面では、県内すべての高等教育機関が連携する「FAA ふくいアカデミックアライアンス」を設立し、産学官連携で県内就職率の向上を目指す体制を整えた。さらに、IT・理系人材の獲得に向けたサテライトオフィス誘致や、副業・兼業、地域滞在型キャンプなどを通じて、移住の前段階である「関係人口」を創出する取り組みも新たに開始している。

当初の戦略から第2期への展開における特徴として注目されるのは、相談窓口を整備して来訪者を待つ「受け入れ型」から、関西圏への拠点拡大や専門スカウトによる個人材の獲得を行う「攻め」の移住政策へと進化した点である。また、当初の戦略では東京圏での対策が中心であったが、第2期ではデータに基づいて転出が増加している関西圏も視野に入れた多角的なアプローチへと拡充された。また、単なる「定住」の促進にとどまらず、地域と多様に関わる「関係人口」の確保を新たなターゲットに加え、将来的な移住につながる段階的なアプローチを採用した点も大きな変化である。さらに、FAAによる組織的な学生の県内定着策や、高度専門人材の獲得など、産業政策と密接に連動した点も第2期の特徴と言える。

4. 福井県の移住促進に向けた情報発信－移住ガイドブックから

次に、福井県が移住を検討する人々に向けてどのような魅力を伝えようとしているのかについて、「移住ガイドブック」の紹介を通じて示すことにしたい。

ガイドブックでは、「暮らし」「子育て」「仕事」の3つの側面から、豊富なデータに基づいて福井県への移住が生活の質(QOL)の向上に資することを発信している。

まず、「暮らし」の面では全47都道府県の幸福度ランキングにおいて、2014年から12年連続で総合1位を堅持しており、住民の生活満足度の高さが示されている。特筆すべきポイント、人口10万人あたりの救急医療機関数が6.7施設と全国1位を誇る点であり、移住者が重視する医療安全網が強固に整備されていることをアピールしている。

次に、「子育て」環境についても、合計特殊出生率が1.46(全国8位)と高く、待機児童数ゼロを実現しているため、共働き世帯でも安心して就業継続が可能であることを紹介している。また、教育面でも全国学力テストで数学1位(中3)を記録し、小5体力テストでも男女ともに全国1位(女子は15年連続)を維持するなど、文武両道の教育環境が整っていることを伝えている。

最後に、「仕事」については、労働市場の安定性を強調している。正規就業者割合が69.4%(全国5位)と高く、共働き率は61.2%で全国1位を誇る。さらに、人口10万人あたりの社長輩出率も42年連続で全国1位を維持しており、産業基盤の堅実さとともに就業や起業を支える強固な土壌があることが示されている。

なお、移住には懸念材料もつきものだが、特に福井県では「交通」と「雪」について、リアルな状況と具体的な対応策が示されている。生活圏では自家用車の使用が推奨されるものの、北陸新幹線の延伸により広域移動の利便性が飛躍的に向上した。また、積雪に関しては、深夜からの高度な除雪体制や適切な装備(スタッドレスタイヤ等)の準備により、雪国特有の課題を十分に克服可能である、と説明している。

5. 福井県の地方創生戦略における郵便局との連携

そして、福井県における地方創生と郵便局との関係はどのように位置づけられてきたの

か。実は当初の戦略にも第 2 期戦略にも、「郵便局」という言葉は出てこない。すなわち、福井県における地方創生で、郵便局との具体的な連携は位置づけられていないことになる。

ただし、郵便局の強みを活かした連携の道は残されている。例えば、「コミュニティ」「見守り」「物流」といった文脈において、郵便局のような地域密着型組織が担う役割について、民間事業者や地域組織との連携という包括的な表現で言及されている箇所が複数確認できる。

まず、コミュニティや見守りについては、第 2 期戦略の「基本戦略 4：持続可能な共生社会の実現」に関連した記述がある。すなわち、人口減少下でも地域を維持するため、地域住民による助け合いに加え、「地域に根差した企業の民間サービス」や乗合タクシー事業などと連携し、地域の見守り活動や生活支援を行うことが掲げられている。具体的な組織名は挙げられていないものの、こうした地域運営の担い手として想定される民間事業者には、郵便局も含まれるだろう。また、集落の活力を維持するために「地域運営組織」の形成を図る方針も示されており、ここでも既存の地域インフラである郵便局との連携を見込むことができる。

次に、物流・経済活動については、第 2 期戦略で中部縦貫自動車道の整備効果として、中京・東海エリアから「人や物流貨物を県内に呼び込む」新たな流れが生まれると示されている。さらに、農林水産物の販路拡大策として、中国向け越境 EC サイトへの出店促進など具体的な事業が挙げられている。これらの施策を実行するには、商品を輸送する物流ネットワークが不可欠であり、郵便局のような配送機能を持つ事業者の存在が前提となる。

また、生活機能の維持に関しては、中山間地域等において買い物や通院の利便性を確保し、集落を維持することが当初の戦略からの重要課題とされている。生活バス路線の確保や自動運転の実証実験等が具体策として挙げられているが、これらも広い意味での人や物の移動（物流・交通）を支える施策であり、生活インフラを支える民間サービスとして郵便局との連携が想定される分野と言える。

結論として、福井県の地方創生において、郵便局との連携は明確には示されておらず「民間サービス」や「地域に根差した企業」、「物流貨物」といった包括的な表現にとどまっている。したがって、郵便局を特定の連携パートナーとして明記しているわけではないものの、戦略の実行において郵便局の機能は重要な要素となりうる。すなわち、今後の連携可能性は非常に高いと考えられる。

6. 福井県における地方創生の可能性－関連研究から

ここで、福井県を事例とした地方創生分野の研究として出版された『新しい地方（ふるさと）を創る－未来への戦略』（晃洋書房）から、福井県における若者の U ターン促進のあり方について示唆を得ることにしたい。

同書は、幸福度日本一と言われる福井の実情を多くの人に知ってもらうことで、福井以外の地域における地域づくり、地方づくりのヒントを提供することを目指している。その中で、福井県の取り組みや特徴を踏まえた若者の U ターン促進に関連する内容を、次のとおり抽出することができる。

まず、これまでの地域づくりについては、インフラ整備や企業誘致といった行政主導の「やり方（手法）」に終始しがちであった。しかし、人口減少が加速する現代において真に求められているのは、単なる手法論ではなく、そこに住む市民（ヒト）が主体となり、「自分たちはどのような地域で、どう暮らしたいのか」という根本的な「あり方（価値観）」に立ち返ることである。

(1) 幸福度日本一の背景にある「4つの衝動」

同書では、福井県が幸福度日本一を達成した背景として、人間を行動に駆り立てる「4つの衝動」が、地域社会の構造の中で高度かつバランスよく満たされているという事実に着目している。

第一に「獲得衝動（モノや経験を獲得することで他人よりも高いステータスを得たい）」である。福井県では、眼鏡産業などに代表される緻密な域内分業体制が構築され、小規模事業者にも仕事の機会を広く提供している。また、全国トップクラスの共働き率は、豊かな世帯収入と広い持ち家の取得を実現し、経済的な安定をもたらしている。

第二に「親和衝動（互いに相手を気遣いながら長期的に親密な関係を築きたい）」である。福井県では、三世代同居率や近居の多さが全国有数の高水準にあり、家族や地域コミュニティの強固なつながりを生む。このネットワークは、育児や家事における強力な相互扶助（セーフティネット）として機能し、女性の社会進出を支えている。

第三に「学習衝動（新しいことを学び、世界や自分自身についての理解を深めたい）」である。福井県では、教育熱心な風土と独自の教員改革により、子供たちの学力・体力はともに全国一位を誇り、学び成長できる環境が整っている。

第四に「防衛衝動（自分自身や家族、信念や財産に危害を加えるものから守りたい）」である。福井県における地域の濃密な人間関係は、ある種の相互監視機能としても作用する。このことで犯罪を抑止し、極めて良好な治安と安心できる生活基盤を維持している。

このように、福井県の幸福度日本一は、単なる経済指標だけでなく、人とのつながりや学び、安全までを包括した社会システムに支えられている、という考察が示されている。

(2) 幸福度を活かした郵便局との連携可能性

郵便局との連携についても、地域に密着したネットワークと高い信頼性を有する存在として具体的な連携を進めることで、幸福度をさらに高い水準へと導くことが可能ではないだろうか。すなわち、郵便局が持つ「コミュニティ」「見守り」「物流」といった機能は、三世代同居や相互扶助に支えられた「親和衝動」や、治安の良さを保つ「防衛衝動」といった社会システムの根幹を維持・強化する上で有益な要素となる。加えて、若者のUターン・定着に向けたキャリア支援や情報提供によって、仕事や経済的安定を司る「獲得衝動」も促進されるだろう。地域全体を包括するこの新しい連携モデルは、福井県を「住む人がより深く幸福を実感できる」新しい地方へと変革させるカギとなるのではないか。

次に、福井県における有効求人倍率の高さと若者とのミスマッチについては、次のように考察されている。福井県の有効求人倍率（出版時点）は1.79倍で全国首位、完全失業率は1.6%と極めて低く、数字上は「仕事が豊富」に見える。これに対して、東京都の有効求人倍率は1.15倍（32位）であり、地方の方が就職しやすい環境にあるような印象を持たれるだろう。

しかしながら、福井県には「雇用の質のミスマッチ」と「産業構造の硬直化」が生じている。すなわち、求人の多くが「生産工程の職業」や「サービスの職業」など、定型的・反復的な要素が強い労働集約的な職種に偏在しているのである。これらは、付加価値を生み出しにくく、将来的にはAIやロボットによる代替可能性も高いと考えられる。対照的に、東京や大阪などの大都市圏には「専門的・技術的職業」や、高度な判断とコミュニケーション能力を要する「管理的職業」の求人が多い。大学への進学率が上昇し、キャリア形成や自己成長を重視する現代の若者にとっては、地方の「単調な作業」を中心とした求人は魅力的に映らないだろう。国の調査からも、中核市出身者などの高学歴層は「自分の能力を活かせる仕事」や「賃金等の待遇が良い仕事」を渴望しており、地方にはその受け皿がないことが、彼らを都市へと押し出す強力なプッシュ要因となっていることが示されてい

る。

賃金格差という現実も無視できない。一人当たり所定内給与額において全国平均を上回っているのは、東京都と神奈川県、愛知県、京都府、大阪府の 5 都府県のみである。経済的な合理性を追求すれば「稼ぐなら大都市」という構造は依然として強固であり、これが地方の人口減少を加速させる大きな要因の一つとなっている。

こうした課題に対して、郵便局が強みを発揮できる余地はあるだろうか。直感的には、その余地は小さいように見える。しかし、郵便局は全国組織として DX を推進している。その成果やノウハウを身近な地域の企業にも波及させていくことによって、地域全体で新たな時代への対応が進む可能性もあるのではないか。また、大都市の大学に進学した若者にとって、地元企業の情報を得る機会は著しく不足してしまう。若者への情報提供は自治体も力を入れているが、多様かつ多頻度の発信が必要であるから、郵便局にも期待が寄せられる。特に、全国ネットワークを有する強みは自治体にもない郵便局の大きな強みである。そこで、郵便局による情報提供は、U ターンのみならず I ターンにも生かせる可能性が大きいと考えられる。

(3) 福井県の強みと弱み

一方、福井県の強みと弱みについて、東京との比較から整理している。福井県が持つ「強み」とは、生活基盤の圧倒的な盤石さにある。第一に、「自然と時間」の豊かさが挙げられる。職住近接による短い通勤時間は、家族と過ごす時間や趣味を楽しむ余白を生み出し、海や山に近い豊かな自然環境は日々の生活の質 (QOL) を底上げする。第二に、高水準の「子育て環境」である。女性の就業率・共働き率は全国 1 位を誇り、待機児童もゼロを実現している。これを制度面から支えるのが、「子育てマイスター」の配置や「すまいる F カード」による割引、「すみずみ子育てサポート」や「病児保育」といった、行政によるきめ細やかな支援策の充実である。第三に、三世同居や近居をベースとした強力な「互助機能」である。

親世代が育児や家事を日常的にサポートする環境は、都市部では得がたい安心感を提供しており、U ターン者にも高く評価される要素となるだろう。

一方で、福井の「弱み」については、これらの「強み」の裏返しとも言える。第一に、「華やかさの欠如」である。大都市にある有名企業やメディアに登場するような刺激的な仕事は、やはり少ない。これが大都市の魅力を相対的に高め、若者の流出を招く一因となる。第二に、「人間関係の閉塞感」である。強固な地縁・血縁は、外部からの異分子を排除する圧力や、互いの行動を見張り合う「相互監視 (監視社会)」としての側面も持っている。それが、若者や移住者にとっては息苦しさを感じさせる要因になりかねない。第三に、「介護・看護の課題」である。親族による互助が社会の「標準」となっているため、核家族やシングルマザーなど、家族のサポートを得られない層に対して公的支援が手薄になるリスクもある。さらに、男性の育児・家事参加率は依然として低く、互助の負担が女性に集中している点も、持続可能性の観点から看過できない課題であろう。

(4) 福井県の強みと弱みに郵便局が関係する分野

これらの内容について、郵便局が有する多面的な機能を最大限に発揮し、地域の強みを伸ばしつつ弱みを克服するために、どのような役割を果たせるであろうか。まず、地方が誇る「自然と時間の豊かさ」については、日常生活に密着した郵便局が能動的な情報発信の主体となることで、その価値を再定義し得るだろう。また、互助機能に関しては、既に実績のある見守り等のサポート体制を基盤とし、地域扶助の拡充を図ることができる。一方で、課題とされる「華やかさの欠如」については、郵便局が生活に根差した魅力的な資

源の発掘をすることで、自治体の情報発信を補完することができるのではないかと。自治体を超える広範なネットワークも生かして地域間の繋がりが深まれば、それぞれの強みや弱みへの対処も相互補完によって効果を高めることもできる。

第4節 郵便局の取り組みについて

本節では、郵便局の資料等から、今後の重点的な取り組みの概要と、地方創生との関連について考察する。使用した資料は下記のとおりである。

- ①「JP ビジョン 2025」
- ②次期中期経営計画の主要施策（骨子）
- ③日本郵便の地方創生への取り組み

①は、日本郵政グループが「共創プラットフォーム」の実現を目指して2021年に公表した中期経営計画である。同ビジョンは「JP ビジョン 2025+（プラス）」として、環境変化や収益減少を踏まえて成長分野への資源集中やDX推進を加速させ、「成長ステージへの転換」を実現するため、2024年に見直しが行われた。「プラス」の主な内容は、物流や不動産等の成長分野への資源投入や人的資本・DXへの投資を強化して、成長を加速させることである。

②は、2026年度以降の次期中期経営計画に向けた主要施策の骨子である。①に掲げた「共創プラットフォーム」を継承しつつ、環境変化を踏まえその実現を深化させる方針を示している。具体的には、toB・toCを統合した総物流企業への転換や、郵便局の地域生活サポート拠点化、金融・不動産事業の拡大を掲げている。加えて、人的資本経営やDX推進による経営基盤強化を通じ、グループ一体での持続的な成長を目指す内容となっている。

③は、日本郵便が地方公共団体向けに、郵便局ネットワークを活用した地域課題解決の取り組みを紹介する提案書である。人口減少や高齢化が進む中、行政事務の受託やデジタル支援、高齢者見守り、地域製品の販路拡大など、住民の利便性向上や地域経済活性化に資する多様なソリューションを具体的事例とともに示している。

これらの資料を用いて、郵便局がこれから目指す姿や取り組みの全体像を整理し（①②）、そのうえで地方創生に関連する内容を示す（③）ことによって、郵便局の取り組みの中に地方創生がどう位置づけられているかを整理する。最後に、本調査のテーマに関連する示唆を考察することにした。

1. 「JP ビジョン 2025」「JP ビジョン 2025（プラス）」

「JP ビジョン 2025」およびその改訂版である「JP ビジョン 2025+（プラス）」において、日本郵政グループが一貫して掲げている目指す姿が、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」である。

この「共創プラットフォーム」とは、日本郵政グループ最大の強みである郵便局ネットワークをプラットフォームとして捉え、様々な企業や地域コミュニティの参加を促し、積極的にコラボレーションすることによって、パートナーと共に新しい商品・サービスを創造し、より便利、より安心、より快適、より豊かを提供し、日本中のお客さまの生活と人生を支えたい、という構想である。これは、グループ単独ではなく、外部パートナーとの連携を通じて、地域社会により深い価値を提供しようとするものである。

本ビジョンの中では、事業活動を通じた価値創造の柱として「地域の発展・活性化に貢献」が明確に位置づけられている。人口減少や過疎化が進む中で、地域社会におけるインフラとしての役割を維持しつつ、地域住民の利便性向上や地域経済の活性化に資する役割を果たすことが期待されている。

この構想を実現するための基盤として、グループの強みとして、以下の点が示されている。

- ・日本全国の郵便局ネットワーク
- ・配達ネットワークと金融ネットワーク
- ・圧倒的な顧客基盤
- ・郵便局への信頼と地域への深い理解
- ・豊富な顧客データ

これらの強みを活かして、ビジョンではDXの推進によるリアルとデジタルの融合と、ビジネスポートフォリオの転換を図ることを掲げている。

DXの推進については、強みであるリアル郵便局ネットワークに「デジタル郵便局」を融合させることで、プラットフォーム自体の価値を高めるとともに、お客さまへ新たな価値を提供する、というものである。リアルの領域においては、「リアルによる安心と信頼をもっと」提供することを目指している。全国の郵便局ネットワークを活用し、対面ならではのお客さまに合わせたコンサルティングやサポートを充実させる一方で、セルフレジやデジタル発券機の導入などによる窓口手続きのデジタル化で、より利用しやすく効率的なサービスの提供を打ち出した。

一方、デジタルの領域では、「いつでもどこでも、より便利・身近に多くのお客さまへ」サービスを届けることを掲げている。郵便局アプリの機能拡充等を通じて、郵便局サービスをいつでもどこでもオンラインで利用できる環境を整備するとともに、蓄積されたデータを活用し、お客さま一人ひとりのニーズにあった情報提供・サービス提案を行うこととした。

これらリアルとデジタルの双方を循環させることで、グループは一体的な価値提供を追求する。ゆうIDを基軸としてグループ各社のサービスをワンストップで提供するだけでなく、他社や自治体との多角的な連携した新サービスも創出していく。このことを実現するため、デジタル手続のサポートをリアルで、リアルのプロモーションや情報発信をデジタルで行うという相互補完を徹底し、さらに「ゆうゆうポイント」のようなお客さまを惹きつけるロイヤリティプログラムを導入することで、顧客体験価値（UX）の最大化を図っている。

また、ビジネスポートフォリオの転換については、郵便・物流事業、銀行業、生命保険業といったコアビジネスの充実強化に加え、不動産事業の拡大や、新規ビジネス等の推進に取り組む。すなわち、ユニバーサルサービスの充実とそれを支点とした事業の拡大により、新たな成長を実現する、というものである。

コアビジネスについては、ユニバーサルサービスの安定提供を維持しつつ、デジタル技術の活用等により充実・強化を図ることで、顧客体験価値（CX）の向上や業務効率化を実現し、収益力を底上げすることを目指している。特に物流企業や自治体との連携等も積極的に行い、社会課題の解決と収益獲得を両立する新たな事業モデルを構築し、「成長ステージへの転換」を実現しようとしている。

2. 次期中期経営計画の主要施策（骨子）

次に、次期中期経営計画の主要施策（骨子）を取り上げる。これは、長期的な外部環境の変化を捉え、グループとして長期的に目指す姿を描いたものである。郵便局ネットワークにかかる3年間の主要戦略として、次の点が示されている。

○toB・toCの物流を一体で運営できる総合物流企業へ

- ・ホールセールにも対応する総合物流企業に向け、コントラクト事業等のtoBへ事業領域を拡大
- ・M&A（例：トナミHD株）や資本業務提携（例：ロジスティードHD株）等を活用しながら、ラストワンマイルを含めてシナジーを発揮し、一気通貫での物流サプライチェーン網を確立
- ・郵便事業と荷物事業の事業特性に応じた経営管理の高度化のため、事業セグメントを見直し

○ラストワンマイル機能の強化・効率化

- ・差出・受取利便性の抜本的改善によるサービス品質の向上、顧客価値向上に向けた柔軟な価格体系の構築
- ・集配拠点の集約等による集配ネットワーク効率化及びそれと連動した既存郵便局の不動産事業への転用加速
- ・省力化のための投資拡大及びその管理、要員配置の最適化等による徹底したコスト削減（社長をトップとした組織を設置）

○不動産事業における事業領域の拡大

- ・ストックビジネス中心からフロービジネス（分譲・回転型）にも事業領域を拡大すべく組織・人的基盤を強化し、ストックとフローを両輪とする総合デベロッパーへの転換を図り、将来的に業界トップ10入りを目指す
- ・保有不動産の開発事業化やグループ外からの用地仕入れによる継続的な事業の実施

○郵便局を地域の生活サポート拠点へ

- ・高齢化等を踏まえ、自治体受託事務・地域ニーズに応じた買い物・移動支援や医療などのサービスを拡大
- ・地域事情に合わせ、半日休止等による柔軟な運営体制の構築やリモート技術・移動郵便局等の試行も活用した機能型の郵便局ネットワーク構築、需要変化や店舗施設の老朽等の課題解消に伴う郵便局の最適配置等により、生産性向上を実現

○多様なニーズに応える総合金融プラットフォーマーへ

- ・お客さま本位の金融サービス提供態勢を確立。リアル×リモート×デジタルを通じて多様なサービスを提供
- ・若年層・現役世代の老後への備えニーズにも対応する魅力ある提供価値（商品・サービス）の拡充

続いて、銀行業・生命保険業にかかる3年間の主要戦略として、次の点が掲げられている。

○銀行業

- ・日本全国のお客さまへ、人生 100 年時代を支えるプラットフォームとして、多種多様な金融サービスをパートナー企業と共に提供
 - ・本邦最大級の機関投資家としての資金運用能力を洗練するとともに、特色あるアセットマネジメントビジネスを展開
- コンサルティング事業戦略、デジタルペイメント事業戦略、地域・企業ソリューション事業戦略、市場運用・アセットメント事業戦略

○生命保険業

- ・全国のお客さまに「安心」をお届けすることで、「信頼感、親近感 No.1」の生保を目指す
 - ・郵政グループの総合力を活かし、全国のお客さまが求める「安心」を、お客さま本位の業務運営を徹底しつつ提供し、成長する
- 営業態勢の確立、資産運用力の強化、みらいへの挑戦

3. 日本郵便の地方創生への取り組み

これまで整理した郵便局の将来像の実現には、本調査のテーマである地方創生への取り組みも含まれる。そこで、最後に「日本郵便の地方創生への取り組み」を取り上げ、上記のビジョンの下で地方創生がどのように進められてきたかを整理する。

まず、地方創生への体制づくりとして、地方公共団体ごとに地方公共団体担当局長が置かれるとともに、全国 13 の支社及び本社にも地方公共団体向けの専門部署が設置されており、地方創生に向けた組織全体としての体制を構築している。

続いて、日本郵政グループの強みが以下の通り、改めて示されている。

○郵便局の強み

・郵便・物流事業

全国 3,100 万ヵ所に毎日配達を行う輸送ネットワーク、ラストワンマイルにおける自動二輪車の機動力を活用した小型荷物の効率的な配達、確実にお客さまにお届けする高品質の配達サービス

・郵便局窓口事業

日本全国 2 万 4 千の郵便局ネットワーク、グループ内外の多様な商品・サービスの提供、毎日の生活のなかで多くのお客さまにご利用いただいている顧客基盤

・国際物流事業

国際物流ネットワーク約 150 ヶ国、精密な温度管理やスマート物流管制システム等の先端物流技術を有するトールシティ等の設備

・銀行業

邦銀随一の顧客基盤、日本全国の郵便局・ATM ネットワーク、本邦最大級の資金基盤、多様な専門人材

・生命保険業

非常に大きな顧客基盤、全国どこにでもある郵便局でお手続きが可能、簡易・小口な商

品

そのうえで、地方創生にかかる取り組みとして、「地域住民の利便性確保・向上」「安心・福祉の充実」「地域経済の活性化」の3つの分野で、下記のような取り組みが行われている。

○地域住民の利便性確保・向上

・地方公共団体事務の受託

郵便局は行政窓口を補完する拠点として、公的証明書の交付や各種届出の受付など幅広い行政事務を包括的に受託している。2025年1月末時点で390団体から受託し、住民票や納税証明書の交付に加え、各種申請の取次やごみ袋・バス回数券等の販売など、地域の実情に応じた多岐にわたるサービスを提供し、住民の利便性向上と行政運営の効率化を支援している。

・マイナンバーカード普及促進の取り組み

カードの交付申請受付から引渡し、電子証明書の更新、暗証番号の初期化まで、申請前後を含む一連の手続きを郵便局でサポートしている。2023年の法改正により受託可能な業務が拡大し、写真撮影を含む申請支援やキオスク端末の設置・運用も行うことで、役所に行かなくても身近な郵便局で手続きが完結する環境を整備し、カード普及と行政窓口の混雑緩和に貢献している。

・プレミアム付商品券関連事務

プレミアム付商品券等の販売・精算取次に加え、発行事業の全体管理や電子商品券（電子マネーチャージ）の運用までをパッケージで受託している。全国のネットワークを活かして販売拠点を確保し、窓口混雑を緩和するとともに、電子商品券においては不慣れな市民へのサポートを行うなど、デジタルデバйд対策も兼ねた運営により、円滑な事業実施と地域経済の活性化を支えている。

【参考】新しい時代の流れに対応した地方公共団体事務

デジタル技術とリアルな拠点を融合させ、以下のような新たな住民サービスを展開している。

・タブレット端末を活用した案内（バーチャル行政相談窓口）

郵便局の窓口に自治体貸与のタブレット端末を設置し、本庁舎等の職員と住民をテレビ電話でつなぐ仕組みである。郵便局員が端末操作をサポートするため、デジタル機器に不慣れな住民でも安心して行政相談ができ、役場までの移動負担も軽減される。

・オンライン診療支援事務

医療資源が不足する地域において、郵便局のスペースを活用し、医師や薬剤師とオンラインでつないで診療や服薬指導を行う。郵便局員が通信接続を補助することで、へき地等における医療提供体制の維持と住民の安心に寄与している。

・デジタル支援相談（スマホ操作支援等）

自治体の公式アプリ利用やWEB申請の普及に伴い、郵便局の窓口でスマートフォン等の操作支援を行う。メール作成やアプリのインストール等を対面でサポートすることで、高

齢者を中心としたデジタルデバインド（情報格差）の解消を図る。

- ・空き家等情報バンク WEB 入力支援

空き家バンクへの登録を促進するため、従来の紙申請に加え、WEB 登録時の入力操作を郵便局員が支援する。デジタル難民のケアを行いつつ、空き家情報のデータベース化と活用を後押ししている。

- ・「書かない窓口（申請書作成支援システム）」の導入

マイナンバーカードや運転免許証を専用端末で読み取り、氏名や住所等を申請書に出力するシステムを導入している。手書きの手間を省き住民の利便性を向上させるとともに、記載ミス減少による自治体業務の効率化も実現している。

- ・屋外型 AED の設置・管理

24 時間使用可能な屋外型 AED を郵便局に設置し、郵便局員が日常的な外観点検や清掃を行う。地域の安心・安全の拠点を増やすとともに、いざという時に確実に作動する管理体制を提供している。

○安心・福祉の充実

- ・空き家調査

空き家対策の推進に向け、集落・地域を知りつくす郵便局員が自治体に代わって空き家の現況調査を行うサービスである。例えば、集配センターの社員が、タブレット端末を用いて外観の目視確認や写真撮影、システム入力を行い、建物の破損や雑草の繁茂状況などをチェックして自治体へデータを報告する。調査プロセスのデジタル化により管理効率を向上し、自治体職員の負担軽減や空き家情報の整備、地域の治安・景観維持に寄与する。

- ・スマート水道検針

自治体における検針員の人手不足解消や業務効率化を目指し、郵便配達網を活用した検針ソリューションである。郵便の配達車両に受信機を搭載し、集配業務中に地域を走行するだけで、各家庭のスマート水道メーターから検針データを自動で収集する。これにより、天候や在宅状況に左右されず効率的かつ正確な検針が可能となるほか、データの連続的な取得により漏水の早期発見につなげるなど、水道事業の持続可能性を高める。

- ・郵便局のみまもりサービス

独居高齢者の増加に伴う孤立防止や自治体の見守りコスト削減に応えるサービスである。郵便局員が毎月 1 回利用者宅を訪問し、対面での会話や会報誌の手渡しを通じて生活状況を確認する「みまもり訪問サービス」や、毎日決まった時間に電話で体調を確認する「みまもりでんわサービス」を提供する。結果は家族や自治体へ報告され、万一の際の警備会社による駆けつけオプションも用意されており、地域住民の安心安全な生活をサポートしている。

- ・郵便局の空き家みまもり

遠方に住む所有者に代わり、郵便局員が毎月空き家を巡回し、外観や戸締まりの状況を確認して写真付き報告書で知らせるサービスである。放置による老朽化や防犯上の懸念を解消し、地域の景観維持に貢献する。基本サービスに加え、オプションとして屋内の通風・通水や、提携企業による草刈り・不用品整理なども提供しており、所有者のニーズに

合わせたきめ細かな管理が可能となっている。

- ・スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービス

デジタル技術を活用し、高齢者と家族や社会とのつながりを創出する見守りサービスである。音声操作が可能なスマートスピーカーを活用し、毎日の体調や服薬の確認、家族とのメッセージ交換などを行う。対面サポートが困難な場合でも安否確認が可能で、自治体からのお知らせ配信や家族との写真・メッセージのやりとりもできる。さらに、訪問サービスと組み合わせることで、リアルとデジタルの双方から高齢者の生活を支え、デジタルデバイス解消も図る。

- ・ささえ i コミュニティを活用した『郵便局のみまもりサービス』

専用の IoT 端末「hoam」を活用し、平時の見守りと災害時の情報伝達を両立するサービスである。端末は SIM 通信と内蔵バッテリーにより停電時でも使用可能で、毎日の体調確認や家族との連絡に加え、自治体からの緊急防災情報や避難指示をダイレクトに受信できる。高齢者の孤立を防ぎつつ、防災意識の向上や逃げ遅れゼロを目指す地域の防災対策としても機能している。

○地域経済の活性化

- ・地域の PR 商品の開発

名所や特産品など地域独自の素材を用いたオリジナルフレーム切手の企画・販売や、「ふるさと小包」カタログの全国展開を通じて、地域の魅力を発信し販路拡大を支援する取り組みである。郵便局のネットワークを活用することで、生産者の新たな顧客獲得に貢献するとともに、受注や発送業務を受託することで、地域事業者の人手不足解消や本来業務への注力をも後押しし、地域経済の活性化につなげている。

- ・郵便局ロビーでの無人販売

郵便局のロビースペースに商品棚を設置し、地元農家が生産した野菜や果物、日用品などを無人で販売するサービスである。生産者は販売にかかる人手をかけずに新たな販路を確保でき、来局する地域住民は身近な場所で新鮮な特産品等を購入できるため利便性が高まる。郵便局が地域コミュニティの核となり、地産地消の促進や地域経済の活性化に寄与する場を有償で提供する仕組みである。

- ・イベント・広告スペースの提供（郵便局・日本郵便所有の商業施設）

JR 東京駅・名古屋駅・大阪駅に直結・隣接する商業施設「KITTE」や、全国の郵便局のスペースを、自治体の観光 PR や特産品販売イベントの場として提供している。ポスター掲出による観光誘致や、物産展の開催による特産品の直売など、大都市圏や地域内の好立地を活かしたプロモーションが可能であり、地域の知名度向上や関係人口の創出、地域経済の振興を強力にサポートする。

- ・ぼすちょこ便（地域内流通を支援する新たな配送）

地域内における「少しでも運びたい」というニーズに応え、定時運行する郵便車両の空きスペースを活用した低価格な配送サービスである。Web での簡単な予約により、宛名書き不要で郵便局から指定の場所へ荷物を届けることができる。地域内の飲食店と生産者をつなぐ食材配送や、買物困難地域への商品輸送などに活用されており、地産地消の促進や物流の効率化、さらには SDGs の推進にも貢献している。

- ・地域とつくる共助型買物サービス「おたがいマーケット」

買物困難地域において、自治体・住民・企業（スーパー）の共助により運営される持続可能な買物サービスである。利用者は月額会費を支払うことで、ネットスーパーで注文した商品を地域内の郵便局や集会所等の拠点で受け取ることができる。既存の物流網を活用してコストを抑えつつ、スマホ操作が不安な高齢者には郵便局員がサポートを行うなど、地域のコミュニティ形成と生活インフラの維持を両立させている。

- ・地域イベントの事務局機能

地方自治体が実施する地域イベントや新たな取り組みに対し、郵便局が事務局機能を担い運営をサポートするものである。計画策定や会議運営、広報戦略の立案から、当日の司会進行、終了後の活動報告書作成までをワンストップで受託する。地域に精通した郵便局長が調整役となることで円滑な運営を実現し、関係者の合意形成でも郵便局の強みを発揮して負担軽減を図りながら、地域の課題解決や活性化イベントを成功に導く。

○その他、お手伝いできること

- ・防災物品の保管・輸送

災害用備蓄物資の保管・管理から、発災時の避難所への緊急輸送までを日本郵便の物流網を活用して一括で行うサービスである。物流センターや郵便局の空きスペースで備蓄品を管理し、平時の入替やメンテナンスの手間を軽減する。また、住民の大切な荷物や避難生活用品を堅牢な倉庫で預かる「防災ゆうストレージ」も展開し、災害時にはゆうパック等で指定先へ配送するなど、自治体と住民双方の防災対策と安心・安全なまちづくりを支援している。

- ・郵便局と駅の機能連携

地域社会の活性化と生活サービスの維持を目的に、郵便局と鉄道駅の機能を一体的に運営する取り組みである。例えば、駅の敷地内に郵便局を移転・新築し、郵便・金融業務に加え、乗車券の販売や精算、時刻表案内などの駅窓口業務を郵便局員が行う。これにより、利用者利便性を確保しつつ、人口減少下における鉄道事業者と郵便局双方の運営効率化とネットワークの維持を実現している。

- ・地域の「コミュニティ・ハブ」としての郵便局

郵便局を地域の生活サービスを一元的に提供する拠点と位置づけ、多様な機能を付加する実証的な取り組みである。郵便局内の個室を活用したオンライン診療や服薬指導の支援をはじめ、行政証明書の交付などの自治体事務、さらにはスマホ操作相談窓口などを設置する。リアルな郵便局ネットワークとデジタル技術を組み合わせることで、住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を整備している。

- ・郵便局による「集落支援員」活動の受託

中山間地域等の集落維持に向け、地域事情に精通した郵便局長等が自治体から委嘱を受け「集落支援員」として活動するものである。集落の世帯状況や生活環境の点検、住民と自治体を交えた将来のあり方に関する話し合いの促進などを担う。郵便局の信頼と持続性を活かして地域コミュニティの維持・活性化をサポートするほか、国の財政措置を活用することで自治体の負担軽減も図られている。

・認可小規模保育施設・コワーキングスペースとしての活用

郵便局舎内の空きスペースを有効活用し、地域の課題解決に資する施設として賃貸する取り組みである。例えば、待機児童対策としての認可小規模保育施設や、テレワーク等の多様な働き方を支援するコワーキングスペースを併設する事例がある。郵便局が単なる郵便・金融の窓口にとどまらず、子育て支援やビジネス創出の場となることで、地域の利便性向上と活性化に貢献している。

・地方公共団体職員様向け各種金融情報のお届け

地方自治体の職員に対し、年代やライフステージに応じた資産形成や保障の見直し等の金融情報を提供し、生活設計をサポートする取り組みである。金融セミナーの開催や個別相談を通じて、公務員の福利厚生の実現を図る。多忙な業務に従事する職員の将来への不安を解消し、安心して働ける環境づくりを支援することで、職員満足度の向上や業務へのモチベーションアップに寄与することを目指している。

4. 本調査のテーマに関連する示唆

本節で概観した日本郵政グループの「共創プラットフォーム」としての進化や、地域課題解決に向けた具体的なソリューションは、本調査のテーマである若者のUターン促進を支える基盤としても重要なものであり、以下のような示唆を得ることができる。

第一に、「小規模起業と地域ビジネスを支える物流インフラとしての可能性」である。「ぼすちょこ便」や郵便局ロビーでの無人販売、ネットショップと連動した「ふるさと小包」の展開は、地域内での物流効率化にとどまらない。これは、Uターンした若者が地域の特産品や自ら製作した工芸品や雑貨などを、郵便局の物流網を通じて都市部の消費者に直接販売するスモールビジネスとしても大きな可能性を有するものとなる。地方に拠点を置きながら、巨大な都市マーケットを相手に商売ができる環境は、起業を目指す若者にとって事業参入のハードルを下げ、地方での「稼ぐ力」を後押しする強力なインフラとなるのではないかと。

第二に、「多様な働き方を許容するワークプレイスの提供とネットワーク化」である。郵便局の空きスペースをコワーキングスペースとして活用する事例は、地方に居住しながら都市部の企業とリモートで働く「転職なき移住」やフリーランス活動との親和性が高いと考えられる。さらに重要なのは、全国に広がる郵便局網を活かした「サテライトオフィスのネットワーク化」が可能となる点である。単一の拠点だけでなく、各地の郵便局をワークプレイスとして利用できれば、場所に縛られず移動しながら働くワーケーションや多拠点居住といった、若者が求める柔軟で自由なライフスタイルを面で支えることが可能となる。

第三に、「デジタル世代の若者に最適化された利便性の提供」である。マイナンバーカードの手続に関連する業務や「書かない窓口」といったDXの推進に加え、行政窓口との物理的・心理的距離よりもはるかに身近な郵便局は、若者にとって行政・生活サービスがワンストップで完結する大きな意義を持っている。郵便局が「リアルとデジタルの融合」を掲げ、アプリ等とも連動しながら行政窓口の代替機能を高度化させることは、タイパ（タイムパフォーマンス）を重視する若者が地方生活で感じる「不便さ」というストレスを根本から解消し、都市部に劣らない快適で合理的な生活環境を提示できる可能性を秘めている。

第四に、「将来不安を払拭する『地域で最も信頼できるパートナー』としての機能」である。次期中期経営計画において、若年層・現役世代の老後への備えに対応する価値提供

が掲げられているが、単なる金融商品の提供にとどまらない。地方での生活において、金銭的な将来不安は U ターンの大きな阻害要因であるが、郵便局員が対面ならではの温かみを持って資産形成やライフプランの相談に乗ることは、銀行とは質の異なる精神的な安心感をもたらす。地域に深く根差し、決して逃げない「顔の見える信頼関係」を持つ郵便局が、若者の人生に伴走するパートナーとして経済的な不安を和らげることで、地方での定住決断を強力に支えることができる。

さらに、若者の資産形成は早いほど望ましいが、郵便局はすでに身近な存在であるのみならず、U ターンや転勤・転職などによる居住地の変更にも柔軟に、しかも各地の状況に応じた対応が可能となる。また、幼少期からの貯金などを活用しやすく、家族や親族との関係もあるため多様な助言や協力を得られる利点もあるだろう。このように、郵便局は、若者の成長に「いつでも、どこでも、寄り添い、支える存在」として大きな役割を果たすことができる。

第五に、「見守りサービスを通じた『親と子』の精神的な紐帯の維持」である。郵便局のみまもりサービスやスマートスピーカーの活用は、高齢者の安心だけでなく、都市部に住む子ども世代（若者）の安心も担保する。故郷に残した親の安否を身近な郵便局が見守る仕組みは、若者が故郷との精神的なつながりを保ち続けるための「絆」として機能し、将来的な U ターンや、関係人口としての継続的な関わりを支える土台となるだろう。

さらに、都市部に暮らす若者にとっても、親からの物資・金銭両面での支援は重要である。金銭と物資はいずれも他の方法もあるが、一体で支援できる主体は郵便局以外にない。また、郵便局はふるさとの特産物を発掘・販売しているため、若者の生活支援に対する地元からの支援を強く演出することもできるだろう。

第六に、「東京の若者と地域をつなぎ、新たな価値を生む『共創のハブ』」である。「JP ビジョン 2025」が掲げる「共創プラットフォーム」に基づき、郵便局が地域イベントの事務局や地域商社的な機能を担うことは、単なる運営代行ではない。全国ネットワークを持つ郵便局がハブとなることで、東京などの大都市圏に住む若者にとって副業や関係人口として地域のプロジェクトに参画する契機となり得る。地元をいったん離れることで持ちうる「よそ者」の視点や若者ならではの斬新なアイデアと、郵便局が持つ地域の信頼基盤が掛け合わされることで、従来にはないイノベーションが生まれ、それが若者を地域に惹きつける新たな魅力をもたらす好循環の創出が期待される。

以上のように、郵便局の取り組みは、物流、金融、行政、そしてコミュニティという多角的な側面から、若者が地方で「働き、暮らし、関わる」ための基盤を強化する潜在的可能性を秘めていると言える。特に、物流インフラによる都市市場への接続や、サテライトオフィスのネットワーク化による場所にとらわれない働き方の実現は、地方と都市の物理的な境界を解消し、多様な人材が交わることで地域における共創の場を飛躍的に拡大する可能性を持っている。郵便局の取り組みを若者の視点から再編集し、自治体と連携して戦略的に提供していくことが、若者の U ターン促進に向けた有効なアプローチとなるのではないか。

第 5 節 先行研究と事例調査

1. 先行研究の収集方法と選定基準

本節では、若者の U ターン促進と郵便局の地域的役割との関連を先行研究から把握することにする。どのような資料を、どのような意図で収集するかについては、以下のように

方針を設定した。

第一に、本調査の趣旨に沿う内容に重点を置いた。そこで、郵便局が自治体や地域住民と実際にどのように関わっているかを具体的に示す資料を優先した。抽象的な制度論ではなく、倉敷市、北九州市、魚沼市、和歌山県などの地域で行われている連携事例を交えた論考を中心に収集した。これらの資料は、郵便局が日常の現場で果たしている機能を理解する上で最も有益であった。

第二に、最新の動向や現場の変化を把握できる報道記事を幅広く収集した。特に、毎日新聞による「JR 東日本と郵便局の窓口一体運営」に関する記事は、郵便局の新しい役割を示す重要な事例であるため、先行研究の一部として位置づけた。報道記事は学术论文ではないものの、制度の変化や地域の課題に対する新しい取り組みを把握する上で不可欠であった。

第三に、郵便局の活動が行政・地域福祉・物流・移住支援など複数領域にまたがって紹介されている資料を参照した。郵便局の役割は単一領域に限定されず多岐にわたるため、研究の偏りが生じないように、異なる領域の資料を組み合わせた。

以上の方針に基づき、『地方自治と郵政事業』各号、自治体・郵便局による連携事例、郵便局長の証言を含む資料、ならびに毎日新聞等の報道記事を中心に先行研究を収集した。これにより、郵便局の地域的役割を多角的に把握し、後の分析の基盤とした。

2. 先行研究の整理—自治体

(1) 伊東香織・倉敷市長（「地方自治と郵政事業」第4回、2011年9月号）

伊東香織・倉敷市長へのインタビュー記事は、郵政民営化以後の制度的転換期における郵便局の公共的役割を明確に論じたものである。伊東市長は、郵便・貯金・保険の三事業が一体的に運営されることで初めてユニバーサルサービスが成立すると指摘し、分社化体制の弊害を批判している。郵便局ネットワークの維持は郵便事業単独の採算性ではなく、金融・保険部門による内部補填によって支えられており、これは公共性と経営効率の両立を実現する仕組みであるとする。この認識は、郵便局を市場論理に基づく企業体ではなく、地域社会における「社会的共通資本」として位置づける立場に立脚している。

また、東日本大震災時における郵便局の復旧・支援活動を高く評価し、郵便局が災害時の情報・連絡・生活支援に果たした役割を、地域防災体制の一部として再評価している点も注目される。市長は、郵政改革の方向性として、三事業一体の運営体制を基盤とした「ネットワークの持続的維持」を最優先課題に掲げ、分社化による効率性追求が地域公共性を損なう危険を警鐘として提示している。本稿は、郵政民営化初期段階における地方自治体の視点を明確に示す資料であり、郵便局を地域共助・災害対応・福祉支援の基盤とみなす理論的出発点を提供している。

(2) 北橋健治・北九州市長（「地方自治と郵政事業」第64回、2018年6月号）

北橋健治・北九州市長へのインタビュー記事は、郵便局と地方自治体が連携し、地域課題を包括的に扱う実践モデルを示している。2017年に日本郵便九州支社と北九州市は包括連携協定を締結し、郵便局は行政の制度的パートナーとして位置づけられた。この協定は、郵便局が有する人的ネットワークと、地域で長年蓄積されてきた信頼関係を、地域政策の運用過程に組み込む制度的基盤を与えるものである。

北九州市には154の郵便局が設置され、郵便局は地域行事や防犯活動への参加を通じて市民生活に密着してきた。こうした基盤を活用し、同市では教育委員会と郵便局が協働する「PPN（ポスト・パトロール・ネットワーク）」、高齢者見守り活動である「いのちを

つなぐネットワーク事業」、認知症サポーター養成、防犯パトロール等が展開されている。これらは行政による直接的対応の限界を補完し、市民との協働による安全・安心のまちづくりを下支えする取り組みとして位置づけられる。

さらに、郵便局は地産品のカタログ販売やイベント PR を通じた地域経済振興にも関与しており、公共サービス提供にとどまらない役割拡張が確認できる。以上から本事例は、郵便局が福祉・防犯・経済の複数領域を横断する「中間的担い手」として機能し得ることを示し、地方創生政策における官民協働の運用設計に対して一定の示唆を与える。

(3) 谷本正憲・石川県知事（「地方創生スペシャルインタビュー」2021年6月号）

谷本正憲・石川県知事へのインタビュー記事は、郵便局ネットワークの行政的活用を福祉・観光・地域経済にまで拡張した最新の実証事例である。谷本知事は、石川県内の郵便局ネットワークとの包括連携協定を「行政サービス提供の新たな支え」として位置づけ、特に独居高齢者の見守り活動を重視している。郵便局員が日常配達を通じて地域住民の異変を察知し、行政に通報する体制を構築したことにより、孤立防止と早期対応が可能となり、行政の人的制約を補完する効果を発揮している。郵便局を「地域共助の中核」として再定義する点に本事例の意義がある。

さらに、郵便局の提案を契機として、北陸新幹線の金沢―仙台間（東北）で団体列車の相互乗り入れが実現し、東北地方からの観光客が約 2 倍に増加した。郵便局の地域ネットワークと情報発信力が、行政・鉄道事業者との三者連携を通じて観光振興にまで拡張したことは、郵便局が福祉と経済の双方を担う「広域的プラットフォーム」として機能しうることを示している。従来の見守り中心の枠組みを超えたこの連携は、地方創生政策における官民連携の高度化を象徴するものであり、郵便局を媒介とした「地域統合モデル」の可能性を提示する学術的価値を有している。

(4) 大平悦子・魚沼市長、青木進・全国郵便局長会副会長（「地方自治と郵政事業」第28回、2014年7月号）

大平悦子・魚沼市長と青木進・全国郵便局長会副会長の対談は、山間地や過疎地を多く抱える地方自治体における郵便局の公共的役割を具体的に論じたものである。大平市長は、郵便局が地域住民にとって最も身近な生活拠点であり、行政の人的資源に限られる中で「地域の見守り」において重要な補完的役割を果たしていると指摘する。特に、郵便配達員が日常業務の中で異変を察知し、市へ情報を伝える連携体制は、高齢者福祉や孤立防止に寄与する地域安全網の一部として評価されている。一方、青木副会長は、郵便局の社会的使命を「地域貢献」と明確に位置づけ、行政との協働を積極的に進める姿勢を示している。まちづくり協議会への参画を通じ、市長らと直接対話しながら、広報支援やボランティア活動、防災情報提供など多様な形での連携を提案している点が特徴である。特に、道路やカーブミラーの損壊情報共有など、行政と郵便局の協定化を視野に入れた提案は、郵便局を地域インフラの維持管理に関与させる新たな実践的試みとして注目される。本事例は、郵便局を「地域共助の中核」かつ「行政補完の現場の主体」として再定義する初期的事例であり、地方創生政策が制度化される前段階における、官民協働型地域運営の萌芽を捉えた点に学術的意義を有する。

これらの文献から浮かび上がってきた郵便局に期待される機能のキーワードは、「社会的共通資本」「ネットワークの持続的維持」「中間的担い手」「行政サービス提供の新たな支え」「地域共助の中核」「広域的プラットフォーム」「地域貢献」「行政補完の現場の主体」である。これらを整理すると、郵便局は地域にとって行政と住民を結ぶ中間的な

プラットフォームとして地域に貢献する存在としての役割が浮かび上がってくる。

3. 先行研究の整理—実務、業界団体の取り組み動向

(1) 日本郵政グループの注目される取り組み—NFT 活用と地域共創

次に、日本郵政グループの取り組み事例を整理することにした。まず注目されるのは、NFT を活かした地域活性化への貢献である。

NFT (非代替性トークン) は、「Non-Fungible Token」の略で、ブロックチェーン技術によって発行・管理される、固有で代替不可能なデジタル資産の所有権を証明するデジタル証明書のこと。アート作品、音楽、ゲーム内アイテムなど、一つとして同じものがないデジタルデータに、唯一無二の価値と所有権を持たせることができる。NFT 技術の活用によって、新たなデジタル経済圏を生み出すことができるものである。

日本郵政グループは、島根県大田市の世界遺産「石見銀山エリア」において、NFT を活用した地域共創プロジェクトを 2025 年 3 月中旬から実施する予定である。本プロジェクトでは、エリア内の複数の観光施設を対象とし、参加者は施設ごとに限定 NFT を取得できる。取得数に応じて特典が付与される仕組みとなっている。NFT 取得者には、新規イベント情報や施設割引などの特典が提供され、観光客と地域との継続的な関係構築を図ることを目的としている。

次に、日本郵政グループは山形県山辺町の町制施行 70 周年を記念して、NFT アートを販売する取り組みを実施している。本事業は、日本郵政グループが推進する「みらいの郵便局」構想の一環であり、地域に根ざした実店舗とデジタル技術を融合させることで、地域住民の生活をより豊かにする新たなサービスの創出を目指すものである。具体的には、郵便局を基盤としたデジタル地域通貨・地域ポイント等を通じた地域経済循環の強化や、住民のオンライン手続き等に関する相談・支援を担う窓口として郵便局機能を活用することなどが想定される。

今回の取り組みは、地域の魅力を発信し、地域経済の活性化に寄与することを目的としている。加えて、行政のデジタル化は制度整備が進展していても、自治体の人的・財政的制約や運用体制の差異により、実装の進捗には地域間でばらつきが生じ得る。こうした状況下で、郵便局がデジタル施策の実装に関与することは、運用ノウハウや住民接点の設計が自治体側へ導入される能力構築 (キャパシティ・ビルディング) として作用し、自治体のデジタル化を下支えする技術スピルオーバー (外部性) となりうる。

なお、日本郵便でも 2022 年 10 月、普通切手の原画を NFT アートとして販売する事業を開始した。物や花、景色などを描いた普通切手のアート作品が「Rakuten NFT」上で販売された。NFT 化された原画では、一本一本丁寧に描かれた動物の毛並み、繊細に表現された花、奥行のある景色など、従来の切手サイズでは捉えにくかった細部の魅力を再発見することが可能となった。この取り組みは、従来の切手収集に新たなデジタル的価値を付加し、より広範な層に対して切手文化の魅力を発信することを目的としている。

(2) 山形県鶴岡市における新たな配送サービス「ぼすちょこ便」

次に、山形県鶴岡市における郵便局の取り組みを紹介する。

鶴岡市は、三方を山々に抱かれ、豊かな自然と広大な庄内平野を背景に農業が盛んな地域である。しかし、この地域では降雹 (ひょう) 被害などによって規格外となる果物の扱いが課題となっていた。従来、規格外果物は飲食店に加工品の原料として利用されていたものの、農家が行政施設へ持ち込み、飲食店が取りに行くという非効率な流通経路が存在していた。こうした状況を解決する新たな取り組みとして誕生したのが、日本郵便株式会

社による「ぼすちょこ便」である。

「ぼすちょこ便」とは、2023年9月に日本郵便が提供を開始したものである。郵便局間で少量の荷物を効率的に運ぶ拠点間配送サービスとして、地域内で「ちょこっと運んでほしい」というニーズに応えることを目的としている。最大の特長は、日本郵便の郵便車両における余積、すなわち空きスペースを活用している点にある。これにより追加的な輸送コストを抑えることができ、従来の宅配サービスに比べて安価に利用できる。実際、鶴岡市エリアにおいては2024年4月時点で1ケース290円（税込）という料金が設定されており、これは「ゆうパック」のおよそ4分の1である。

そもそもこのサービスが誕生した背景には、鶴岡市からの相談があった。規格外果物の流通に関して、農家と飲食店双方が時間と労力を要する非効率的な手順が課題となっており、より簡便で低コストな配送手段が求められていた。一方で日本郵便も、既存の郵便車両の空きスペース（余積）を有効利用する方策を模索していた。両者のニーズが合致したことで「ぼすちょこ便」が実現したのである。

本サービスの利用者にとってのメリットは、低料金だけではない。郵便局間の距離が短いため、最短で当日中に荷物を受け取ることが可能であり、スピード面でも優れている。また、専用 Web サイトで予約すれば煩雑な伝票記入が不要となり、手軽さも大きな魅力となっている。こうした特徴は、農産物の流通だけでなく、地域内における小規模な物流需要全般に応用可能である。

こうした「安価に、少量を、短距離で回す」地域内物流は、地域の担い手が小規模に事業を立ち上げる局面において、取引の初期コストを相対的に軽減し得るので、大きなメリットがある。具体的には、農産物や加工品の小ロット販売、飲食店向けの少量納品、試作品のやり取り、イベント時の臨時出荷など、当初は取扱量が限られる場面でも流通を成立させやすくなる。したがって、ぼすちょこ便は、地域内の多様な産業間の商流を細くても回し続けるための実務的基盤として、Uターン者に限らず、Iターンを含む移住者や新規就業者、兼業・副業的に地域経済に参入する層の起業や定着を間接的に後押しする可能性を持つ。

なお、現時点で参照可能な公表情報のみから利用の件数や属性を確定することは難しいものの、本稿の議論はサービス設計（料金水準、余積活用、地域内小口輸送）の特徴から各地に展開されることが期待される。今後、本サービスの地域実装の評価にあたっては、利用者への情報到達や運用の定着度合いが、費用面の優位性と並ぶ重要な観点となる。こうした評価軸を踏まえつつ、ぼすちょこ便の試みは地域課題の解決に資するだけでなく、日本郵便にとっても物流効率化の新たなモデルを提示するものとして位置づけられる。

4. 先行研究の整理—報道機関による事例分析

（1）毎日新聞「郵便局長が移住希望者を支援する『地域案内人制度』」

毎日新聞（2024年5月26日付）は、和歌山県内で郵便局長が移住希望者の生活相談・地域案内を担う新たな取り組みを報じている。本事例は、和歌山県と日本郵便株式会社が2021年に締結した包括連携協定を基盤とし、2024年3月から本格運用が始まった「地域案内人」制度に関するものである。県内263局の郵便局が協力対象となっており、地域に精通した局長が移住希望者に直接対応し、生活環境や地域特性に関する「生の情報」を提供する点に特徴がある。記事では、田辺市中三栖の三栖郵便局での具体的なやりとりが紹介されており、郵便局長が医療機関の距離や買い物環境、生活リズムの違いなどを率直に説明する様子が描かれている。単なる地域PRではなく、移住後の実際の生活感覚に基づいたリアルな助言を行う点が、制度の信頼性を支えている。

この制度が生まれた背景には、移住促進をめぐる全国的な競争の激化と、移住希望者が「現地での生活の実感」を求める傾向の高まりがある。記事によれば、和歌山県では県外からの転入者数が近年おおむね年間 1,000 人で推移しており、県の移住相談件数も 2019 年度比で 1,000 件以上増加して約 2,400 件に達している。これに対して、県は移住支援センターを中心に空き家活用、子育て支援、現地体験などを含む多面的な移住促進策を展開してきた。郵便局長を「地域案内人」として活用する試みは、その延長線上に位置づけられるものであり、自治体職員や地域支援員だけでは対応しきれない地域説明・信頼形成の役割を担うことを意図している。

特に、郵便局長は長年にわたって地域住民と日常的に接してきた「顔の見える存在」であり、移住希望者にとって心理的な安心感と信頼性を提供する点で独自の価値を持つ（自治体職員は定期的な人事異動があるため、このような特徴は持ちえない）。記事では、局長と移住希望者が 30 分以上にわたって会話を交わす様子が描かれ、行政や民間移住支援員では得られない、郵便局長ならではの生活実感に基づく助言が行われている。移住の利点のみを強調するのではなく、距離感や移住手段など「地方の現実」を正確に伝える姿勢が評価され、移住希望者の意思決定支援として機能していることが示されている。

本事例は、郵便局が行政サービスの補完的機関としてのみならず、「地域知の媒介者」として地方創生に寄与する新たな可能性を示している。郵便局ネットワークを通じた移住促進支援は、これまで自治体や民間団体が担ってきた地域案内・移住相談の機能を、よりきめ細かく地域生活に密着させる仕組みとして位置づけられる。とりわけ、移住希望者と地域社会の接点形成において、郵便局長という地域に根ざした人物が「社会的仲介者」として機能する点は、地域社会の信頼資本（ソーシャル・キャピタル social capital）を活用した新たな地方創生モデルと評価できる。

（2）毎日新聞「駅と郵便局の窓口一体運営 JR 東日本と協定」

毎日新聞（2018 年 6 月 12 日付）は、日本郵便と JR 東日本が地方駅の窓口業務と郵便局窓口の一体運営を検討する協定を締結した、と報じている。本事例は、郵便局ネットワークを交通結節点へ統合することで、地域住民が日常的に利用する行政・物流・金融サービスを一か所に集約する新たな地域拠点形成の試みとして注目される。特に、乗車人員が少なく採算性の厳しい地方駅を対象とする点が重要であり、交通インフラの維持が困難な地域において、郵便局が「生活支援の代替拠点」として機能する可能性を示唆する。

記事によれば、郵便局を駅舎内に移転し、JR 東日本から切符販売等の駅窓口業務を受託する形で、駅と郵便局の窓口を一体で運営する構想が示されている。その後、この構想は具体化し、千葉県鴨川市の内房線・江見駅では郵便局が駅舎内に移転して駅窓口業務を担う「江見駅郵便局」が 2020 年 8 月に開局した。加えて、自治体の行政機能を取り込む構想についても、地域拠点としての機能を高める選択肢として言及されている。これは、郵便局が従来担ってきた公共的役割に交通・行政サービスが重層的に結びつくことで、地方におけるワンストップ型サービス拠点の形成可能性が示唆される点で注目される。特に、行政窓口の縮小と交通利便性の低下が同時に進行し得る過疎地域において、駅と郵便局の統合は生活インフラの分散化を抑え、地域住民の移動負担を軽減する効果を持つ。

また、都市部においては、JR 立川駅構内に若年層や会社員を対象とした金融相談特化型店舗を開設する計画も示されている。2019 年 5 月には、JR 立川駅直結の商業施設に相談機能を備えた複合拠点が開業した。これは、郵便局が持つ全国ネットワークを活かして、若い世代との接点を都市側の郵便局において確保し続けることで、将来の U ターン・J ターン層を含む都市・地方間の循環を維持する基盤になりうると評価できる。さらに、地方農産物を新幹線輸送で即日販売する構想についても、2018 年 11 月に宮城県産農産物を新幹

線で輸送し、東京駅で当日販売する実証が行われるなど、郵便局と鉄道ネットワークが連携することで、地域経済・物流・観光の結節点として新たな役割を担う可能性が示されている。

こうした他機関との一体的な運営構想は、日本郵政グループが中期経営計画で掲げる、地域ニーズに応じたサービス提供を通じたネットワーク維持の具体化として位置づけられる。郵便局が交通・行政・経済活動を束ねる地域拠点へと再編されることは、地方住民の生活利便性を高め、移住・定住やUターン希望者の地域選択を後押しする効果が期待される。特に、車を保有しない若者や単身世帯が地方での生活を検討する際、駅と郵便局の機能集約による利便性向上は、定住判断の重要な要素となり得る。本事例は、郵便局を核とした地域インフラの再編が、地方創生における官民協働モデルとして具体的に進展し得ることを示すものである。

5. 総括と知見

最後に、本節で検討した複数の事例を総括する。

郵便局が地域社会に対して果たしている役割は、従来の「公共サービスの末端を支える拠点」という理解を超え、行政・市場・地域の三領域に生じた構造的な空隙を埋める“境界的インフラ”として機能している点にこそ核心があることが明らかとなった。

第一に、郵便局は行政が直面する多様な制約を克服する制度的役割を担っている。とりわけ、人口減少や財政制約により自治体が住民の生活実態を把握しにくくなり、きめ細やかなサービスの提供が困難になりつつあるなかで、郵便局は配達業務を通じた住民の異変把握や、局長による移住者支援など、行政が到達しにくい生活の最前線を接続する“制度のラストワンマイル”を担うことができる。これらは行政組織の代替ではなく、行政が本来的に提供し得ない「信頼」「生活文脈」「継続的接触」といった非制度的要素を活かして行政を補完する点に特徴がある。

第二に、郵便局は地域社会内部の関係資本を媒介し、行政・経済・住民の三者を接合する越境的な結節点として機能している。とりわけ郵便局長は、民間企業の従業員でありながら、住民からは公的信頼を付与される存在として振る舞い、行政が持たない地域知や生活知を提供する。この“制度的中間性”が、移住支援や地域共創といった高度に文脈依存的な課題において、郵便局を不可欠な媒介主体として位置づけている。

第三に、郵便局は市場メカニズムでは対処しきれないサービスを支える経済的基盤として機能しうる。過疎地域では物流・商流の採算が成立しにくいのが、郵便局は既存の車両・ネットワーク・窓口といった固有のリソースを活用し、地域製品の流通支援や生活必需サービスの維持を実現している。さらに、JR 東日本との駅窓口一体運営は、交通インフラの縮退に対する「撤退か公費負担か」という二者択一に対し、郵便局との連携による第三の選択肢「制度横断的な資源統合」を提示している点で特筆される。これは、広範なネットワークと事業分野の幅広さ、信頼性の高さを持ちえる郵便局だからこそ可能となるものである。

以上の三つの側面を統合すると、郵便局の実態は「行政の代理」でも「企業の支店」でもなく、制度ごとに異なる論理（行政の公平性、市場の効率性、地域の信頼性）が交錯する境界領域において、それぞれの欠落を柔軟に補完する“境界インフラ（boundary infrastructure）”として再定義することができる。本稿の意義は、個別に観察されてきた郵便局の多様な取り組みを、制度的・経済的・社会的空隙を結び直す統合構造として位置づけた点にあり、地方創生政策における郵便局の役割を「サービス提供主体」から「制度をつなぎ直す調整インフラ」へと理論的に拡張する視座を得ることができた。

第3章 アンケート・現地訪問調査

第1節 アンケート・現地訪問調査の概要

前章の資料調査において、国が進める地方創生政策の変遷と、その中での郵便局の役割が「暗黙のインフラ」から「地域社会の共通基盤（コミュニティ・ハブ）」へと重要性が高まっていることを確認した。本章では、これらの理論的枠組みを現実の社会課題と照らし合わせ、本調査の核心である「若者のUターン促進と郵便局の連携」の実効性ある提言へと導くため、アンケート調査および現地訪問を行い実証的な知見を得ることにしたい。本章の構成は、大きく「若者の意識調査（第2節・第3節）」と「福井県における現場調査（第4節～第7節）」の二つの柱で構成される。

まず、第2節「大学生アンケート」では、次世代の地域と労働の担い手となる大学生を対象としたアンケート調査の結果を分析する。大都市に暮らし、デジタルネイティブ世代である彼らが、郵便局に対してどのようなイメージを持ち、いかなる関係を持ってきたかを明らかにすることが目的である。調査を通じて明らかになったのは、幼少期の受動的な利用から、成長に伴いフリマアプリの活用や決済など「実利的な生活インフラ」としての能動的な利用へと関係が変化している実態、そして地方就職に際しては情緒的価値よりも「十分な収入」等の経済合理性を重視する傾向である。これは、地方へのUターン促進において、単なる精神論ではなく、都市部と遜色ない利便性や経済基盤の提示が不可欠であることを示唆している。

続く第3節「福井県関係者アンケート」は、既存資料に基づくものである。福井県出身者を大きく「流出（出る人）」「定住（残る人）」「Uターン（戻る人）」の3つの属性に分類し、その心理構造を比較分析する。流出する若者は「キャリア形成」への不満が相対的に大きい一方で、Uターン者は地元の人間関係や子育て環境といった「親和衝動」「防衛衝動」の充足を求めて回帰するというメカニズムが確認される。また、いずれの層についても地域への愛着や移住先として勧める気持ちを持っており、地域に対するネガティブな感情は持っていないことも明らかとなった。

第4節以降では、本調査の事例となる福井県内および東京事務所の訪問によるヒアリング調査の結果を整理し、得られた示唆を挙げる。

第4節「郵便局ヒアリングー敦賀市」では、古くからの港町であり交通の要衝である敦賀市内の郵便局を対象とした調査である。ここでは、郵便局員が日常業務を超えて高齢者の見守りや安全安心の確保をはじめ、生活への幅広い支援を行う機能が注目される。局員の間味も含めて、地域住民との深い信頼関係（ソーシャル・キャピタル）を構築しており、これが若者の地域への帰属意識を育む土壌となりうる。

次に、第5節「郵便局ヒアリングー福井市・鯖江市①」では、眼鏡・繊維・漆器といった地場産業と「市民主役」の風土を持つ鯖江市の事例を取りあげる。郵便局が行政と連携し、「トータル・ライフ・サポート・プラットフォーム」として進化している現状が浮き彫りとなった。特に、地場産品と直筆メッセージを組み合わせた「さばえエール便」の構想など、デジタルとアナログを融合させ、都市部の若者と故郷をつなぐ具体的なアプローチなどが印象的であった。

続く第6節「郵便局ヒアリングー福井市・鯖江市②」では、県都・福井市における多角的な連携事例を紹介する。福井国体で行われたスロベニアとの国際交流支援や、過疎地域における「小さな拠点」としての郵便局活用、さらには2025年の包括連携協定締結に至るプロセスを整理する。郵便局が行政・市場の隙間を埋め、国際的な物流網から地域内の移動支援までをカバーする「社会装置」として機能していることが明らかとなった。

最後に、第7節「福井県東京事務所」では、視点を大都市圏に移し、送り出す側（地方）の出先機関としての戦略を整理する。若年層の移住者が増加傾向にある中で、定住人口のみならず「関係人口」の創出を重視する県の戦略と、郵便局との連携可能性を検討する。

以上の調査を通じて、本章では「若者が求める経済的・利便的合理性」と「郵便局が提供し得る信頼・ネットワーク・人間的価値」の間に存在する共通点と相違点の双方を踏まえ、連携による接点の拡大可能性が浮き彫りとなる。現場の「生の声」から得られた知見は、次章の提言における現実的かつ具体的な解決策を導き出すための決定的な根拠として有益である。

第2節 大学生アンケート

1. アンケートの概要

本節では、次世代の視座を分析に組み込むため、デジタルネイティブ世代であり将来の労働市場を担う本学学生を対象としたアンケート調査の結果を示す。本調査の主たる目的は、若年層と郵便局の接点を明らかにし、郵便・貯金・保険という伝統的サービスの利用実態や利便性に対する意識を検証することにある。さらに、対面窓口におけるサービス体験や、地域社会を支える不可欠な公共インフラとしての役割に対する認識を詳細に把握することで、デジタル化が進展する現代社会における郵便局の強みを今後どのように活かせるのか、それによって若者のUターン促進による地方創生に寄与しうるのかを考察するための基礎資料を得ることを意図している。

本アンケート調査は、次の要領で実施した。対象は、本調査の担当教員（井上）が開講している講義の受講生であり、春学期および秋学期の受講生延べ1,749名が回答した。大規模なサンプル数を確保できたことで、結果の統計的な客観性が担保されている。次に、調査手法は担当教員が所属する東洋大学において導入されている出席管理ツール「Respon」のアンケート機能を活用した。本システムにおける出席登録の仕組みは、講義ごとに発行される9ケタの番号を教員が受講生へ提示し、受講生がその番号を送信することで登録される、というものである。送信手段はスマートフォンの専用アプリあるいはパソコンのブラウザで、収集されたデータの集計はツールの機能によって自動的に処理される。これにより、正確かつ迅速にデータセットを構築することができた。

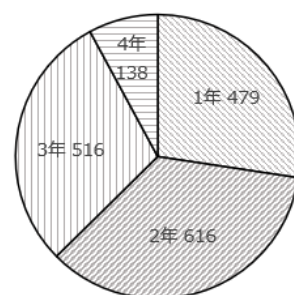
このような背景と方法でアンケート調査を行った。以下に、設問の内容と集計結果を示す。

2. アンケートの結果

Q1 学年を選んでください

回答者の学年別構成は、2年生が616名と最も多く、次いで3年生が516名、1年生が479名、4年生が138名という分布であった。1年生から3年生までの各学年が一定のボリュームを維持しており、とりわけ将来の進路選択や就職活動を意識し始める時期にある2年生と3年生が全体の約65%を占めている。本調査における若者のUターンの潜在的意識を把握するうえで、適切な分布と言えるだろう。

Q1の回答分布

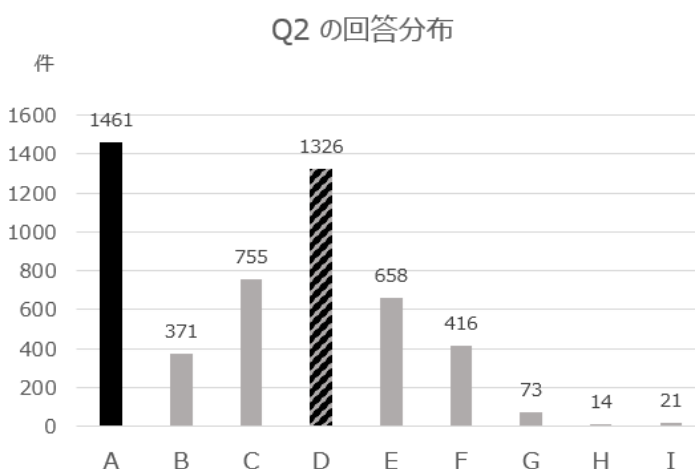


□1年 □2年 □3年 □4年

Q2 子どもの頃、あなたは郵便局とどのように関わりを持っていましたか？（複数選択可）

回答の選択肢

- A 年賀状や暑中見舞いなど、はがきを送った（受け取った）
- B 記念切手や硬貨を購入した
- C 親類や友人などに、荷物を送った（受け取った）
- D 受験に際して、願書や書類を送った
- E 貯金通帳を作り、貯金をした（保護者に指示された場合も含む）
- F 各種料金を支払うため、振込の手続をした
- G 学資保険に加入し、学費の準備をしていた
- H 郵便局が開催するイベントに参加した
- I その他



本設問は、回答者の幼少期における郵便局との接点について集計したものである。最も頻度が高かったのは「年賀状や暑中見舞いなどの送受」で 1,461 件に達し、次いで「受験に際しての願書や書類の送付」が 1,326 件と、この 2 項目が突出した数値を示した。これは、郵便局が伝統的な信書送達機能を通じて、季節の儀礼や教育課程における公的な手続きという、生活上の重要な局面を支えてきた実態を反映している。ただし、これらは季節性が強く、また頻度は必ずしも高くない。

次いで、「親類や友人との荷物の送受」が 755 件、「貯金通帳の作成および貯金」が 658 件となっており、郵便と貯金の両面で同程度の関わりが確認できる。一方で、「各種料金の支払（416 件）」や「記念切手等の購入（371 件）」は中程度に留まり、「学資保険の加入（73 件）」、「郵便局開催のイベントへの参加（14 件）」については、限定的な利用にすぎないことが明らかとなった。これらは幼少期にはあまり関わることのない分野かもしれないが、郵便と貯金を通じて構築された関係を活かして、成長に寄り添いながら関わる可能性は残されている。

以上を総括すると、幼少期における郵便局との関係は、年賀状や受験手続といった特定の社会的慣習や制度に紐付いた一時的な「公共的インフラ」としての認知が強い。一方で、保険商品や地域コミュニティの拠点としての機能に対する認識は低く、将来的な顧客基盤の維持・拡大に向けては、これらのサービス領域における認知の向上と接点の創出を顕在化させることが課題であると考えられる。

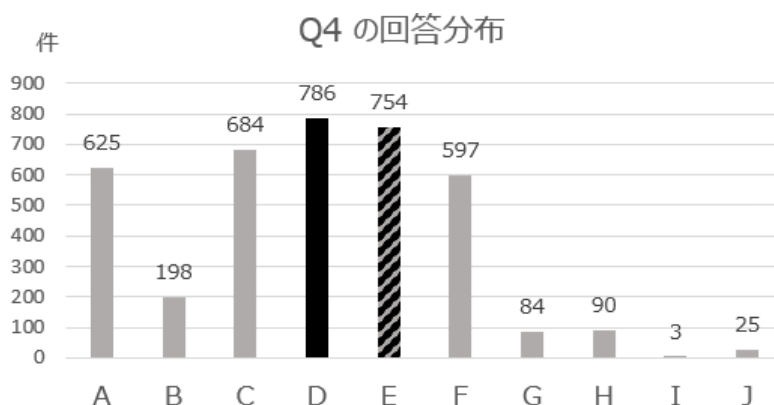
Q3 前の間で「郵便局が開催するイベントに参加した」「その他」を選んだ方は、イベントの内容やその他に該当する内容を、できるだけ具体的に記入してください。

上記に関しては、回答が得られなかった。

Q4 現在、あなたは郵便局とどのように関わっていますか？あるいは、これから持つ予定ですか？（複数回答可）

回答の選択肢

- A 年賀状や暑中見舞いなど、はがきを送る（受け取る）
- B 記念切手や硬貨を購入する
- C 親類や友人などに、荷物を送る（受け取る）
- D メルカリの売買などに、荷物を送る（受け取る）
- E 貯金通帳を作り、貯金をする（保護者などに指示される場合も含む）
- F 各種料金を支払うため、振込の手続をする
- G 簡易保険に加入し、将来のリスクに備える
- H 財産を増やすため、投資を行う
- I 郵便局が開催するイベントに参加する
- J その他



本設問は、現在の郵便局との関わり、あるいは将来的な利用の予定を集計したものである。幼少期と比較して現在どのような変化が生じているかを把握することができる。

最も回答数が多い項目は「メルカリの売買等に伴う荷物の送受」の 786 件であり、次いで「貯金通帳の作成および貯金」が 754 件、「親類や友人との荷物の送受」が 684 件、「はがき（年賀状等）の送受」が 625 件と続く。

また、「各種料金の支払（597 件）」も相応の件数に達している。すなわち、日常生活における郵便・貯金にかかる関連が増えていることが理解できる。一方で、「記念切手等の購入（198 件）」、「投資の実施（90 件）」、「簡易保険への加入（84 件）」、「その他（25 件）」、「イベント参加（3 件）」は少なかった。これらは社会人となってから利用が増えるサービスと考えられるので、現在の関係を社会人の段階でさらに広げていくことが求められる。

幼少期の原体験（Q2）と比較すると、年賀状や受験手続といった儀礼的・受動的な接点が後退し、フリマアプリの活用や金融決済といった実利的な接点が大きく増えている。幼少期からの成長を経て、社会人としての活動を目前に控える過程で、学生自身の主体的な

活動範囲が広がった結果であると解釈できる。すなわち、保護者の随伴や代行を前提とした関わりから、経済的自立に向けた能動的な生活インフラの活用へと、郵便局との関係性が質的に転換していることが示唆される。

Q5 前の問で「郵便局が開催するイベントに参加する」「その他」を選んだ方は、イベントの内容やその他に該当する内容を、できるだけ具体的に記入してください。

以下に、本調査に関連する重要なものを整理する。

- ・家族が日本郵便・日本郵政に勤務している。
- ・X (旧 Twitter) 等でのグッズ郵送取引、メルカリ発送時の梱包箱購入に利用した。
- ・通販の郵便局留めやクレジットカードの書留郵便で受け取った。
- ・ビザ更新時の印紙類の注文・受け渡しに利用した。
- ・全国転勤を考慮し、ゆうちょ口座を持っている。

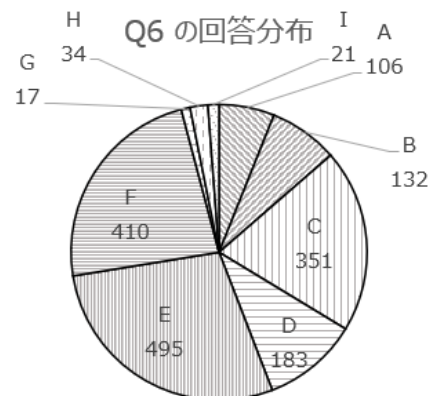
Q6 あなたは、地方（三大都市圏以外）に就職することに、どの程度の可能性がありますか（1つ選択）。

回答の選択肢

- A 地方出身なので、必ず地方に戻って就職し、実家（もしくは実家に近い場所）で暮らしたい
- B 地方出身なので地方に戻って就職したいが、県庁所在地など都市機能が充実している場所で暮らしたい
- C 地方出身だが、地方に戻るか東京（首都圏）で就職するか迷っている
- D 地方出身だが、必ず東京（首都圏）で就職する
- E 東京（首都圏）出身なので、必ず東京（首都圏）で就職する
- F 東京（首都圏）出身だが、就職は東京（首都圏）でも地方でも良い
- G 東京（首都圏）出身だが、必ず地方に就職する
- H 海外で就職したい
- I その他

本設問は、就職地に関する選好を出身地別に分類したものである。まず、東京（首都圏）出身者のグループ（E・F・G）は合計 922 名であった。その内訳は、「必ず東京で就職する（E）」が 53.7%（495名）と過半数を占めた。一方、「東京を優先しつつ地方も許容する（F）」は 44.5%（410名）に達しており、地方への就職可能性を残していると言える。これに対して「必ず地方へ就職する（G）」はわずか 1.8%（17名）に留まった。

一方、地方出身者のグループ（A・B・C・D）は合計 772 名である。このうち、最も高い割合を示したのは「東京か地方か迷っている（C）」の 45.5%（351名）であった。次いで「必ず東京で就職する（D）」が 23.7%（183名）に達しており、決して軽視することのできない規模である。地元回帰を明確に志向する層は 30%（B：17.1%、A：13.7%）を占めているが、



必ずしも大きくない。

以上を整理すると、東京（首都圏）出身者と地方出身者いずれも就職は「東京もしくは地方」と幅広く可能性を残している。したがって、若者の U ターン促進の成否はこれらの層をどれだけ地方が取り込めるかで決まると言えるだろう。より踏み込んで言えば、本調査は「若者の U ターン促進」をテーマとしているが、U ターン（出身地への回帰）のみならず I ターン（他地域への移住）も含めた対策とした方が効果も大きいと考えられる。

また、地方出身者のうち東京への就職を希望している割合も 2 割を超えている。この点については、どの段階でそのような認識を持ったのか、きっかけが何かなど、さらに調査を行うことで、地方を選好する意識を持ってもらう対策が必要であろう。

いずれにしても、「東京もしくは地方」の層が東京を選択すれば、東京一極集中が今後進むだけでなく、東京出身者の割合が高まることで集中に拍車がかかる。これらの層を地方が取り込むことは、喫緊の課題であることが示唆される。打開への希望は、まだ残っているのではないだろうか。

Q7 前の問について、あなたの考えを詳しく記入してください。

以下に、本調査に関連する重要なものを整理する。

- ・地方の快適さと東京でのキャリアに迷いがある。
- ・実家からの通勤で貯蓄を優先し、地方と東京の金銭・自由度を比較している。
- ・大学生活を経て現在は東京での就職・生活に前向きな姿勢。
- ・都市機能の充実と駅近を希望し、都心生活の便利さに慣れている。
- ・地方の費用面や快適さと東京のキャリアで迷いがある。

東京と地方にそれぞれメリットがあり、いずれを重視するかで迷っていることが伺える。したがって地方のメリットをいかに伝え、実感してもらうかが重要となるだろう。

Q8 あなたは、地方に就職することを考える際、どのようなことが重要だと思いますか？
（最大 3 つまで）

回答の選択肢

- A 就職先の企業情報（規模・売上・待遇等）が把握できること
- B 就職先ですぐに活躍できる場が与えられること
- C 新しいことにチャレンジできること
- D 十分な収入が得られること
- E 通勤が容易であること
- F 安くて広い住居が確保できること
- G 近所やコミュニティとの関係づくりが面倒でないこと
- H 近所やコミュニティと温かい人間関係が築けること
- I 買い物や繁華街など、賑わいや流行に容易にアクセスできること
- J 自然環境が豊かであること
- K 結婚や子育てに十分なサポートがあること
- L 家族にいつでも会えること
- M 友人にいつでも会えること
- N その他



本設問は、地方に就職する際に重視することを把握するものである。最も多かった項目は「十分な収入 (1,252 件)」で、他の選択肢と比べて突出している。続いて、「通勤の容易さ (916 件)」「企業情報の把握 (513 件)」が上位を占めている。これらは企業側の取り組みとして、若年層に十分な給与を支給すること、企業の情報を分かりやすく伝えることの重要性を示している。通勤については、国や自治体による交通アクセスの確保と企業による好立地の確保が必要となるだろう。

続いて多かったのが生活面の項目で、「賑わいへのアクセス (426 件)」に続いて「家族 (387 件)」「結婚・育児支援 (355 件)」「住居 (321 件)」「地域交流 (H: 286 件、G: 238 件)」となっている。これらは、主に自治体による生活環境の向上とコミュニティ施策の実践が求められる分野である。

最後に、個人的な項目である「挑戦 (242 件)」「友人 (223 件)」「即戦力 (164 件)」となり、属人的な側面は就職にそれほど大きな影響を与えないことが分かった。

以上から、学生が地方就職に求める要素は、伝統的な「豊かな自然」や「地域交流」といった情緒的価値よりも、賃金水準や生活利便性といった「都市部と同等水準の実利的な経済基盤」が大きくなっている。地方自治体や企業が人材を確保するためには、これら経済条件の改善と、具体的な就業情報の積極的な可視化が喫緊の課題であると言える。郵便局との連携についても、この点を前提として考察する必要があるだろう。

Q9 前の問について、あなたの考えを詳しく記入してください。

以下に、本調査に関連する重要なものを整理する。なお、多様な認識を紹介するため、少数意見も示している。

- ・十分な給与と地域生活費を比較検討する。
- ・自治体の子育て支援と医療制度の充実を重視する。
- ・車に頼らない交通アクセスと住居の広さを求める。
- ・主要都市や近隣店舗へのアクセス利便性を確保する。
- ・温かい人間関係とコミュニティに参加しやすくする。
- ・濃密すぎない人間関係でストレスフリーな生活を送る。
- ・家族や友人がいる地元での就職を希望する。
- ・様々なチャレンジができるキャリア環境を選ぶ。
- ・出産後も安心して働けるサポート制度を確認する。
- ・勤務地の環境問題への貢献を重要視する。

Q10 あなたは、これからの郵便局にどのようなことを期待しますか？ 自由に意見を述べてください。

本調査において、最も直接的な質問と思われる。以下、「既存のサービスとして引き続き有益なもの」「今後拡充が期待されるもの」「新たなサービスとして期待するもの」に整理すると、以下の通りであった。

既存のサービスとして引き続き有益なもの

- ・基本的な郵便・貯金・保険サービスを維持してほしい。
- ・全国ネットワークを活かした信頼できる配達を続けてほしい。
- ・丁寧な窓口対応と温かみを大切にしてほしい。

今後拡充が期待されるもの

- ・スマホやアプリで手続きが簡単にできるようにしてほしい。
- ・窓口やATMの営業時間延長や土日営業を期待する。
- ・迅速な配達と再配達対策、フリマ連携を強化してほしい。
- ・高齢者向けの生活・デジタルサポートを充実させてほしい。
- ・地域貢献となる交流イベントや特産品販売を期待する。

新たなサービスとして期待するもの

- ・行政手続きの支援や代行を担う「小さな市役所」機能
- ・災害時における物資供給や情報発信の拠点としての役割

(注) これらは学生の認識によるものであり、実際に各地の郵便局が実施しているかどうかを確認したうえでの回答ではない。

また、少数意見ではあるが、以下のような意見もあったので、紹介する。

- ・ゆうちょ銀行で地方移住者への金融支援を検討してほしい。
- ・ドローンを活用した配送システムを導入・強化してほしい。
- ・年賀状など手紙文化の魅力を伝える啓発活動を実施してほしい。
- ・地域特産品販売と連携したクーポン券の提供を期待する。
- ・荷物受け取り時の印鑑（押印）制度を廃止・効率化してほしい。
- ・ゆうゆうポイントのオンラインサービスを拡充してほしい。
- ・JRなど他社との連携による複合サービス拠点を実現してほしい。
- ・ゆうちょ銀行口座にデビット・クレジットカード機能を付けてほしい。
- ・地域と連携し、特産品等の販売窓口を拡大してほしい。
- ・薬の受け取りなど、医療機関との提携サービスを開始してほしい。

Q10 の回答を総括すれば、若者は郵便・貯金等の伝統的サービスに加え、多様な期待を郵便局に寄せていることが理解できる。郵便局は若者の生活様式や関心に合わせて柔軟な対応を図り、アプリでの手続き簡便化やフリマ連携、行政支援、災害拠点機能などのニーズに応えることで、郵便局は引き続き不可欠な存在となり得るのではないだろうか。そして、このような対応を通じて、若者の U ターン促進への寄与にもつながるのではないだろうか。

3. アンケート結果の総括

以上、次世代の労働と地域の担い手となる大学生を対象に、郵便局との関わりや地方就職への意識を調査した結果を紹介した。結果を総括すると、以下の通りである。

幼少期は年賀状や受験手続きなど「公共的インフラ」としての受動的な接点を中心だったが、成長の途上とデジタル化が進む現在ではメルカリ利用や貯金など、経済的自立に向けた「生活インフラ」としての実利的な能動的利用が増加していることが示唆された。

地方就職については、東京（首都圏）出身者、地方出身者ともに「東京もしくは地方」と可能性を残す層が厚く、この層を地方がいかに取り込むかが課題であることが分かった。すなわち、若者のUターン促進はもちろん、大都市から地方への移住であるIターンにも潜在的な可能性が残されていることが明らかとなった。ただし、学生が地方就職に最も重視するのは「十分な収入」であり、「豊かな自然」など情緒的価値よりも賃金水準や利便性など「都市部と同水準の実利的な経済基盤」を求めているのが実態である。この点で、大都市圏と比べて地方が劣位にあることは否めないが、それをどれだけ乗り越えられるかによって、大都市圏への集中が継続するのか転換できるかの分岐点になると考えられる。必要な取り組みを地域ぐるみで進めることが不可欠であり、郵便局もその一翼を担うことが期待される。

郵便局への期待は多岐にわたり、郵便・貯金・保険といった既存サービスの維持を望む声に加え、デジタル化の進展に伴う多岐にわたる期待が寄せられている。具体的には、スマートフォンのアプリを活用した各種手続きの簡便化・効率化、若年層の利用が多いフリマサービス事業者との連携による利便性の向上、さらに、地域住民の生活を支えるための行政手続き支援機能の強化などが挙げられた。

このような多様なニーズ、特に若者の生活様式やデジタル技術への高い関心に合わせた柔軟な対応を図ることで、郵便局はデジタル社会においても地域インフラとして不可欠な存在であり続けることができる。また、高齢化や過疎化が進む地方において、災害発生時の物資供給や情報提供といった拠点機能の役割を強化することは、地域社会の安心・安全に貢献する。これらの機能強化と利便性向上が実現すれば、都市部への若者の流出抑制やUターン促進にも繋がり、地域活性化に寄与すると考えられる。

第3節 福井県関係者アンケート

次に紹介するのは、第2章で紹介した書籍『新しい地方（ふるさと）を創る』に収録されているアンケート結果の抜粋である。

1. アンケートの概要

調査の目的は、福井県の人口減少、とりわけ転出超過である「社会減」の要因を構造的に解明するために実施された独自のアンケート調査である。調査は2020年8月にインターネットを通じて行われ、福井県出身者・関係者で県内外の居住者（18歳以上）を対象に588名の有効回答を得ている。

本調査の最大の特徴は、回答者をその居住経路（ライフコース）に基づいて3つのグループに分類し、比較分析を行っている点にある。具体的には、生まれてから一度も県外に居住したことのない「定住（残る人）」、県外へ転出し現在も県外に生活拠点を置く「流出（出る人）」、そして一度県外へ出た後に再び福井へ戻ってきた「Uターン（戻る人）」

である。

なお、サンプリングの特性上、回答者の 8 割以上が大卒以上の学歴を有しており、キャリア意識の高い層の意向が強く反映されている。そのうえで、これら 3 グループ間における属性の偏りや、地域に対する意識（キャリア形成、人間関係、寛容性など）の差異を定量的に比較することで、人々がなぜ移動を選択するのか、その深層心理と決定要因を浮き彫りにしている。

2. アンケートの結果

まず、福井県を出る最大の理由は「進学」であり、流出者の約 46%が「学びたい学部・学科がなかった」ことを挙げている。続いて「学力（偏差値）に見合った進学先がなかった」（約 44%）であるから、進学の希望に沿えない地方の実情が大きな障壁となっていると考えられる。一方「都会で暮らしたかった」（約 41%）、「一人暮らしがしたかった」（約 28%）も高く、同調圧力の強い人間関係への嫌気や大都市へのあこがれの感情もあると考えられる。

ただし、福井県への愛着については、どのグループでも同様に高い。すなわち、地元へ愛着を尽かして出ていくということはない。また、暮らしやすさについても一定の評価がなされており、移住を勧めたい気持ちは強いことが明らかになった。

そのうえで、「出る人」「残る人」「戻る人」の福井県への評価については、次のような特徴がみられると分析している。

○「出る人（流出）」の特徴。

・属性

男性比率が 71.7%と高く、女性が少ない。

・理由

福井県を離れる最大の理由は「進学」にある。流出者の約半数が「学びたい学部・学科がない」「学力に見合う大学がない」と回答しており、高学歴層ほど県内の選択肢の乏しさに直面し、県外へ出る構造となっている。

・評価

この層は「キャリアアップ」への関心が非常に高く（35.5%）、実際に管理職として働く割合も高い。彼らは福井に対し、「愛着」や自然環境の「暮らしやすさ」はある程度認めているものの、「キャリア形成のしやすさ」や「多様性の尊重」「同調圧力のなさ」といった項目で極めて低い評価を下している。つまり、仕事の質や自己実現の機会が不足しているだけでなく、地域の人間関係の閉鎖性や監視的な空気を嫌気し、より自由で多様な環境を求めて都市を選択した人々と言える。

○「残る人（定住）」の特徴

・属性

流出・Uターンとは対照的に、女性比率が 72.4%と圧倒的に高い。

・理由

積極的な定住理由というよりは、大学進学時に「自宅から通える範囲」を条件とされるなど、ジェンダーロールの影響で移動の機会が制限されたケースが多いと推測される。

・評価

仕事そのものや「キャリアアップ」への関心は相対的に低いが、「ワーク・ライフ・バランス」や行政による「子育て支援」を高く評価しており、現在の生活への満足度は高い。

また、他グループが否定的になりがちな「人目を気にせず生きる」「多様性の尊重」といった項目についても肯定的な評価をしている。これは、定住を選択する若者が既存の地域コミュニティや規範（「福井モデル」）に高度に適応しており、濃密な人間関係を「監視」ではなく「安心」として享受できている層であることを意味している。

○戻る人（Uターン）の特徴

・属性

男性比率が高く（63.9%）、定年退職後の帰郷を含むため 60 歳以上の割合が高い（20.8%）のが特徴である。

・理由

進学で一度県外へ出た後、大学卒業時の就職や、定年退職のタイミングで戻るパターンが多い。特に男性の場合、「長男である」「家業を継ぐ」といった「跡継ぎ」としての事情が、戻る強力な動機となっている。

・評価

かつては仕事の評価が低く転出したが、ライフステージの変化に伴い、子育て環境や親の介護、持ち家の取得しやすさといった生活面のメリット（「親和」「防衛」衝動の充足）を再評価して戻ってくる傾向がある。特筆すべきは、地元の人間関係（ネットワーク）の評価が低い場合でも戻ってくるケースが見られる点である。これは、本人の積極的な意思だけでなく、地縁や血縁が断ち切れない「しがらみ」として作用し、帰郷を促している可能性を示唆している。

上記の内容を評価軸ごとに整理したものが、図表 3-1 である。

図表 3-1 居住経路別でみた福井県に対する評価と意識の比較

評価軸	流出（出る人）	定住（残る人）	Uターン（戻る人）
仕事関連	<p>【キャリア志向・不満】 キャリアアップへの関心が非常に高い（35.5%）。「能力を活かせる仕事」「高収入」を求めるが、県内にはそれがないと評価。仕事の「質」への不満が流出の主因。</p>	<p>【WLB重視・満足】 キャリア形成への関心は比較的低い。 「ワーク・ライフ・バランス」や「仕事と家庭の両立」のしやすさを高く評価している。</p>	<p>【実利重視・妥協】 キャリアへの関心は中間的。 一度は仕事への不満で出たが、家業の継承（跡継ぎ）や生活上のメリットを優先して戻っている。</p>
人生の楽しみやすさ	<p>【刺激・変化志向】 「流行のもの」「新しい情報」「多様な娯楽」へのアクセスを重視。 福井にはこれらが不足しており、「楽しみを見つけにくい」と低評価。</p>	<p>【現状肯定・安定志向】 現在の生活環境の中での楽しみ方に満足している。 「自然との触れ合い」や「平穏な日常」を肯定的に捉えている。</p>	<p>【自然・余暇重視】 都市部での生活と比較し、福井の「豊かな自然」や「ゆとりある時間」を再評価している傾向がある。</p>
日常生活	<p>【選択肢・利便性重視】 「人生の選択肢の多さ」や「行きたいところへの移動のしやすさ（公共交通）」で福井を低く評価。 不便さを強く感じている。</p>	<p>【生活基盤への満足】 「持ち家の取得しやすさ」「日常の買い物のしやすさ」「健康・長寿」など、生活の基盤となる要素を高く評価している。</p>	<p>【子育て・支援重視】 「子育てのしやすさ」「親との同居・近居によるサポート（互助）」を最大のメリット（戻る理由）として高く評価している。</p>
人間関係	<p>【閉塞感・拒絶】 「多様性の尊重」「人目を気にせず生きる（匿名性）」の評価が低い。 同調圧力や監視的な空気を避け、自由を求めている。</p>	<p>【適応・安心感】 「地域とのつながり」「近所付き合い」を高く評価している。 濃密な人間関係を「監視」ではなく「安心」として受け入れ、地域に適応している。</p>	<p>【しがらみ・受容】 人間関係の評価が低くても戻るケースが多い。 地縁・血縁が「セーフティネット」であると同時に、断ち切れない「しがらみ」としても作用している。</p>

3. アンケート結果の総括

これらの結果を総括すると、「キャリア形成」「ネットワーク」「寛容性」のすべてで評価が高い人が「定住」する傾向にあり、「キャリア形成」と「寛容性」の評価が低い人が「流出」し、戻ってこない。一方、「ネットワーク」の評価が低くても「跡継ぎ」などの理由で「Uターン」するケースが見られる、とまとめることができる。

第4節 郵便局ヒアリングー敦賀市

本節では、調査の一環として現地訪問を行った結果の概要を紹介する。

1. 敦賀市における地理的文化的な概要

(1) 敦賀市の紹介①発展の歴史

敦賀市は古代から日本海に面した良港を持ち、北陸と畿内を結ぶ街道の結節点として栄えてきた。明治期には全国でも早く鉄道が開通し、敦賀駅が開業したことで近代交通の先進地となり、さらに欧亜国際連絡列車の日本側玄関口として国際的な交通拠点の役割も果たしていた。このように人や物資が集まる交通の要衝であったことが、現在までの敦賀の文化的、商業的発展を支える基盤となっており、敦賀湾を中心とした地形は海と山が近接しており、漁業や海上交易が盛んであった。



(2) 敦賀市の紹介②文化

敦賀市の歴史を象徴する文化財のひとつが、日本三大木造鳥居にも数えられる氣比神宮で、越前国一之宮として古来より信仰を集めてきた。また、戦国期の舞台となった金ヶ崎城跡は、織田信長の「金ヶ崎の退き口」でも知られ、現在は桜の名所や歴史公園として整備が進み、「花換えまつり」などのイベントで市民や観光客に親しまれている。さらに近代の港湾施設として、現在はカフェや展示施設となっている赤レンガ倉庫なども、文化財として保存され、鉄道ジオラマやレストランなどとして活用されている。さらに開港 100 周年を記念して復元された旧敦賀港駅舎は鉄道資料館として、鉄道や港の歴史を伝える施設となっている。さらに、近年では人道の港敦賀ムゼウムも整備され、第二次大戦中におけるユダヤ人難民を受け入れた物語が紹介されている。このように、敦賀市には近代化の過程を学ぶ場が数多く整備され、北陸新幹線の開業とともに来訪者が増えている。

また、敦賀市の代表的なイベントとして、上述の歴史と文化を伝える敦賀まつりが毎年秋に行われ、氣比神宮での例大祭や、山車巡行など多彩な催しが行われている。夏には日本海側最大級の花火大会、冬にはイルミネーションが開催され、みなとまちならではの景観とともに市民の暮らしに根づいた文化が息づいている。

食文化の面では、冬の越前ガニ、ふぐなどの海産物やソースカツ丼などが敦賀のアイデンティティを形作っている。

(3) 敦賀市の紹介③地理的条件

敦賀市は福井県の嶺南地方に位置し、地理的には敦賀湾を中心としたリアス式海岸が特徴で、背後には山に囲まれた、比較的コンパクトな都市である。東京とのアクセスについては、北陸新幹線の敦賀開業により 3 時間程度で直結された。さらに、長野方面への所要時間も 2 時間弱に短縮されている。また、京都や大阪、名古屋にも特急で 1 時間程度で結ばれており、大都市とのアクセスは良好である。

観光資源としても、海水浴場や景勝地が多数点在し、高い価値を持つ。中でも氣比の松原は日本三大松原の一つとして知られ、市民の憩いの場であると同時に観光客としても人

気の高いスポットとなっている。北陸新幹線の延伸により、観光振興や企業誘致の面で観光や商業の発展が期待されている。産業面では港湾を中心とした物流産業に加えて原子力発電所などエネルギー施設や製造業も立地している。2025年10月現在の人口は61,777人となっている。

(4) 郵便局がすでに展開しているサービス、敦賀市と連携して取り組んでいること

○郵便局がすでに展開しているサービス

以下、ヒアリングの概要を分野ごとに整理する。

全国の郵便局では、従来の「郵便・貯金・保険」に加えて、地域の暮らしを支える多様なサービスを展開している。

・基本業務

郵便、貯金、保険の3事業を中心に全国約23,500局でサービスを提供している。北陸には793か所、福井県には231か所、嶺南には48か所、敦賀市には12か所の郵便局が設置されている。離島・山間部など、他の商業施設がない地域にも設置されており、全国ネットワークを通じて生活を支える存在である。

○その他の取り扱っている商品・サービス

・広告事業

郵便局スペースにチラシ設置やポスター掲示、無人販売のスペース提供を行っている(例:2週間2,750円(税込み))。

・終活サービス

葬儀等の提携企業との橋渡しを郵便局が担い、郵便局が窓口になって詐欺の心配なく安心して葬儀等の手続きができるよう支援している。

・地域密着活動

敦賀市防災士会—敦賀市防災士会は、地域の防災意識向上を目的に2014年4月に発足した団体である。郵便局からは当初22名の会員のうち10名が局長であり、取得した資格を活かして参加している。現在は全体で約60名まで会員が拡大している。この会は自治体主導ではなく、防災士資格を取得した市民自らの発意により立ち上げられた点が特徴である。

活動内容としては、小中学校の避難訓練への参加、防災マップの作成支援、地区における防災教室の開催、防災啓発チラシの配布など、多岐にわたる。令和5年度には、防災マップ作成支援事業への協力11回、市総合防災訓練への参加1回、地区単位での防災教室・研修6回、学校での避難訓練参加4回などを実施した。郵便局は地域に密着した存在であることから、こうした防災活動でも中心的な住民との橋渡し役として、信頼を得ている。

敦賀市内郵便局長杯ママさんバレーボール大会—この大会は、市民の健康促進と地域交流を目的として、敦賀市内の郵便局長が中心となり開催しているスポーツイベントである。

約20年以上にわたって継続されており、2024年7月には第29回を迎えた。コロナ禍の影響で一時的に中断していたが、再開後は参加チームが徐々に増加し、現在は8チームが参加している。大会の開会式では選手による「選手宣誓」に郵便局の商品やサービスに関するフレーズを取り入れるなど、自然な形で郵便局とのつながりを感じてもらおう工夫も行っている。地域住民と郵便局が交流する貴重な機会として定着しており、郵便局に対する親近感を高める役割を担っている。

学校教育への貢献—敦賀市内の小中学校では、低学年児童を対象とした「町たんけん(地域職場見学)」の一環として郵便局の訪問学習を実施している。郵便局では、実際の業務内容を説明したり、郵便物の扱い方を見学してもらうなどの体験を提供している。訪問後には児童からお礼の手紙が届くことも多く、「将来郵便局で働きたい」と感想を寄せる児

童もいるという。

また、敦賀市内の高校では、毎年、敦賀市内の郵便局と支社の担当部署が協力して「手紙の書き方」講座を実施している。主に敦賀高校 3 年生の就職希望者を対象に行われている。郵便局は手紙の書き方を担当し、宛名・住所・切手の貼り方・封の仕方など、基本的かつ実践的な内容を教えている。授業では「なぜ縦封筒と横封筒で切手の位置が違うのか」といった郵便実務の工夫も紹介されている。

これらの授業を通して、若年層に「手紙文化」や「対面コミュニケーションの大切さ」を伝えるとともに、社会人としての基礎的な礼儀や文書理解力の向上に貢献している。さらに、ゆうちょ銀行では 2014 年から小・中学生向けの教材、2023 年度からは高校生向けの教材を独自に作成し、金融セミナーも開催するなど、金融教育に関わる取り組みが増えている。



以上のことから、郵便局は今や「郵便・金融の拠点」を軸としつつ、地域住民の生活全般を支えるトータル生活サポート・プラットフォームとしての役割を果たしていると言える。

○敦賀市と連携して取り組んでいること

敦賀市とは、以下の 3 つの協定を中心に連携を進めている。

・災害時における協力に関する協定

2017 年に締結されたこの協定により、災害発生時に柔軟な郵便配達を行い、避難所へ郵便物をお届けする体制を整えることとなっている。また、協定とは別に、郵便局にはもともと「ゆうちょ銀行の非常払い」や「かんぽ生命の非常取扱い」といった制度があり、災害時はこれらを適用している。具体的には通帳や印鑑等を紛失した住民に対し、本人確認の上で現金を引き出すことのできる「非常払い」を実施している。また、通帳再発行手数料の無料化や、保険貸付利率の減免（能登半島地震では利率 0%）など、被災者支援の特例措置を適用している。

・気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設に係る協定

2024 年に敦賀市と締結したもので、猛暑時には市内郵便局を「クーリングシェルター（暑熱避難所）」として開放している。各局に専用ステッカーを掲出し、熱中症特別警戒情報発表にかかわらず、市民が自由に利用可能となっている。

○包括連携に関する協定

福井県内すべての市町が締結済みで、敦賀市では以下のような取り組みを実施している。

・安全・安心な暮らしの実現

敦賀市消費者被害防止ネットワークー2019 年 4 月に設立された。増加する振り込め詐欺や還付金詐欺悪質商法などの消費者被害に対して、市や警察・関係機関が連携し、被害の

未然防止や拡大防止を図ることを目的としている。

敦賀みまもりネットワーク敦賀市が行っている認知症高齢者や障がい者等、行方不明になる可能性がある方の情報（名前、特徴、写真等）を事前に登録し、その方の所在が分からなくなった時に地域の協力を得て、早期発見に役立てるネットワークである。郵便局は協力機関として、認知症の方の行方不明時に早期発見へつなげる取り組みに参加している。郵便局配達員の車両にステッカーを貼ることで見守りを強化し、行方が分からなくなった際には、登録機関へ情報メールが配信され、関係者が速やかに対応できる仕組みとなっている。郵便局員はその一環として高齢者宅を訪問し、安否や生活の様子を確認・報告している。また局長を中心に養成講座を受講することで「認知症サポーター」となっている。

○地域経済活性化

- ・「気比の松原クリーンアップ」清掃活動

海水浴シーズンに郵便局員や地元企業、学生、事業者など約 900 人が参加する。「みんなでお迎えする準備ができましたよ」という町全体をあげたアピールになっている。郵便局員は過去 10 年以上にわたって市内約 30 人が毎年参加している。

また、2025 年度から「敦賀マラソン大会における給水ボランティア」の実施も予定されている。

○未来を担う子どもの育成

敦賀市と協力して、ラジオ体操のイベントを実施している。2017 年には敦賀市制施行 80 周年記念イベントで 1,500 人が参加し、全国放送された。

○地方創生への貢献

敦賀市がスポンサーとなった「広告付き年賀はがき」（北陸新幹線開業 PR）を発売している。2022～2024 年にかけて発売、全国に敦賀を PR している。2025 年用はこれまでと趣向を変えて「つるが真鯛」という、敦賀市でブランド化された養殖真鯛のイラストになっている。また、北陸新幹線開業イベントでは、臨時郵便局開設・記念切手販売・スタンプラリーを実施した。

マイナンバーカード更新関連業務—マイナンバーカードの申し込み、更新作業を郵便局の窓口で実施している。住民・自治体・郵便局のそれぞれに以下のようなメリットがある。

まず、住民にとっては利便性の向上が挙げられる。カードの取得や更新のために市町村窓口へ出向く必要がなく、身近な郵便局で手続きが可能となることで、移動時間や待ち時間の負担が軽減される。特に高齢者や平日昼間に時間を確保しづらい住民にとって、手続きのハードルが下がる効果大きい。

次に、自治体にとっては行政運営の効率化につながる。郵便局を申請受付の窓口として活用することで、市町村窓口の混雑緩和や業務の分散が図られ、限られた人員・設備の中でも安定した運営が可能となる。また、申請機会の拡大により、マイナンバーカードの普及促進も期待できる。

さらに、郵便局にとっては地域公共サービス拠点としての機能強化が図られる。行政手続きを担うことで地域住民との接点が増え、郵便局の存在価値や信頼性が向上するほか、自治体との連携強化にもつながる。

このように、郵便局窓口でのマイナンバーカード申し込み・更新は、住民の利便性向上と自治体の業務効率化、郵便局の機能強化を同時に実現する点で、大きなメリットがある。

3. ヒアリングからの考察：地方創生への寄与

(1) 福井県敦賀市における郵便局の役割と未来展望－地域共助の深化と感情的帰属が生み出す地方創生への包括的提言－

①序論：地域社会の変容と郵便局の再定義

福井県敦賀市において、郵便局が果たしている役割は、もはや従来の通信・物流・金融というインフラ機能の枠組みには収まりきらない、極めて重層的かつ本質的な領域へと拡張している。日本全体が直面する少子高齢化と過疎化の波は、地方都市である敦賀においても例外ではなく、かつて地域社会を支えていた地縁や血縁といったコミュニティのセーフティネットは、静かに、しかし確実に脆弱化している。この社会的背景の中で、敦賀市内の郵便局およびその局員の方々は、地域住民の生活の隙間を埋め、孤立を防ぐ「現代の万事屋（よろずや）」としての地位を確立しつつあると考えられる。

それは、単に荷物を届ける、貯金を預かるといった個々の顧客との業務上の契約関係を超え、地域という共同体を維持するための不可欠な「社会装置」としての再定義を図る試みとも言える。そこで、以下では、現場の局員の方々との対話から浮かび上がった郵便局の姿を基に、今後の郵便局に期待される地域共助の現在地と、そこから見出される地方創生の新たな可能性、そして未来の姿について論じることにはしたい。

②地域共助の実践：公助の隙間を埋める「万事屋」機能

一般的なイメージとして、郵便局員は赤いバイクに乗った隣人として認識されているように思われる。つまり、局員の方々はマニュアルに記載された定型業務の範疇にとどまらず、驚くほど人間味に溢れた活動主体と捉えられており、先述したようにそのような活動も積極的に行われている。

例えば、独居高齢者宅への配達時には、単に郵便受けに物を投函するだけでなく、カーテンが開いているか、新聞が溜まっていないかといった生活の痕跡を確認し、必要であれば声をかけ、安否を気遣う。冬場に北陸特有の重い雪が生活道路を閉ざせば、本来の業務の合間を縫って高齢者宅の軒先を除雪し、生活の動線を確認することもあるだろう。また、日常の些細な困りごと、例えば電球の交換や重い荷物の移動などを相談されることも珍しくない。

これらは決して企業としての営利活動の一環ではない。しかし、行政による公的な福祉サービス（公助）や、担い手が不足する民間のボランティア（共助）では手の届かない制度の隙間を、郵便局員という地域に深く根ざした存在が、自発的な使命感と職能を通じて埋めている姿が浮かび上がる。江戸時代には、万事屋として地域における生活の多様な機能を担う主体があった。郵便局もまた、現代の万事屋としての役割が期待されるのではないか。

万事屋的機能が成立する背景には、郵便局が持つ圧倒的な地域定着率と信頼性がある。物流業者の多くが効率性を最優先し、インターホン越しの機械的なやり取りに終始しがちである。これに対して、郵便局員は住民の名前や家族構成、健康状態までも把握し、顔の見える関係を築ける存在である。コンビニエンスストアもまた、ある意味で郵便局以上に多様な商品やサービスを提供する存在であるが、やはりカウンター越しの機械的なやり取りで終わってしまうだろう。郵便局が持つ、このような独自の「濃密な関係性」こそが、災害時や緊急時における共助の基盤となっており、経済合理性だけでは測定できない郵便局がそこに在ることの社会的価値を証明していると考えられる。

③人の移動と感情的要因：帰属意識の醸成装置としての役割

地域社会の持続可能性を考える上で、若年層の流出に対する還流（Uターン・Iターン）促進は避けて通れない課題である。しかし、従来の地方創生論では、雇用の有無や賃金水準、生活コストといった経済的合理性ばかりが強調され、人の移動を規定する、より根源的な要因が見過ごされてきたのではないか。

人は、単に損得勘定だけで住む場所を決めるわけではない。移動の決断の根底には、幼少期からの原体験や、その土地の人々と交わした情緒的な交流を通じて育まれた土地への愛着という感情的要因が深く横たわっていると考えられる。敦賀というみなと町が持つ開放的で温かな風土の中で、地域に見守られ、声をかけられて成長した記憶は、個人のアイデンティティの深層に刻み込まれているはずである。登下校中の子供たちに郵便局員が温かい声をかけ、地域の行事にも汗を流すことを通じて、多くの家族の節目に立ち会ってきた。この事実は、子供たちが将来都市部へ出た後も、「自分には帰るべき場所がある」という安心感、すなわち地域への帰属意識を支える錨となるだろう。故郷へのポジティブな感情的資産が蓄積されていなければ、いかに自治体が補助金を積もうとも、Uターンという人生の大きな決断を引き出すことはできない。郵便局は、日々の業務を通じてこの感情的資産を地域に蓄積し、将来的な関係人口や次世代の定住人口を育成するという、持続可能な地域づくりの長期的な原動力を担っていると言える。

④制度的連携の課題：現場の献身と政策の乖離

しかしながら、現状を冷静に分析すれば、郵便局が実質的に地域福祉の最前線を担い、行政機能の一部を代替しているにもかかわらず、その貢献が国の地方創生政策や自治体の交付金制度と構造的に連動しきれていないという実態が浮き彫りになる。現場の局員による雪かきや見守りといった活動は、あくまで個人の善意や現場の気づきに依存するものであり、組織として持続可能なシステムに昇華されているわけではない。現場の献身的な努力があっても、公的な評価や制度的なインセンティブ（活動原資や人員配置への配慮）へと結びついていない現状は、長期的には現場の疲弊を招き、活動の縮小を余儀なくされるリスクを孕んでいると言える。郵便局の顧客基盤も、人口減少や少子高齢化による地域の持続可能性が危うくなっている現状から、脆弱化が進んでいる状況にある。自治体も同様の困難に直面しており、制度的連携が喫緊の課題となっている。

そこで、こうした制度的な乖離を解消して持続可能性を確保するためには、郵便局の地域貢献活動を自治体が正式に準公的サービスとして位置づけることが必要である。そのためには、国が自治体への交付金や補助金の算定基準にこうした機能を組み込むなどの大胆な制度設計が必要ではないか。すでに、敦賀市ではマイナンバーカードの更新業務の代行や、地域防災計画における緊急連絡網としての活用、物資輸送拠点としての連携など、実務レベルでの協力関係が進展している。今後はこれらを包括的な関係構築へと発展させ、郵便局が地域課題解決への公的なパートナーとして位置づける予算措置や権限移譲を進めることが、郵便局と行政、さらには住民にとっても有益な解となるだろう。

⑤若者世代との関係構築：アナログとデジタルの融合

現代社会における郵便局のもう一つの課題は、進学や就職で都市部へ転出した20代前後の若者世代との接点の希薄化である。アンケートの結果からも見えてきたように、デジタルネイティブである彼らにとって、郵便局は荷物を送る場所以上の意味を持ちにくくなっている。しかし、SNSや即時的なデジタルコミュニケーションが飽和した現代において、逆説的に手紙というアナログな媒体が持つ価値は高まっているとも言える。手書きの文字が持つ温度感、封を開ける際の高揚感、そして書留や速達が担保する確実性と重みは、デ

デジタルデータでは決して代替できない情緒的価値を有している。郵便局は、このアナログな価値を再評価し、故郷の親と都市部の若者をつなぐ感情的な架け橋としての役割を戦略的に強化することが、実は若者にも刺さるのではないだろうか。例えば、地元の特産品と共に親の手書きメッセージを届けるサービスや、成人式や就職といった人生の節目に、故郷からのエールを形にして送る取り組みなどは、若者の中に眠る郷土愛を呼び覚ます契機となり得る。物理的なモノの移動を通じて心を運ぶことこそが郵便局の本質であり、そこにココロを加えた多層的な体験の積み重ねが、将来的な地域への回帰を促す心理的な土壌となりうると考えられる。

⑥物流の2024年問題と技術革新の現実解

一方で、地域社会のインフラを維持する上での物理的な課題、いわゆる物流の「2024年問題」も看過することはできない。配達業務を担う局員の高齢化と人手不足は深刻であり、地域を見守る活動の基盤となる配達ネットワークそのものが揺らぎ始めている。ドローン配送や自動運転車といった先端技術の導入には大きな期待が寄せられているが、敦賀のような日本海側の気象条件（強風や降雪）や複雑な地形を考慮すれば、技術的なハードルや法規制の壁は依然として高く、これらが即座に全ての課題を解決する魔法の杖にはなり得ない可能性がある。他の地域でも同様の障壁は存在するだろう。

そこで、先端技術の導入は不可欠であるとしても、当面はテクノロジーのみに解決策を求めるのではなく、人間中心の現実的なアプローチを模索する必要がある。AIを活用した配達ルート最適化による業務効率化を前提としつつ、地域住民が互いに荷物を預かり合う共同配送モデルの構築や、コミュニティバスとの貨客混載など、地域全体で物流網を維持する仕組み作りが急務である。技術はあくまで人間の活動を補助するツールであり、最終的に地域を支えるのは、人と人との信頼関係に基づいた協力体制なのである。

⑦金融教育を通じた地域経済循環の創出

さらに、郵便局が持つ金融機関としての側面を、地域経済の活性化に結びつける視点も欠かせない。かつては、郵便貯金が財政投融资を通じて国全体のインフラ整備を支える原資となり、地域の資金が中央へと集約されてきた。この歴史を鑑みれば、これからの郵便局に求められるのは、地域で集めた資金を地域内へと還流させる循環の起点となることではないだろうか。

昨今の新NISA制度の導入などにより、国民の資産形成への関心は高まっているが、若年層に対する体系的な金融教育は依然として不十分である。そうしたなかで、若年層を対象とした「こどもNISA（仮称）」が2027年度からの新設・導入に向けて具体的に動き出している。こうした状況を踏まえ、郵便局がその高い信頼性と中立性を活かして、個人の人生設計と連動した金融教育の機会を提供することは、若者の経済的な自立を支援する上で極めて有効なアプローチとなるだろう。

特に重要なのは、単に資産を増やすテクニックを伝えるだけでなく、自分たちが投じるお金が地域社会の未来を左右するという視点を養うことではないか。地元企業への投資や地域製品の購入といった経済行動が、巡り巡って故郷の雇用や活力を生むという資金循環のメカニズムを理解させることは、若者の地域参画意識を実効的なものへと変えていく。郵便局がハブとなり、地域にお金が落ち、地域で回り続けるエコシステムを構築するための知識を提供することは、中央集約的な資金の流れを超え、個々の経済活動を通じて故郷を直接的にエンパワーメントするという、新しい時代の地域貢献のあり方を提示することに他ならない。

以上の議論から、これからの郵便局が目指すべき未来像は次のようなものとなる。それ

は、従来の「物流・金融のサービス拠点」という枠組みから進化し、住民の人生全体を支え、地域コミュニティの持続可能性を担保する「地域価値創造の多機能プラットフォーム」へと発展していくことである。

⑧結語と提言：トータル・ライフ・サポート・プラットフォームへの進化

これからの郵便局が目指すべき未来像は、先に述べたように、従来の「物流・金融のサービス拠点」という枠組みから進化し、「地域価値創造の多機能プラットフォーム」となることである。これを住民の視点から捉えるならば、自らの人生全体を支え、地域コミュニティの核となる「トータル・ライフ・サポート・プラットフォーム」へと進化することである。こうした郵便局の進化をより確実なものとするために、以下の三つを提言したい。

第一に、地域貢献活動の事業化である。「みまもりサービス」「おたがいマーケット」「郵便局の終活日和」「郵便局の空き家みまもり」といった、これまで善意で行われてきた活動について、正当な対価を伴うサービスとしてのメニュー化を進めており、更に収益性と社会貢献性を両立させるCSV（Creating Shared Value）モデルを確立することが必要である。これにより、活動の持続可能性が担保され、地域雇用の受け皿としても機能するようになる。

第二に、行政との関係性の戦略的パートナーシップへの昇華である。郵便局を行政の下請け機関としてではなく、地域の防災計画、福祉計画、都市計画の策定段階から参画する主要なプレイヤーとして位置づけることである。局員が日々収集する地域の微細な変化やニーズといった生きたデータを行政施策にフィードバックする仕組みを構築すれば、より実効性の高い地域経営が可能となる。

第三に、地域における「共感・共創のハブ」としての自己認識の確立である。デジタル化が進めば進むほど、人間味のあるコミュニケーションや、お節介とも言えるほどの親身な対応の価値は相対的に高まっていく。郵便局員が交わす何気ない会話、届ける手紙、見守る視線、それら全てが住民の孤独感を癒やし、地域への愛着を育む。この「情緒的なインフラ」としての機能を自覚し、効率化の波に抗ってでも守り抜くべき人間らしさを追求することこそが、最大の差別化戦略となる。

敦賀市でのヒアリングから感じた、郵便局員の方々が現場で実践している泥臭くも温かい活動の数々は、決して前時代への回帰ではない。それどころか、無縁社会化が進む現代日本において、失われつつある共同体を再生し、地方創生を成し遂げるための最も先進的かつ希望に満ちたモデルケースであると言える。敦賀での取り組みは、決して敦賀だけのものではないはずであり、全国へと波及させていくことこそが、これからの郵便局、ひいては日本の地域社会が生き残るための道筋となると確信する。

第5節 郵便局ヒアリングー福井市・鯖江市①

1. 鯖江市の概要

（1）鯖江市の歴史

鯖江市は、福井県のほぼ中央に位置し、古くは鎌倉時代に誠照寺の門前町として栄え、江戸時代には鯖江藩の陣屋町として発展した歴史を持つ。近代に入ると、農閑期の副業として始まった眼鏡製造が、その後世界的な産地へと成長し、現在の鯖江のアイデンティティを確立した。他にも、繊維産業、そして業務用漆器の国内シェアの大部分を占める越前漆器といった地場産業が、ものづくりの文化を支える基盤となっている。

交通の面では、南北に幹線道路や鉄道（ハピラインふくい線、福井鉄道福武線）が縦断しており、県内外への交通アクセスが良いことから、福井都市圏や越前市といった近隣市町との結節点として機能し、居住地としての発展も遂げてきた。人口も減少傾向に入っているものの、他の自治体よりも緩やかな状況を保持している。

（２）鯖江市の文化

鯖江市の文化を象徴するのは、「めがね」を中心としたものづくり文化である。市内には「めがねミュージアム」があり、眼鏡の歴史や製造技術に触れることができる。また、越前漆器の産地としても知られ、1500年以上の歴史を持つ伝統工芸が住民の食生活にも根付いている。繊維産業では、幻の織物とされる「石田縞」も有名である。人形浄瑠璃作家である近松門左衛門が生まれ（諸説あり）幼少期を過ごした地としても知られ、当時の街並みを偲ばせる場所が残っている。

市民の憩いの場である西山公園は、日本海随一の「つつじ」の名所として、日本歴史公園百選にも認定されている。近年では「市民主役のまちづくり」や「ITのまち」、「オープンデータ活用」への取り組みが盛んである。食文化においては、仏事に用いられる和菓子の文化が根付いており、近年では「さばえスイーツ」なども注目を集めている。

（３）鯖江市の地理

地理的には、福井平野と武生盆地の間に位置する鯖江盆地が大勢を占め、東西に約19.2km、南北に約8.3kmと、比較的コンパクトな地域である。市内の中央部を低い丘陵が南北に細長く延び、これに沿って市街地が形成されている。東部および南西の一部が山地となっているものの、多くは平坦地で、日野川が北方に向かって流れており、優位性の高い地理的条件が生活と経済活動を潤している。

主要な交通インフラは南北に集中しており、利便性は高いものの、公共交通の不便さが市民アンケートでも課題として挙げられている。なお、北陸新幹線の福井開業は実現したものの鯖江市に駅はなく、むしろ在来線特急（しらさぎ、サンダーバード）が廃止されたことで鯖江駅の利便性がむしろ低下した面もある。

（４）鯖江市の人口と主要産業

鯖江市の人口は約6.8万人と、県内でも際立って安定した推移を見せている。福井市・越前市の両主要都市に隣接し、交通アクセスが良いという地理的・交通的優位性が、周辺地域を繋ぐ結節点としての役割を強めており、人口流出の抑制と定着に大きく寄与していると考えられる。

とはいえ、全国的な潮流と同様に、将来的な人口減少と高齢化の進行は避けられない課題である。この人口の状況から得られた地域の課題は、生活関連サービスの質の維持・向上、および公共交通の利便性向上である。特に、コンパクトな都市構造を持つ鯖江市において、高齢者の移動手段の確保や、郊外地域における生活利便性をいかに維持するかが、喫緊の課題と思われる。

産業の特徴を特化係数で把握したい（特化係数とは、全国と比較して高い割合を持つ産業を示す指標である）。やはり眼鏡製造を中心とする製造業（特にプラスチック製品製造業）、繊維工業、そして越前漆器に関連する窯業・土石製品製造業が全国と比較して極めて高い傾向にあった。

特に、眼鏡製造と漆器という独自の強みを持つ地場産業は、安価な輸入品との競合というグローバルな課題に直面しつつも、高度な技術集積によって市場での存在感を保持し続けている。これらの産業が地域経済の基盤であり、グローバル市場と地域経済を直結させ

るための最重要セクターであると認識される。また、市民主役のまちづくりにも関連している情報技術（IT）やオープンデータ活用への取り組みは、伝統産業と融合することで、地域活性化にとって有益なフューチャー産業になりうると考えられる。

地域経済の循環に注目すると、地場産業の製造品が地域外、さらには海外市場へと移出（輸出）されることによる所得は大きいものの、その利益が地域内での消費や投資に回る部分は必ずしも大きいとは言えず、外部への流出も相応にあるという結果が得られた。地域内で経済の循環を構築するためには、地元の農林水産物や加工品・サービスを市内企業や市民が積極的に利用する地産地消・地域内調達の促進が必要になるのではないかと。

2. 福井県鯖江市内の郵便局のこれからについて

このような状況にある鯖江市で、郵便局は従来の通信・物流・金融インフラの枠を超え、地域住民の生活の隙間を埋め、共同体を維持する不可欠な「地域社会の総合ハブ（社会装置）」へと役割を拡張することが有益であると考えられる。以下、ヒアリングの内容を踏まえて詳しく述べることにしたい。

（1）地方自治体との協定を活かした戦略的連携と機能代行

郵便局の全国ネットワークと高い信頼性を活用し、行政機能の一部も担うことによって、特に交通弱者や高齢者の利便性を大幅に改善し、住民と鯖江市を結ぶ重要な接点となりうる。具体的には、行政事務の窓口代行として、マイナンバーカード交付申請や住民票・印鑑証明書などの交付受付を、行政窓口だけでなく郵便局窓口でも実施する。さらに、生活支援サービスの提供範囲を広げ、行政サービスを含む多様な生活支援サービスを一元的に提供することで、市民協働のまちづくりをインフラ面から支える中核拠点となるだろう。

（2）地域安全・安心ネットワークの強化と防災拠点化

高齢化が進む鯖江市において、郵便局は最前線の安全網として機能しうる。具体的には、「鯖江市みまもりネットワーク」との高度な連携を通じて、郵便配達時の状況把握を通じた高齢者の見守り活動を強化し、異変の早期発見につなげることができる。加えて、外出困難者向けの地元商店と連携した買い物支援や移動郵便局の活用により、生活基盤の維持にも貢献するだろう。

また、多くの局長が「防災士」資格を保有している強みを活かし、防災機能の強化にも寄与する。災害時には、郵便局が物資輸送拠点や緊急連絡網として地域の防災計画に正式に組み込まれ、行政より身近な公助の主体となり即応性の高い防災インフラの機能が発揮される。

（3）地域共助の制度的確立と郵便局を拠点とした「共助ネットワーク」の展開

郵便局の地域に密着した献身的な活動を地域コミュニティの主要機能として再定義し、持続可能な体制を構築することができる。具体的には、安否確認や日常の軽微な困りごと（生活支援）など、公的福祉サービスや民間事業ではカバーしきれない「制度の隙間」に対し、郵便局が持つ公益性と全国的なネットワークを活用して日常生活においても「共助の拠点化」となりうる。

人口減少や少子高齢化の進展により自治体の機能も弱体化が懸念される中で、郵便局による地域貢献活動は、ボランティアや郵便局の善意に基づく活動としてではなく、地域住民の安心を支える「新たな地域付加価値サービス」として位置づける必要があるだろう。自治体と郵便局が、予算措置を含む包括的な連携協定を締結することで、効果的かつ効率

的なサービス提供が持続しうると考える。

さらに、郵便局を窓口とした多世代交流や日々の見守り活動を通じて、若者世代に地域への帰属意識を醸成することも可能である。こうした郷土愛の育成機能は、将来的な U ターンや定住人口の確保に向けた「潜在的な関係人口」を育てる重要な基盤となりうる。

(4) デジタルとアナログの高度な融合による若者世代との接点強化

鯖江市が誇る IT・オープンデータの特徴と、郵便が持つ「情緒的価値」の提供という、デジタル・アナログ双方の利点を最適に組み合わせた戦略が展開できる。

まず、アナログの利点である「共感と信頼の醸成」を最大化するため、「心を運ぶ」戦略の推進について述べる。すなわち、手書き文字が持つ独自の情緒的価値を再評価し、離れて暮らす若者世代と故郷を感情的に結ぶ架け橋を構築する、というものである。具体的には、地場の特産品（眼鏡・漆器等）に親や地域からの直筆メッセージを添えて届ける「さばえール便」の展開が考えられる（注：鯖江市では UI ターン情報、就活情報、イベント情報などを、月 1 回から 2 回程度、希望の学生にメール配信する「38(さば)エール」を実施している）。物理的なモノと体温の宿る言葉を届けることで、若者の郷土愛を深め、将来的な回帰を促す心理的土壌を築く。

一方で、デジタルの利点である「効率性と客観的予測」を徹底し、活動の持続性を担保する。AI を用いた配達ルート最適化に加え、市が蓄積してきたオープンデータを活用して地域ニーズを予測分析する。これにより、業務効率化と個々のニーズに即したサービス品質の向上を両立させることができる。

このように、デジタルによる最適化された基盤の上で、アナログによる心の交流を実現する「ハイブリッド型の地域活性化モデル」を確立し、次世代との強固なリレーションシップを構築すべきである。

【補論】郵便局が主体となって U・I ターンに取り組んだ事例

日本郵便も国内で多様な取り組みを進めている。例えば、「ローカル共創イニシアティブ」は、東日本大震災の復興特区である宮城県石巻市で顕著な成果を上げている。これは、郵便局を地域の拠点（ハブ）として活用し、空き家の再生や農業支援を軸に U ターン・I ターン促進を実現した代表的な取り組みと言える。

このプロジェクトは 2022 年 4 月に始まり、日本郵政グループから選抜された若手社員 8 名が全国各地の地域事業に派遣された。石巻市では、藤本洋平氏と三好達也氏の 2 名が地元ベンチャー企業「巻組」や「イシノマキ・ファーム」に 2 年間出向した。震災後、年間約 1,000 人規模で続いていた人口流出を食い止めるとともに、地域課題の解決につながる新しいビジネスモデルを生み出したのである。

石巻市は震災による甚大な被害の影響で、2021 年時点の空き家率が 20% を超え、若者の流出が深刻化していた。日本郵政は、地域に密着した郵便局のネットワークを活かして、地元ベンチャーと共に課題解決に取り組んだ。社員の出向者は、週ごとの農業プログラムで若者を農場へ送迎・作業支援するほか、障がい者雇用や新規就農者と後継者不足に悩む農家のマッチングにも取り組んだ。

また、クラフトビール「イシノマキ・ファーム」商品の集荷業務を郵便局が担い、年間 1,000 件を超える取り扱いを実現している。EC 販売と地域物流を一体化する新たな仕組みを構築したこの取り組みは、「郵便局という身近な存在」だからこそ成り立つ信頼関係を最大限に生かしたものである。局長が中心となって自治体や住民との調整を進め、空き家所有者からの「無償譲渡」相談を、改修・運用モデルに転換した。こうして、事業承継の

課題までも解決する持続的な地域循環が生まれた。

Uターン・Iターンの具体的な成果も着実だ。出向社員の地元ネットワークを活かし、2022～2024年の間に年間50件を超えるUターン相談を受け付け、20～30代の帰郷世帯が30戸以上誕生している。新規就農も15件が成立し、家族でのIターン事例も増加した。郵便局主催のセミナーや移住体験ツアーには延べ200名が参加し、そのうち85%が定住に至ったという。

さらに、農業と福祉を掛け合わせた「ソーシャルファーム」モデルが軌道に乗り、2025年までに約300人分の地域雇用を創出。クラフトビールの販売収益を福祉プログラムへ再投資する循環型の仕組みが確立し、経済効果は数億円規模に上る。

3. ヒアリング内容の整理：鯖江市内の郵便局と鯖江市の関係について

(1) 目的と目標

鯖江市内の郵便局が活動を行う根本的な目的は、地方を離れ都市圏に移った若者に「また戻ってきてほしい」と思えるような、楽しい思い出が鮮明に残る、また安心安全に暮らせる地域を作ることにある。そこで、郵便局は、若者にとっても馴染みがあり、生涯にわたって寄り添う機関であるという認識があり、地域創生の鍵として重要な主体と位置づけている。

(2) 鯖江市内の代表的な郵便局は「鯖江郵便局」

郵政民営化（2007年10月1日）以前においては、道路の損傷や不法投棄の発見時の通報、災害時の協力体制の構築などで自治体と連携をしていた。鯖江市では、市長を含む市幹部と郵便局長が交流を深める「まちづくり協議会」を定期的で開催し、様々な施策をスピーディーに実行することが可能となった。また、配達業務に関する協力や、郵便局員と市幹部職員の連携による施策の実行などが行われていた。具体的な成果として、学校の学費の郵便貯金口座による決済や、簡易保険のお金を使った小学校のプール建設などが挙げられる。

民営化以降においては、2007年の郵政民営化によって日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の5分社化が行われた。これによって、それまでに効率的に行ってきた「組織横断的な情報共有」に制約が生じることとなった。また、営利組織へと転換した。こうした変化の結果、大都市の郵便局と過疎地の郵便局が同じ取り扱いをしなければならなくなる状況となった。

現在の郵便局と自治体の連携については、民営化から10年を経て自治体とのつながりの重要性が再認識され、定期的な協議を行うよう指示が出された。鯖江市でも2018年8月に包括的連携協定が締結され、さらに2019年12月には青少年健全育成鯖江市民会議や福井県鯖江警察署とも、子どもの安心に関する3者協定を締結している。

安全・教育に関する連携としても、以下の5つが挙げられる。



1 つ目に、安全啓発ルールの貼付として、郵便物やゆうパックに、福井県で着用率が低い後部座席のシートベルト着用や、自転車乗車時のヘルメット着用を啓発するシールを貼付する取り組みが行われている。

2 つ目は、鯖江市内の全郵便局 12 局に「駆け込み 110 番の家」として、困った児童や生徒（トイレ、不審者、ケガなど）がすぐに逃げ込める場所として登録されている。また、2022 年より駆け込み 110 番の家に対応するための不審者対応訓練を、警察やボランティアの協力の下で実施している。2024 年度の実績として、駆け込み件数約 150 件のうち郵便局の占有率は 3 割程度であった。

3 つ目は、県内では鯖江市だけが実施している市民ラジオ体操である。これは、郵便局が協賛・協力をするもので、ラジオ体操は旧通信省簡易保険局が制定した「国民保健体操」をルーツに持つ歴史的つながりがある。多くの児童や保護者が集まる機会を利用して、各地区独自の企画を行っており、不審者対応訓練や校庭を利用したゲームを行う地区もある。

4 つ目に、消費者ホットライン（188）である。これは、消費生活センター等の消費生活相談窓口の存在や連絡先を把握していない消費者に、近くの消費生活相談窓口を案内することにより、消費生活相談の最初の一步を手伝うものである。鯖江市では、消費生活トラブルに関する啓発として、郵便局の協力によって小学生・中学生を対象にした絵はがきコンテストや漫画制作を共催している。

5 つ目は、行方不明者情報の共有である。市内の郵便局から鯖江警察署に対し、配達業務を通じて得られる知見を活かして、行方不明者の氏名や写真などの詳細情報が共有されている。

これらの取り組みから、鯖江市における郵便局は民営化後の再構築を経て 2018 年に包括的連携協定を締結し、地域社会の「総合ハブ」として、従来の枠を超えた役割を担っている。「駆け込み 110 番の家」や行方不明者情報の共有など、安全・教育面の行政支援に加え、地域ネットワークと高い信頼を基盤に、「協働」と「共創」を通じて若者の定着を促す「安心安全なまちづくり」の重要な推進役となっていると言える。

（3）若年層の利用実態

このように、鯖江市の郵便局は地域との連携によって存在感を保持している。しかしながら、若者世代との関係については課題も多い。キャッシュレス化やネットバンキングの普及により、従来の郵便貯金（通帳型）口座の利用者は減少傾向にある。

とはいえ、大学生の仕送りに関しては、全国どこでも無料で出し入れできるゆうちょ銀行の強みがあり、現金書留や口座振込などで利用されている。また、若年層によるメルカリなどのネット販売の利用が増加しており、その発送や窓口での荷物の受け取りを通じて、郵便局の利用が増加している。

また、若年層にとって郵便局は、今なお一定の関わり方が残っており、今後はこれらをどのように確保・拡充していくかが課題と言えるだろう。

（4）地域情報・特産品活用に関する連携

2022 年に鯖江市との連携の一環としてご当地ポストを作成し、市役所、鯖江駅、サンドーム福井など、市外からの来訪者の目につきやすい場所に設置された。またデザインは市民からの公募で選ばれた。2018 年に開催された福井国体に合わせてオリジナルフレーム切手を作成、鯖江市の特産であるメガネをイメージした宛て名ラベルも作られた。



また、鯖江市が力を入れている SDGs 推進活動の一環として、市内の郵便局は「SDGs グローバルクラブ」にも参画している。

(5) ヒアリングと調査を踏まえた提案

以上のヒアリングと調査内容を踏まえて、ここからは本調査のテーマに即した提案を述べてみたい。鯖江市内の郵便局は既に安全・教育・地域情報の面で自治体、行政と強い連携を築いているが、これらの成果を活かして若者の U ターンや移住促進に直結する「関係人口づくり」や「住まい・仕事・学びの機能」にも展開させる余地があるように思う。

例えば、郵便局員の配達と地域ネットワークを活かした、空き家や空き地の情報収集や見守り、マッチングの窓口になることができれば、鯖江市と不動産事業者と連携し、U ターン、I ターン希望者向けの物件情報提供などの仲介役を担うことができるようになるのではないかと。

さらに、日本郵便では地方創生の一環として地域商社やローカルベンチャーと連携し、新規事業や企業人材の受け入れに関わる事例が増えている。鯖江市でも、メガネ産業やものづくり企業・DX 関連企業などと連携し、副業・兼業に関わる求人情報や短期お試し就業、地域プロジェクトの募集情報などを郵便局の店頭やオンラインで発信すれば、いきなり移住するのではなく、まずは鯖江と関わるきっかけを作れるように思える。

(6) 本節のまとめ

鯖江市内の郵便局と鯖江市自治体の連携は、単に行政サービスを代行するだけでなく、「郵便局の強み」である地域に張り巡らされたネットワークと市民からの高い信頼を基盤に、「協働」と「共創」により「楽しい思い出」と「確かな安全・安心なまち」を幼少期から体験してもらうことで、若者の地域定着と人口増加を間接的かつ具体的な活動を通じて支援する役割を、他の企業・団体以上に担っている。



①郵便局の取り組みー地域経済と文化の振興

地域に根ざした郵便局の取り組みとして、地域の情報や特産品を積極的に活用した商品・サービス・イベントが企画・提供され、来訪者や地域住民が地域の魅力を再認識できる機会づくりが進められている。こうした活動は、地域資源の有効活用だけでなく、交流人口の拡大や地域経済の活性化にもつながっている。

また、地域住民への日頃の感謝の気持ちを形にする取り組みとして、近隣の菓子店と連携したクーポン配布が実施され、住民に親しまれる存在としての役割も果たしている。さらに、市内の郵便局では絵画や写真、地域の歴史資料、児童・生徒の作品などを展示するスペースが設けられており、身近な場所で文化や歴史に触れられる環境を提供することで、地域文化の継承と振興に寄与している。

環境面では、2020年1月からSDGs推進活動の一環として、住民がデザインした紙袋を来局者に提供し、繰り返し使うことによる環境負荷の低減を呼びかけている。この取り組みは、環境意識の向上と地域参加型の活動として高い評価を得ている。加えて、地域の児童・生徒を対象とした取り組みとして、2018年から「ラジオ体操デー」への共催を継続し、健康づくりや世代間交流の促進に貢献しているほか、2023年には学生のイラストコンテス

トに協賛し、若い世代の創造性を発揮する場を支援している。

さらに、郵便局員自らが鯖江市オリジナルのフレーム切手を企画・作製し販売することで、地域の魅力を全国に発信するとともに、漆器や繊維といった伝統工芸品と連携した商品の開発にも取り組み、地域産業の振興とブランド価値の向上に貢献している。

②組織的な課題

郵便局の主要業務は郵便・貯金・保険と幅広いが、これらの機能を相互に連携させることで、利用者に対する付加価値の高いサービス提供を実現することが期待される。一体的な案内や総合的な相談・対応が可能となれば、利用者にとって利便性や満足度の向上につながると考えられる。

ただし、実際の運用においては、分社化を背景とした組織体制や業務区分の違いにより、いわゆるクロスセル（個人情報取り扱い）に関する課題が生じる。そのため、各事業間の円滑な連携が難しい側面もある。すなわち、業務ごとの役割分担や責任範囲が明確に分かれていることから、情報共有や一体的な顧客対応が制約を受ける場合があり、現場レベルでの調整負担が増大する可能性がある。また、コンプライアンスや制度上の制約への配慮が求められることから、利用者のニーズに即した柔軟な提案が行いにくい状況も見受けられる。こうした課題に対処しながら、郵便局の強みである地域密着性や信頼性を生かし、関係部門間の連携強化や工夫を重ね、利用者にとって価値の高いサービスの在り方を模索していく必要があるだろう。

第6節 郵便局ヒアリングー福井市・鯖江市②

はじめに

現在、多くの地方都市では人口減少や高齢化、交通手段の衰退、地域コミュニティの希薄化といった課題が深刻化している。こうした状況の中で、全国に拠点を持ち長年にわたって地域住民と密接に関わってきた郵便局は、「郵便や貯金などを扱う場所」を超え、「地域を支える共創の拠点」として、新たな役割を担い始めている。

今回ヒアリングを行った福井市においても、行政・民間・地域が連携した新しい取り組みが進行中であり、郵便局と自治体の協働は年々強化されている。以下、ヒアリングにより確認できた代表的な連携事例と今後の展望を紹介し、郵便局が地域の未来をどのように支えていくことができるのか考察する。

1. 福井市の特性

福井市は人口約 25 万、世帯数約 11 万を有し、福井県内で最大の都市である。海岸線から山間部まで広大な市域を持ち、人口は緩やかな減少傾向にある。東洋経済新報社が実施している「住みよさランキング 2025」では、福井市が総合全国 1 位に輝いた。「住みよさランキング」は公的統計等を基に、それぞれの都市の「住みよさ」を「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」の 4 つのカテゴリーに分類し、20 の指標について偏差値を算出して、その平均値を総合評価として全国の 812 市区を順位付けしたものである。福井市は、「安心度」が 191 位（昨年 154 位）、「利便度」が 32 位（昨年 32 位）、「快適度」が 269 位（昨年 248 位）、「富裕度」が 60 位（昨年 66 位）と、全てのカテゴリーにおいて安定した評価を受けている。

2024 年 3 月には北陸新幹線が敦賀まで延伸したことで、首都圏から福井市へのアクセス

が向上し、観光やビジネス交流の拡大が期待されている。

また、国内外の都市との協力や文化交流を進めるため、海外 5 都市・国内 2 都市と姉妹・友好都市提携を締結し、多様な分野で交流を深めている。

2. 福井市と郵便局の連携強化

福井市内には 74 の郵便局が存在し、郵便局は地域の日常生活に最も近い公共拠点として機能している。近年、両者の連携は顕著に強化され、文化振興から生活支援まで幅広い分野で協働を進めてきた。その流れから、2025 年 3 月の包括連携協定締結へと発展している。協定の締結により、交通インフラ整備や高齢者支援などで郵便局のスペースを利用した取り組みが可能となった。

連携強化の大きな契機となったのが、2018 年の福井国体である。福井市がスロベニアのホストタウンとなったことで、市と郵便局はスロベニアをテーマとした切手の制作や歓迎イベントの支援、児童による手紙交流プロジェクトなどを共同で実施し、協力関係を深めた。

(1) 福井市との連携

以下では、福井市と市内の郵便局が近年展開してきた地域連携の取り組みを詳しく紹介する。以下、①福井国体を契機とする国際交流を通じた地域 PR への協力という観点と、②その他の重要事項を時系列に沿って整理し、その具体的な内容と地域社会における郵便局の役割の変化、及び③郵便局を活用した小さな拠点づくりの順で述べる。

これらの取り組みから、福井市と郵便局の連携は、地域が直面する課題解決や大規模イベントの成功に向けた共創的な活動を通じて、近年著しく深化していることが理解できる。

①福井国体を契機とする 国際交流を通じた地域 PR と協力

○福井国体の開催

福井市と郵便局の連携が深まる大きな契機の一つは、2018 年に福井県内で開催された国民体育大会に先立ち、福井市がスロベニア共和国とホストタウンの関係を結んだことであった。スロベニアは、東京オリンピック・パラリンピック大会のホストタウンとして福井市を選定し、郵便局はこの国際交流を支援する活動に積極的に参画した。

そこで、郵便局はスロベニアとの関係を記念するフレーム切手を作成し、福井市内の郵便局に加え、東京都内の郵便局でも発売した。切手の販売促進策として、福井市長への贈呈式や、スロベニアの歌を紹介するコンサートでの売店販売も行われた。また、スロベニア大使が福井市を訪問した際には、郵便局でも歓迎イベントを実施した。郵便局員は巨大な看板を持って大使を出迎え、福井市の職員と共に歓迎にあたった。その結果、大使館の SNS では大使が大変喜んでいたことが記録されている。

さらに、福井市が主導する国際交流事業の一環として、地元小学校の 6 年生 81 名を対象に、オリンピックに出場するスロベニア選手 81 名へ手紙を書く施策が実施された。郵便局はこの施策に協力し、児童たちに手紙の書き方を指導した。児童たちは、福井のシンボルである恐竜のイラストやバスケットボールのイラストを添えた手紙を作成し、海外に手紙を出すという貴重な経験を楽しんだ、という感想が寄せられた。

また近年、日本では外国人住民が増加傾向にあり、福井市でも例外ではない。郵便局は、地域コミュニティの多様化に対応するため、多文化共生を支援するサービスの提供を強化している。具体的には、窓口でのコミュニケーションを円滑にするため、翻訳アプリが入ったタブレットを導入している。これによって、外国人の方々との言語の壁を取り除くこ

とができた。

また、外国人住民が郵便局の口座を利用しやすいよう、手続き面での対応も進めている。口座開設申込書には多言語（5カ国語）の記入見本を用意しており、ウェブサイト上でも言語を変えて申し込みができるサービスを導入している。外国人住民は、全国どこでも通帳を使える利便性から、郵便局の口座を選択することが多いという実態がある。ただし、口座開設手続きは、在留カードや就労ビザ・社員証の確認など、厳格に行われている。

○国際郵便ネットワークと物流の役割

郵便局は、国際的な郵便ネットワークを用いた通信や物流において、重要な役割を果たしている。日本から海外への荷物の発送や、海外からの荷物の受け取りといった国際的な荷物のやり取りは、増加傾向にある。

郵便局は、海外との荷物に関する送り状作成などをインターネット上でもできるよう、対応を進めている。海外の郵便局とは国際協定を締結しているため、基本的な地理的制約を除けば世界中のほとんどの地域へ荷物を送ることが可能である強みを持つ。

国際的な物流には DHL のような民間の競合他社も存在するが、それらの会社は配達先が限られる。これに対して、郵便局は全国での連携だけでなく、世界中の post office とも連携している。このように、郵便局は世界全体をカバーするネットワークを持っており、国際的な物流における利便性が高いと評価されている。外国籍の方が郵便局の口座を選択する背景には、預金の出し入れだけでなく、この世界的なネットワークを活用した郵送の利便性の高さも影響していると推察される。

このように、福井市と郵便局の連携は、特定の国際イベントの支援から、日常的な多文化共生への対応、さらにはグローバルな物流ネットワークの提供に至るまで、国際的な観点からも地域社会の発展に深く関与している。

②時系列ごとの市との連携詳述

○第一期：福井国体における連携活動

ここからは2018年に開催された福井国体に関する福井市との連携について、国際関係の構築によるもの以外の観点から記述していく。まず、国体を記念して、福井県内の各市町の特色を表した「小型記念日付消印」が作成された。これは郵頼サービス（郵便物を郵便局に送ることで、特定の日付印や消印を押してもらう）に対応し、全国の切手収集家から多くの要望が寄せられた。要望件数は、多い郵便局で500件、少ないところでも200件近くに上ったという。この記念印は、選手や関係者が福井に訪れた記念として、その地域で押印できるサービスとして機能した。

また、国体の開会式（大雨の中で実施された）では、郵便局のキャラクター「ぼすくま」5体が集まり、式典を盛り上げた。会場では、手書きメッセージボードの作成支援に加え、来場者が購入した土産や大会後の手荷物をその場で発送できるようにする荷物引受サービスも提供された。集荷締め切り時間の表示なども行い、サービス向上が図られている。郵便局は競技会場ごとに特設の荷物受付場所を設置し、選手や関係者が容易に手荷物や土産を発送できるように対応した。

大会のキャラクターである恐竜の「はびりゅう」をデザインした「ラッピングポスト」も作成され、福井市内で6箇所、県全体で17箇所に設置されている。ポストの除幕式には、地域の小学生などが協力して手紙の投函が行われた。土産や手荷物の発送に利用できる「はびりゅう」をあしらったデザインの箱も、無料で提供されている。この箱は可愛らしいと評判となり、荷物発送以外にも箱そのものを求める人が多数いたほど人気を博した。その他、大会記念のフレーム切手やポストカードも発行され、大会の盛り上げに寄与した。

○第二期：地域経済振興への貢献（2019年）

2019年、福井市は地域経済を支援するため、紙媒体の「プレミアム消費券」（1000円5枚綴りの商品券を4000円で購入可能、上限5セットまでで最大5000円お得）を発行し、その販売を郵便局が担った。この時期はまだスマートフォン決済が広く普及していなかったため、紙ベースの媒体が地域の経済対策として有効であった。

発行された1万セットの消費券は、市内の65の郵便局で販売され、販売開始時には多くの市民が郵便局に押し寄せた。これは局長が30年勤めてきた中で最も多い来店客数となり、ピークの日には1日で400セット以上、現金にして約1,000万円程度の現金を扱い、職員は昼食もとれないほどの忙しさとなった。混雑緩和のため、整理券の配布や、1人当たりの購入制限（5万円までなど）が設けられた。紙ベースでの発行は、スマホ操作に不慣れた高齢者層にとって、特に有効な地域支援策となった。

○第三期：包括連携協定の締結と新幹線延伸記念事業（2024年3月）

・北陸新幹線延伸記念事業

北陸新幹線延伸に際して、福井市内の郵便局は記念となる事業やサービスの提供を行った。2024年3月に北陸新幹線が金沢から敦賀まで延伸し、東京や関東方面からのアクセスが最短3時間程度に短縮されたことを記念して、郵便局はいくつかの特別な施策を実施した。具体的には、新幹線開業を記念したフレーム切手が作成・発行された。これに加えて、福井市の桜のデザインをモチーフにした記念切手も発行されている。

また、新幹線延伸を記念して、小さいサイズの「記念通信日付消印」が発行された。さらに、福井駅前には「桜ポスト」が設置され、このポストに投函された手紙には、記念の消印が押されて交換されるという形でサービスが提供された。これらの記念施策は、地域の重要なイベントを全国に発信し、県民や来訪者の記念品としての需要を喚起する目的で行われた。



こうした取り組みの結果、新幹線が開通した当日である2024年3月16日には、福井駅前は非常に多くの人で埋め尽くされ、盛況であったことが記録されている。

・個別連携から包括連携協定への展開

長年の協力関係と実績を背景に、福井市と郵便局は、2025年3月に包括連携協定を締結した。協定締結に至るまでは、市側が「協定を結んで具体的に何をするのか」という目玉事業を求めていたため、交渉は難航していたという。締結の決め手となったのは、地元高校生の発案による「郵便局敷地内におけるレンタサイクルのスペース提供」事業であった。これは、人口減少に伴うバス本数の減少で通学が不便になった高校生を支援するための施策であり、北陸で初、全国的にも珍しい取り組みとして評価された。このレンタサイクル事業は2025年4月より正式契約として運行を開始し、現在も利用が続いている。この取り組みは、地域交通が少なくなる中でそれを解消する、意義のある取り組みであると評価された。

○第四期：協定に基づく幅広い分野での地域課題対応（2024年以降）

包括連携協定の締結を受け、郵便局は福井市の複数の課から寄せられた約10項目の要望に対して、協力できることを検討・実施している。郵便局長会の中に「地方公共団体担当局長」という役職が設けられて自治体との連携強化を進めており、市からの要望を総合政

策の部署が集約して随時郵便局側に問い合わせる形で連携が図られている。

具体的には以下の取り組みが実施された。

・交通インフラ支援と公共スペースの提供

福井市内のバス停（郵便局前にあることが多い）においては、郵便局のロビーをバス利用者の待合所や休憩スペースとして提供している。これは、バスの停留所前にある郵便局のロビーを、待合スペースがないバス停のスペースとして利用してもらうことを目的としている。また、バスの運行状況をネット上でリアルタイム検索できる QR コードなどを掲示して、利用者の利便性向上にも努めている。

・住民の安全・安心確保と高齢者支援

熱中症特別警戒アラートが発令された際などに、郵便局のロビーを一般市民向けの避難所・休憩所（クーリングシェルター）として開放している。この活動には、郵便局だけでなく、ドラッグストアや銀行なども協力している。

また、郵便局員は地域の異変、例えば道路の破損や不審者、クマの出没、ポストに郵便物が溜まっている状況など、異常を察知した際に市に報告する「見守り活動」も実施している。

さらに、高齢者が地域で安心して最期を迎えられることを目的とした「終活支援プロジェクト」にも参画している。このプロジェクトには葬儀業者や不動産、金融業者、弁護士、司法書士など多様な企業も参画し、身寄りのない高齢者などが安心して最期を迎えられるよう支援策を検討する会議を重ねている。

認知症対策としては、福井市内の 65 局が局長・社員が「認知症サポーター養成講座」を受講した「やさしいお店」として登録され、認知症の方への適切な対応が行われている。

子ども向けのイベントも積極的に行われている。2025 年 11 月末、子供たちに働くことの体験を提供する仕事体験イベント「みんなの郵便局」が開催された。これは、いわゆるキッズニアのイベントと言えるものである。2021 年から全国で展開されており、今回の福井市における開催は 34 箇所目にあたる。また、このイベントはリクナビ NEXT が主催する「第 9 回 GOOD ACTION アワード」、キッズデザイン協議会が主催する「第 17 回キッズデザイン賞（キッズデザイン協議会会長賞）」、日本子育て支援協会が主催する「日本子育て支援大賞 2024」を受賞するなど、社会的にも評価の高い活動となっている。福井市では、郵便局員が中心となって企画し、郵便内務、窓口業務などの仕事体験を提供し、体験を通じて得た仮想通貨で土産を交換できる仕組みとするものである。

・郵便局を活用した「小さな拠点」作り

昨今、過疎地域における持続可能性の低下が懸念されている。従来の地域の拠点であり、人々が集まっていた鉄道駅やバス停は減便や廃線によって衰退してしまっているのが現状である。

そこで、新たな拠点として郵便局に着目した。郵便局は日本最大級のインフラネットワークを構築しており、都市部だけでなく農村部にも点在しており生活圏に根ざしたネットワークを形成している。さらに、長年の歴史と地域からの信頼感があり、公共性も高いことが郵便局の強みとして挙げられ、まさにその点が地域における小さな拠点となりうる根拠である。また、常勤社員の存在や配達ネットワークの存在、既存インフラの活用という観点からもとても有用である。

実際にほかの市町村において行われている事例として、東京都の足立区や江戸川区、栃木県宇都宮市など様々な地区においてマイナンバーカードの申請サポートを実施している。

従来のやり方において役所やその出張所は数が少なく、特に過疎地域や中山間地においては申請やサポートに際して長距離の移動が必要となる場合があるなど、住民の負担となる事案が多くあった。そこで、このような施策を行うことによって、住民は最寄りの郵便局に行くだけで申請が完結するという利点がある。また、郵便局にとっても地域住民とのコミュニケーションをとることができるため心理的障壁を取り除き、身近な存在となることができるという利点がある。

他にも、岐阜県飛騨市にある東茂住郵便局では、スギ薬局と提携をして郵便局のロビーを活用した小売り機能の実装が挙げられる。生活必需品や日用品を販売することによって地域の拠点化を果たしている。このような事例から、特に過疎化が進行する地域においては、従来の郵便局の機能にプラスして小売店のような機能や、住民のコミュニケーションの場として公民館のような機能を持つことが、郵便局の拠点化に役立つと考えられる。

先述の通り、全国各地において郵便局を地域の小さな拠点とするためには、既存の機能に加えて新たな機能を実装することが必要である。それを踏まえて、福井市の郵便局の立地や現状の課題について考察したい。福井県では大都市圏に比べて公共交通が発達しておらず、自動車運転免許を返納した高齢者や免許を持っていない学生、自力での遠距離移動が難しい子育て世代や障がい者などにとって、移動がきわめて困難な現状がある。市の中心部であれば路面電車やバスによる移動が可能であるが、郊外では鉄道駅までかなり距離がある。本数の少ないバスの利用を強いられる場所や、バスも通らない場所もあるため、車による移動を前提として都市の構造が作られている。

そのような場所では、郵便局の拠点化が特に有用になる。郵便局を地域の拠点に位置づけ、そこからバスなどの地域間交通や乗り合いタクシー、デマンド交通などの地域内交通の結節点として整備することによって、郵便局とその周囲に人の賑わいを生み出すことができると考えられる。このように、郵便局が有する本来の機能や役割を活かして交通、生活、行政の拠点として再構築することで、郵便局も新たな活力を取り入れることができるのではないだろうか。

(2) 参考資料

以下では参考として、郵便局の信頼性とネットワークを活かし、地方自治体から行政事務の委託を受けて実施している事例を整理する。第2章第4節「郵便局の取り組みについて」と重複する部分もあるが、本章の議論をまとめるうえで再度確認しておきたい。

図表 3-2 地方自治体から行政事務の委託を受けて実施している事例

分野	具体的なサービス内容	主な実施地域・自治体	ポイント
公的証明書の交付	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本など各種公的証明書の交付事務。	全国各地の郵便局（自治体と個別協定）	役場から遠い地域住民の利便性を大幅に向上。
各種届出の受付・取次	国民健康保険、介護保険、児童手当など、各種申請書や届出書の取次ぎ・受付。	全国各地の郵便局（自治体と個別協定）	窓口業務の分散化と住民の負担軽減。
公営乗車券の販売	公営バスの回数券や、高齢者向けの敬老乗車証などの販売・交付。	自治体の交通インフラと連携する郵便局	移動手段の確保・支援と生活支援。
デジタル化支援	郵便局窓口でのマイナンバーカードの申請支援や、住民に対するスマートフォンの操作支援、自治体アプリのダウンロード支援。	複数の自治体（例：静岡県藤枝市など）	住民のデジタルデバイド解消に貢献。
遠隔行政相談	郵便局の窓口に設置したタブレット端末を使い、市の職員とテレビ電話方式で行政相談を実施。	複数の自治体（実証中含む）	郵便局社員が端末操作をサポートし、住民に行政相談の機会を提供する。
その他行政支援	空き家調査業務（配達網を活用）、スマート水道検針業務（配達車両を活用）。	複数の自治体（実証中含む）	既存の郵便配達ネットワークの余力を地域課題解決に活用。

図表 3-3 過疎地域や中山間地における「買い物困難者」の支援を目的とした事例

分野	具体的なサービス内容	主な実施地域・自治体・連携企業	ポイント
共助型買い物サービス	ネットスーパーの商品を、地域内の郵便局やコミュニティ拠点に「置き配」で配送し、住民が受け取る（月額定額制）。	奈良県奈良市東部地域（イオンリテールなどと協業）	既存物流を活用し、持続可能な地域共助型の買い物サービスを実現する。
郵便局内での販売	郵便局のロビーを活用し、薬局（スギ薬局）が提供する日用品や必需品を販売する「売り場」を提供。	岐阜県飛騨市東茂住郵便局（(株)スギ薬局と協業）	郵便局が常設の小売機能を補完し、住民が実際に商品を見て購入できる場所を確保。
宅配ボックスの活用	郵便局へ食料品や日用品の注文用タブレットを設置し、購入代行した商品をゆうパックで配送。	熊本県八代市（地元交通事業者と協業）	郵便局が注文サポートと受け取り拠点の一部を担う。
地場産品の販路拡大	地元農産物や特産品の無人販売を郵便局ロビーで実施。また、全国の郵便局ネットワークを活用した「ふるさと小包」の展開。	全国各地の郵便局（地元の農家や事業者と連携）	地域経済の活性化と、生産者の販路確保に貢献する。
高齢者見守り	配達員による日常的な「みまもり活動」や、自治体との異変察知時の情報共有。	全国の自治体（災害協定・見守り協定に基づく）	郵便局員の日常業務が地域福祉に直結する。

3. 考察と展望

このように、福井市と郵便局の連携は、国際交流、経済対策、防災、高齢者支援に至るまで、地域社会の多様なニーズに対応している。郵便局の事業は、国や自治体からの補助金に依存するものではなく、国の行政組織にあった時代から独立採算制で運営されており、収益性の高い都市部の利益で中山間地域のサービスを維持する構造が、多様な地域貢献活動を下支えしてきた。

民営化を経て人口減少が進む現代において、福井市と郵便局の連携は、単独の組織で課題に取り組むのではなく、市や他の企業、団体など複数のプレイヤーを巻き込んだ「共創」の考え方へと展開している。従来の「競争」から「共創」へとシフトし、地域ぐるみで活力を維持していくことが、地方創生の鍵であると認識されている。

郵便局の全国ネットワークと地域密着性は、福井市が目指すUターン促進や、都市部に住みながら故郷を応援する「関係人口」の創出・維持に貢献する役割を担うことも期待さ

れる。若者向けには、子供の頃のお年玉貯金から、アルバイト収入、そして成人後の NISA などの投資へと、ライフステージに応じて郵便局の金融サービスを継続的に利用してもらうための導線設計や、投資を通じて福井の地元企業を応援する仕組みの構築が、今後の連携の可能性として示唆される。

郵便局と自治体による包括連携協定の締結は、これらの活動をより組織的かつ継続的なものとする基盤となり、今後も福井市側からの要望を随時受け入れながら、地域社会全体の共創を目指した活動が発展していくことが期待される。両者の協力を基盤に、市民・地域企業・若者など多様な主体が参加する「共創」の取り組みを一層拡大することで、持続可能な地域社会の形成に向けたさらなる発展が期待される。また、人口減少と少子高齢化が進む中で、地域の新たなニーズに応える柔軟な対応力も重要となる。

そうした取り組みの一環として、若者向けの金融サービスの充実や、U ターン・インターンシップの推進、人口増加につながる新たな事業創出など、未来志向の施策にも積極的に取り組むことが期待される。

第7節 自治体ヒアリングー福井県東京事務所

本節では、郵便局を拠点とした地方創生、特に若年層の U ターン促進を目指す上での基盤情報として、調査対象地である福井県が現在抱える地域課題と、その背景となる社会・経済構造を詳細に分析するものである。本章では、福井県の地理、人口動態、経済構造、そして構造的な社会課題について包括的に整理する。

1. 福井県の現状と地域課題

福井県は、全国的な課題である人口減少と少子高齢化の波に直面しており、地域社会の持続可能性の確保が急務となっている。特に都市部からの U ターンを促進するためには、これらの課題の深度を理解し、生活基盤や雇用の不安を解消することが不可欠である。

(1) 地理的特徴と深刻な人口動態

福井県は、北陸地方に位置し、豊かな自然を持つ日本海に面しているという地理的特徴を持つ。その地形は、山間部と海岸部がバランス良く存在しており、都市部と地方のコントラストが明確である。人口動態に関しては、全国平均よりも厳しい水準で課題が進行している。福井県の総人口は73万468人（令和8年1月1日現在）であり、人口減少率は前年同期比で0.98%（約7,261人減）と、減少傾向が深刻である。さらに、少子高齢化の進行度合いは、全国平均を上回る水準にあるとされている。この傾向が続いた場合、将来的な人口構造の維持は極めて困難になると見込まれており、2050年には2020年と比較して約25.3%もの人口減少が予測されている。地理的な人口分布を見ると、県都である福井市が県内における中心的な役割を担う都市部として機能している。その他に、坂井市、越前市、鯖江市、敦賀市が主要都市として存在しているが、豊かな海岸線や山間部には、都市部とは明確に異なる地方が広く展開している。この「都市と地方のコントラストが明確」という特徴は、インフラやサービス提供において、地域間の格差を生じやすい構造的な背景となっている。

(2) 経済構造と若年層の流出傾向

福井県の経済は、多様な産業基盤によって支えられている。古くから基盤のある繊維産

業や、世界的な競争力を持つ眼鏡産業（鯖江市）が有名である。これらに加えて、農業、漁業、観光業なども地域経済の重要な柱となっている。雇用状況については、福井県の就業率は平均的な水準にあるとされるものの、地域雇用の課題として構造的な問題が存在する。最も深刻な課題の一つが、若年層の継続的な流出傾向である。若年層が県外の都市部へ流出することは、地域経済の活力が低下し、将来の産業や地域社会の担い手不足を招く主要因となっている。Uターン促進の施策は、この地域雇用の構造的課題を克服し、持続可能な経済活動を維持するために不可欠である。

（３）地域社会の構造的課題とインフラの状況

人口減少と高齢化が全国平均を上回るペースで進行している結果、福井県では地域社会の維持に関する深刻な課題が顕在化している。特に、地方の山間部や海岸部においては限界集落の存在が確認されており、これにより地域コミュニティの希薄化が進行している状況である。これは、単に住民の数が減るだけでなく、生活支援や伝統文化の継承といった社会機能の維持を困難にしている。生活インフラの面でも、住民生活を支えるための課題が浮き彫りとなっている。特に公共交通の課題は深刻であり、高齢者や自動車を運転できない住民の移動手段の確保が重要な課題となっている。また、現代社会において不可欠な情報インフラに関しても、福井県は課題を抱えている。具体的には、デジタル化の遅れや、地域住民のITリテラシーに関する課題があり、情報格差が懸念されている。都市部からUターンを検討する若年層にとって、情報格差は生活基盤の利便性や働き方の選択肢に影響を与えるため、解消が求められる構造的な課題である。これらの地域社会の構造的な課題を解決し、Uターン層が安心して生活できる環境を整備する上では、地域に広く深く根差した郵便局のネットワークが、重要なインフラとして機能する可能性が注目されている。

（４）地方創生に資する豊富な地域資源

福井県は、厳しい人口動態の課題を抱えながらも、地方創生やUターン層の新たな働きがいを出産する基盤となる、豊かな地域資源を保有している。特産品としては、高級食材である越前ガニや若狭牛などが挙げられる。これらは地域のブランド力を高め、観光業や地域製品の販売を通じて経済を活性化する大きなポテンシャルを持っている。また、福井県は伝統工芸が発展している地域としても知られており、越前和紙や越前漆器、越前焼などが全国的に認知されている。これらの伝統産業は、若年層がUターン後に地域に根差した起業や就業を考える際の、重要な機会を提供する資源となる。これらの地域資源を最大限に活用し、若年層の創造性や新たなビジネスモデルと結びつけることが、若年層の流出を食い止め、Uターンを促進する鍵となる。

２．福井県東京事務所訪問について

本項では、10/24に訪問した東京事務所においてヒアリングした内容を8つに整理している。

①福井県への移住動向の特徴

近年、福井県への移住者の年齢構成を見ると、20～30代の若い世代が全体の約6割を占めており、「若者は地方へ行かない」というイメージとは異なる傾向が確認される。すなわち、他県では中高年層の比率が高い事例が多いのに対し、福井県は若年層が多く移住している点に大きな特徴がある。

この背景には、子育て環境や生活コスト、仕事と暮らしのバランスの取りやすさなど、若い世代にとっての魅力が複合的に作用していると考えられる。移住希望者のタイプも二

極化しており、全国各地を候補として比較検討する人と、福井県一択で検討する人に大きく分けられる。前者は若年層に多く、ライフスタイル志向や働き方の多様化と結び付いているのに対し、後者は地縁・家族要因などから目的意識が明確な中高年層と地元志向者が中心である。福井県の移住支援は、こうした多様なニーズに応じた細かな対応が求められている。

②移住支援体制と東京事務所の役割

福井県では、県庁の定住促進課において「福井暮らすはたらくサポートセンター」を設置し、専属の移住相談員等を置くとともに、県職員と県内17市町の担当者が連携して移住支援を行っている。同センターは「住まい」と「就業」という2つのマッチングを中核業務としており、財政状況や支援制度に違いのある各市町の中から、希望者の条件に合った地域や住宅を提案するとともに、県内企業との就職マッチングを行っている。さらに、移住支援金制度やお試し移住、SNS・ポータルサイトを通じた情報発信など、「お金・人・情報・組織」を柱とした総合的な支援を展開している。同センターは、福井・東京・大阪・京都・名古屋にオフィスを置く。



東京オフィスの職員1名は東京事務所に常駐し、北陸新幹線延伸による首都圏とのアクセス向上を背景に、首都圏在住者への情報発信と相談対応を担う。個別相談に加え、アンテナショップ「291（ふくい）」での定例相談会や出張相談会、首都圏開催の福井フェアへの出展などを通じて、生活や仕事・文化、支援制度の内容を総合的に紹介し、「福井を知らない層」にも接点を広げている点が特徴である。

③移住希望者・関係人口へのアプローチ

東京事務所の取り組みは、必ずしも即時の移住だけを目的とせず、「関係人口」の拡大も重視している。ここでいう関係人口とは、定住者でも観光客でもないが、仕事・学び・趣味・出身地などを通じて福井と継続的な関わりを持つ人々を指す。二拠点居住者や、首都圏から定期的に福井を訪れる人々、ゆかりのある学生・若手社会人などがその対象となる。

東京事務所は、アンテナショップでの特産品紹介や「水ようかんフェア」のような食文化イベント、首都圏の百貨店等での福井フェアを通じて、体験型の情報提供を行っている。加えて、SNS やメールマガジンを活用した継続的な発信や、首都圏在住の学生を中心とした学生団体「OCHOKIN」（おちょきん）との連携により、若い世代との接点を維持・拡大している。これらは福井との関係を途切れさせず、将来の移住・Uターンにつなげる中長期的な戦略と言えるだろう。

④ネットワークと地域とのつながりの維持

首都圏在住の福井ゆかりの人々とのネットワークづくりも、東京事務所の重要な役割である。東京福井県人会、東京・福井産業懇話会、観光・地域振興関係者の交流会、学生団体など、4つの主要な団体と連携しながら、出身者や企業関係者、学生が福井と関わり続ける場を提供している。これにより、必ずしも「今すぐの移住」には至らなくても、将来

的に地元へ戻る、あるいは仕事やプロジェクトを通じて地域貢献を行う土台を作ることができる。

また、SNS 上のフォロワー層を活かした情報発信は、福井に縁のある人々だけでなく、「何となく気になっている」層にも福井の存在を印象づける役割を果たしている。こうした取り組みは、「福井県を忘れさせない」という理念のもと、認知度向上と関係人口の維持・拡大を同時に進めるものとして位置づけられる。

⑤郵便局との連携可能性と情報発信

質疑応答では、日本郵政グループとの連携についても見解を伺った。現時点では、郵便局を移住施策の拠点として十分に連携できているわけではない。しかし、郵便局の利用者層の多様性や地域との密着性を踏まえると、郵便局におけるポスター掲示やチラシ設置、局内での移住相談会開催など、今後の展開可能性は大きいと考えられる。

石川県での「郵便局長移住サポーター」の事例のように、地域の实情に詳しい局長・職員が生活情報や地域の魅力を発信する役割を担えば、行政では届けにくい日常目線の情報を共有できる利点がある。特に、首都圏等に移り住んだ若い世代に対して、郵便局を通じてふるさととの話題や地域の変化を伝えることは、「ふるさと回帰」を促すソフトなアプローチとなり得る。行政の公式情報に加え、地域の小さな出来事や新しい店の開店情報など、暮らしに近い情報を組み合わせることで、福井との心理的距離を縮める取り組みが期待される。

⑥雇用環境・人材不足と移住者の就業

福井県の雇用状況については、有効求人倍率が 1.8 程度と高い水準を維持しており、全体的に深刻な人手不足に直面している。とりわけ、織物・機械・化学などの製造業では慢性的な人材不足が続き、海外人材に支えられている現場も少なくない。

一方で、情報産業などテレワークが可能な分野では、県外在住のまま福井企業に関わる働き方も普及しつつあり、一定の人材確保につながっている。「縁故がないと就職できないのではないか」という懸念に対しては、公平な採用が主流であり、縁故採用に依存する企業は持続可能性の観点からも少ない。

すなわち、移住希望者にとっては、むしろ「選べるほど求人がある」状況であり、やりたい仕事と比較的見つけやすい環境にあると言える。ただし、企業数そのものは多くないため、特に安定志向の学生・若者にとっては、就職先が特定の企業に集中しがちで、キャリア選択の幅が限られる側面もある。

⑦公務員の仕事観と小規模自治体の現実

ヒアリングでは、公務員として働く立場から見たやりがいと葛藤についても言及されている。入庁前には、イベントや企画を通じて住民に直接貢献したいというイメージを抱いていたものの、現実としては「今まさに必要な支援」に予算や人員を集中せざるを得ない状況にある。小規模自治体では、イベントに多額の予算を投じることへの是非をめぐり、将来への投資と目の前の必須業務との間で常にジレンマが生じる場面が多い。

一方で、公務員の仕事は多様な評価軸の中で地域最適のバランスを図る役割を担っており、その難しさと同時に大きなやりがいもある。地域に根差した行政運営を通じて、地域の活性化に寄与し、住民の暮らしを下支えすることに魅力を感じており、移住・定住施策もそうした「地域活力と地道な下支え」の一部として位置づけられる。

⑧総括：移住・関係人口施策の意義と今後の課題

以上のように、福井県では若年層を中心とした移住者の増加を背景に、県・市町・出先機関が連携しながら、住まい・仕事・情報・ネットワークを組み合わせた総合的な支援体制を構築している。東京事務所はそのハブとして、首都圏での相談窓口やイベント、SNS発信を通じて「認知→関心→体験→移住・定着」というプロセスを一貫して支える役割を果たしている。

今後の課題としては、福井県そのものの知名度向上に加えて、若者や女性が活躍しやすい就業環境の整備、そして移住後の定着支援の一層の充実が挙げられる。定住人口のみならず関係人口を広く育てていくことで、長期的な地域活性化と人材循環を実現し、福井県を若い世代にとっても魅力ある選択肢として位置づけていくことが求められている。郵便局など新たな拠点との連携強化も、その一翼を担う可能性があると考えられる。

3. まとめー郵便局と自治体の連携可能性を中心に

本節のまとめとして、郵便局と自治体の連携可能性を中心に述べる。

福井県の地方創生および若年層のUターン促進を実現するためには、地域に広く深く根差した郵便局のネットワーク活用を、首都圏における情報発信と関係人口強化のハブである東京事務所の活動とも有機的に連携させることが、構造的な地域課題を解決するための必要かつ有効な施策として結論づけられる。

①福井県の構造的課題と東京事務所ヒアリングから得られた課題認識

福井県は、全国平均を上回るペースで人口減少と少子高齢化が進行しており、2050年には2020年比で約25.3%もの人口減少が予測されるなど、地域社会の持続可能性の維持が急務となっている。特に、豊かな海岸線や山間部が広く展開し、都市部（福井市など）とのコントラストが明確であるという地理的特徴は、インフラやサービス提供において地域間の格差を生じやすい構造的な背景となっている。これに加え、若年層の継続的な県外流出が地域経済の活力低下と担い手不足を招く主要因となっており、この構造的課題の克服が不可欠である。

この状況に対して、東京事務所のヒアリングから分かったことは、移住者の約6割を占める20～30代の若い世代に対し、多岐にわたるニーズに応えるきめ細かな支援が行われている、ということである。東京事務所は、首都圏在住者への情報発信と相談対応を担う重要な拠点であり、「認知→関心→体験→移住・定着」というプロセスを一貫して支える役割を果たしている。一方、今後の課題としては、福井県自体の知名度向上に加え、郵便局など新たな拠点との連携強化が必要と認識されている。

上記の点を踏まえて、郵便局と連携することのメリットとして以下が挙げられる。すなわち、民間では連携が困難な地域においても郵便局が公共主体として広く存在している点や行政サービスとの親和性、住民からの高い信頼と日常的な接点の多さなどである。公共的拠点の基盤として郵便局と自治体との連携を強化することで、両者の課題解決とともに若者のUターン促進にもつながる考察する。

そのうえで、主な課題の認識について、以下のとおり総括する。

第一に、情報ニーズの複雑化と関係人口の重要性である。移住施策の意義を長期的に実現するためには、定住人口だけでなく「定住者でも観光客でもない」関係人口を広く育てていくことが求められている。認知度を向上させ、福井との関係を途切れさせないための継続的なアプローチが必要ではないだろうか。

第二に、地域社会の構造的な情報格差への対応である。人口減少・高齢化が深刻な山間部や海岸部では、限界集落の存在により地域コミュニティの希薄化が進行しており、生活

インフラの維持が困難となっている。デジタル化の遅れや IT リテラシーの課題も存在し、U ターン層が求める利便性の確保や情報格差の解消が構造的な課題となっている。

②郵便局活用策の必要性と有効性

これらの課題に対して、福井県が抱える上述の構造的な課題を解決し、U ターン層が安心して生活できる環境を整備する上で、地域に広く深く根差した郵便局のネットワークは、重要なインフラとして機能する可能性が注目される。

郵便局の必要性については、行政の目が届きにくい、地方の山間部や海岸部における生活インフラ維持や情報格差の解消に対し、地域密着型の拠点を活用することで対応できる点で不可欠な存在となる。小規模自治体で目の前の必須業務（生活困窮者への対応など）に予算や人員が集中せざるを得ない現実がある中、郵便局は行政の担う役割を補完し、地域全体のバランスを図る一助となりうる。

次に、郵便局の有効性については、来局者の多様性や地域密着性を活かすことで、ポスターやチラシの掲示に留まらず、郵便局内での移住相談会開催など、展開の可能性は大きいと考えられる。特に、行政の公式情報だけでは伝えきれない、地域の小さな出来事や店舗の開店・閉店情報など、暮らしに近い日常目線の情報を組み合わせることで、福井と若い世代の心理的距離を縮める手法として有効であろう。また郵便局独自のコミュニティやネットワークがあることで、自治体間の連携とりわけ首都圏のつながりも強化できる可能性がある。郵便や荷物を配達する際の声掛けを通じた人のつながりが、行政手続き支援を通じた接点の形成を促し、コミュニティの希薄化解消に貢献することにつながると考察する。

③課題への対応に向けた役割分担について

郵便局と自治体（東京事務所を含む）は、それぞれが持つ特性を活かし、自治体の地方創生における主要な課題に対して以下のような役割を担うことで、相乗効果を発揮できる。

・首都圏とのつながり強化（関係人口の育成）

福井県では、地域経済の活力低下と担い手不足を招く若年層の継続的な流出傾向が最も深刻な課題の一つであり、この構造的課題の克服が不可欠だ。この課題に対し、東京事務所は、移住に直結しない「関係人口」の拡大にも力を入れている。具体的には、東京事務所は東京福井県人会や学生団体など、首都圏在住の福井ゆかりの人々とのネットワークを築き、将来的な地元への U ターンや地域貢献につながる土台を提供している。また、アンテナショップでのイベント・相談会開催や SNS 発信を通じ、福井との関係を途切れさせず、「福井県を忘れさせない」という理念のもと、認知度向上と関係人口の維持・拡大を同時に進めている。こうした取り組みは、地域と人々とのつながりの基盤となるものであり、自治体の役割として重要である。

一方で、郵便局は関係人口育成に対して、「ふるさと回帰」を促すソフトできめ細やかなアプローチを発揮する強みを秘めている。郵便局を移住施策の拠点として活用し、地域の実情に詳しい局長や職員が、首都圏に移り住んだ若い世代に対して、ふるさとの話題や地域の変化を伝える役割を担うことが期待される。

・県外人材の呼び込み（移住・就業支援）

福井県への移住者は 20～30 代の若い世代が約 6 割を占めるという特徴があり、多様なニーズに応じたきめ細かな移住支援が行われている。東京事務所は、その中継点として県庁や県内 17 市町と連携し、移住希望者に対して「住まい」と「就業」のマッチングを中核と

した総合的な支援を行っている。定例相談会やアンテナショップ「291」での相談、福井フェアへの出展を通じて、生活や仕事、文化、移住支援制度を総合的に紹介し、「認知→関心→体験→移住・定着」のプロセスを一貫して支えるハブとして機能している。こうした総合的な支援の推進もまた、自治体の役割として重要である。

郵便局との連携は現時点では十分ではないものの、その展開可能性は大きいと認識されている。そこで、これからの郵便局は来局者の多様性や地域との密着性を活かして、ポスター掲示や郵便局内での移住相談会開催などにより、移住施策の認知度向上を図ることが可能である。行政の公式情報だけでなく、地域の小さな出来事や新しい店の開店情報といった暮らしに近い日常目線の情報を郵便局が提供することで、福井との心理的な距離を縮める手法として有効であると期待されている。つまり、郵便局は自治体の支援を地域の隅々に幅広く発信することができる。郵便局が地域に根差した公共的な存在であるからこそ、こうした発信が人々に到達しやすいと考える。

・地域情報の発信（情報格差解消と地域基盤維持）

福井県は、都心部と郊外部のコントラストが明確であり、インフラの整備やサービスの提供において地域間の格差を生じやすい構造的な背景を抱えている。特に山間部や海岸部では地域コミュニティの希薄化と限界集落化が進行し、生活インフラの維持が困難になりつつある。デジタル化が求められるが、ITリテラシーに関する情報格差もあり、ますます厳しい状況に置かれると懸念されている。

この構造的課題を解決し、Uターン層が安心して生活できる環境を整備する上で、地域に広く深く根差した郵便局のネットワークは、コミュニティを支える重要なソフトなインフラとして機能する可能性が注目されている。郵便局は、行政ではきめ細やかなサービスが届きにくいエリアに対して、独自のネットワークを通じて生活基盤に関わる情報を提供することで、情報格差を解消し、人口減少や高齢化が深刻な地域社会の機能維持を下支えする役割を担うことができる。

第8節 本章のまとめ

本章では、大学生や福井県関係者を対象とした意識調査と、福井県内（敦賀市・鯖江市・福井市）の郵便局および福井県東京事務所における多角的なヒアリング調査を通じて、若者のUターンを阻む要因と、現場レベルで郵便局が発揮している地域機能の実態を明らかにしてきた。

アンケート結果が示したのは、若者が地方就職に際して「収入」や「利便性」といった経済合理性を極めて重視している現実である。一方で、ヒアリング調査からは、郵便局が単なるサービス提供者を超え、地域住民の生活の細部にまで入り込み、着実かつ強固な「関係構築」を実践している姿が浮き彫りになった。これらを踏まえ、若者のUターン促進に向けた自治体と郵便局の連携可能性について、以下の5点の示唆を得ることができた。

第一に、「小規模ビジネスの物流・販路拠点としての産業的連携」である。アンケートにおいて、若者がUターンを躊躇する最大の要因は「希望する仕事や十分な収入がない」ことであった。しかし、郵便局が地域産品を低コストかつ確実に全国へ届ける物流インフラとして機能しており、現場では郵便局が自ら地域資源を発信・販売する姿が見られる。自治体が創業支援を行う際、この郵便局の「物流と商流の関係構築力」をセットで提供できれば、Uターンして農業や雑貨販売などで起業を目指す若者の「稼ぐ力」を底上げし、経済的な不安を払拭する強力なインフラとなり得るのではないかと。

第二に、「行政・生活サービスのワンストップ化による利便性の提供」である。デジタルネイティブである若者は、非効率な手続きや時間の浪費を嫌う傾向がアンケートから読み取れる。鯖江市や福井市のヒアリングで見られたように、郵便局が行政事務を受託し、マイナンバーカード対応や「書かない窓口」を推進する動きは、郵便局を「地域の最先端サービス拠点」へと進化させている。役所が遠い、開庁時間が短いといった地方特有の「不便さ」を、生活圏内にある身近な郵便局が解消することは、都市生活の利便性に慣れた若者が、地方での生活をストレスなく受け入れるための必須条件である。

第三に、「重層的な見守りによる『家族の安心』の担保」である。Uターンを検討する若者の深層心理には、故郷に残す親への心配や介護への懸念（防衛衝動）が常に存在すると思われる。ここで決定的な役割を果たすのが、福井県の事例でも際立っていた郵便局員の存在である。彼らは業務の枠を超え、独居高齢者への声掛けや生活支援を行う「現代の万事屋（よろずや）」として、住民と深い信頼関係を築いていた。この、制度化された行政サービスでは手の届かない「人間味のある見守り」は、都市部に住む若者にとって、親を安心して任せられる「信頼の担保」となる。自治体がこの「顔の見える関係」を公式な見守り施策として位置づけ連携することで、若者が介護離職や将来への不安なく、前向きにUターンを決断するための精神的な土台が形成される。



第四に、「都市と地方をつなぐ『ヒューマン・メディア』としての継続的な関係構築」である。東京事務所へのヒアリングでは、いったん故郷を離れた若者との接点を維持し続けることの難しさが語られた。ここで活けるのが、全国ネットワークと地域密着性を併せ持つ郵便局の特性である。郵便局は、手紙や贈り物、あるいは窓口での対話を通じて、地域外に出た人々とも「細く長い関係」を維持している。デジタル上の情報発信だけでなく、地域の実情を知り尽くした郵便局員という「人」を介した温かみのあるコミュニケーションは、都市部の若者と故郷との精神的な「つながり」を絶やさないための生命線となる。このアナログな関係構築力こそが、将来的なUターンへの導線として機能するのである。

第五に、「多様な主体が交わる共創プラットフォームの創出」である。若者が地域に求めているのは、単なる居住空間ではなく、自己実現や新たな挑戦ができる「場」である。各地域の郵便局が空きスペースをコワーキングスペースとして開放したり、地域イベントの事務局機能を担ったりしている事例は、郵便局が地域住民、企業、行政、そして若者がフラットに交流できる「ハブ」になり得ることを示唆している。閉鎖的になりがちな地方において、郵便局が外部の風を入れるオープンな拠点となり、そこで若者が地域の課題解決やプロジェクトに参加できる機会を提供することは、若者が地域に自分の役割や居場所を見出すきっかけとなる。

結論として、本章の調査から導き出されるのは、郵便局が物流、行政、福祉、情報、交流という多方面において、地域や住民との「関係構築」の要衝すなわちプラットフォームとなっている事実である。自治体は、郵便局を単なる業務委託先としてではなく、若者の「仕事・生活・安心・つながり・挑戦」を包括的に支える戦略的パートナーとして位置づける必要がある。行政の制度設計と、郵便局の現場力（関係構築力）が強固に連携し、ハード（利便性・経済性）とソフト（信頼・安心感）の両面からアプローチすることで、若者のUターン促進策が心に響く実効性のあるものとして実現するのではないか。

第4章 まとめと提言

第1節 これまでの総括

本調査では、深刻化する地方の人口減少と若年層の流出という構造的課題に対し、全国的なネットワークと地域からの深い信頼を有する「郵便局」を核とした新たな地方創生モデルの可能性を探究してきた。本章では、第1章から第3章までの調査・分析を通じて明らかになった現状、課題、そして可能性について総括し、若者のUターン促進に向けた郵便局との連携について提言を示す。

第1章では、調査の背景と目的、および対象地域である福井県の特性を整理した。2014年にスタートした「地方創生」から10年余り経過したが、東京一極集中と地方の人口減少は依然として抑制されず進行が続いている。そうした中で、事例とした福井県は「幸福度日本一」や高い有効求人倍率を誇る一方で、進学・就職期における若年層の流出という典型的な地方の課題を抱えている地域である。福井県は教育水準の高さが大都市への人材供給源となってしまう構造的ジレンマがある中で、北陸新幹線の敦賀延伸という歴史的転換点による期待も踏まえて、郵便局という既存インフラを再定義することで、若者の還流を促す取り組みが強く求められる地域であることを確認した。

第2章では、国の政策変遷と先行事例を整理した。地方創生政策において、郵便局は当初の「暗黙のインフラ」から、最新の戦略では地域社会の維持に不可欠な「コミュニティ・ハブ」へとその重要性が高まっていることが注目される。日本郵政グループも「共創プラットフォーム」を理念に掲げ、物流・金融・行政事務の受託等を通じた地域課題解決を重視している。また、先行研究や他地域の事例からは、郵便局が行政の公平性、市場の効率性、地域の信頼性をつなぐ「境界インフラ」として機能している実態が明らかとなった。福井県の地方創生については「攻め」の移住戦略を展開している点が特徴的であり、郵便局との連携が新たな可能性をもたらしうることを述べた。

第3章では、大学生等へのアンケート調査や福井県内の郵便局、福井県東京事務所での訪問とヒアリングを通じて、実証面での考察を行った。アンケートからは、若者が地方就職に対して、情緒的価値よりも「十分な収入」や「利便性」といった経済合理性を重視している現実が浮き彫りとなった。一方、郵便局の現場においては、敦賀市や鯖江市等の事例から「現代の万事屋」として見守りや行政事務を担い、住民と強固な信頼関係（ソーシャル・キャピタル）を築いていることが確認された。若者が求める「利便性・経済性」と、郵便局が持つ「信頼・人間味」という強みをいかに融合させて、Uターンへの導線を設定するかが、具体的な連携の鍵であることが示唆された。

以上の調査結果を踏まえ、第4章では若者のUターン促進に向けた具体的な提言を行う。次節では、郵便局の役割を単なるサービス提供者から、若者のライフステージ（幼少期から就職、そしてUターン）に寄り添う「生涯の伴走者」として再定義し、各フェーズにおいて実行すべき具体的な施策について論じることとする。

第2節 郵便局の取り組みについて

本節では、郵便局を若者の成長プロセスに寄り添う「生涯の伴走者」として再定義し、若者のUターン促進に向けた取り組みの提言を示す。これらの中には、すでに郵便局で実施されていることも含まれる。ただし、これまで述べてきたように、既存の取り組みが若者のUターン促進を正面から視野に入れたものとは必ずしも言い切れない。そこで、既存の取り組みについても本調査の視点を取り入れた内容の拡充や、他の取り組みとの連携等

を加えることにより、独自性を打ち出したものとなっている。

以下、若者の生涯、すなわちライフコースの進展に即して、提言の内容を示すことにしたい。

1. フェーズ1：幼少期・青年期（地域への愛着と仕事観の醸成）

若者のライフコースにおける最初の段階は、幼少期・青年期である。この段階は、若者は家庭の庇護の下で成長していく過程であり、行動の内容や範囲は家庭や地域との関係から強く制約を受ける。その意味で、本人にとっては活動に不自由な側面もあるものの、郵便局は家庭や地域との距離が近く、公益的な存在として信頼性も高いため、幼少期における関係構築から大きな強みを持っている。これを活かして、ライフコースの進展を見据えた幼少期・青年期における提案をいくつか示したい。

（1）地域産業の魅力を伝える「お仕事紹介・体験イベント」の開催

現在、自治体では学校教育において地域の歴史や産業などを学ぶ機会を設けており、これらはUターン促進の効果としても重視されている。こうした中で郵便局による「お仕事紹介・体験イベント」の開催は、若者の地域への愛着と職業観を醸成する第一歩となり、自治体の取り組みを補完・強化するものとして機能する。郵便局が「地域産業の魅力発信拠点」となることで、参加した若者にとっては、自治体の学習プログラムに加えて現場体験の幅が広がる機会となり、将来的なUターン促進の効果をさらに高めるものとなる。

本提案は事例もあり、すでに実践されている取り組みであるが、「生涯の伴走の出発点」という新たな位置づけが与えられている。すなわち、本事業を1つのイベントとして完結させるのではなく、後述する若者のライフステージに即した一連の提言の効果を高めるための「土台」として定義し、継続的な伴走の出発点とするのである。

具体的には、福井県内の事例を参考に、地場産業の職人や企業と連携して郵便局内もしくは公共施設等での「仕事体験・展示会」を定期開催する。この取り組みは行政の類似事業を補完し、より地域に密着した中小事業所や地域に暮らす従業員に協力を得るなど、より身近な仕事体験を提供するといった郵便局ならではの工夫ができるのではないかと。

子どもたちが地元の「カッコいい仕事」や高度な「技術」に肌で触れる機会は、将来の職業選択肢として「地元で働く」具体的イメージを形成する契機となる。この原体験が、郵便局と若者との間に幼少期・青年期における信頼関係を構築・強化し、後述する提言を組み込んで包括的に進めることで、若者と地域社会との心理的な「つながり」を強固に育む原点となるだろう。

（2）地域イベント・コミュニティ活動の「事務局」機能

人口減少に伴い、地域の伝統行事やコミュニティ活動は深刻な担い手不足に直面している。こうした事態に対して、郵便局は地方創生の取り組みとして、イベントの「事務局」機能を担い、企画運営のノウハウ提供や資機材の貸出など、新たな取り組みを進めている。郵便局が地域との身近な関係を活かして活動を支えることで、地域の若者や住民が主体的に参加しやすい環境を整えることができる。

ここに、幼少期・青年期の段階から若者がイベントの運営側として参画し、ボランティア等を担うことは、単なる参加者以上の貴重な経験となる。大学生もボランティア活動を熱心に行っているが、幼少期・青年期の体験がベースになっている場合も多い。自分たちの手で地域を盛り上げる達成感、地域社会との深いつながりを生み出し、将来にわたって地域を想う「シビックプライド（都市に対する誇り）」を育む土壌となるだろう。

イベントの規模は、コミュニティ単位の「お祭り」のような小さなものから、自治体主催の広域イベントといった大きなものまで多様である。また、内容についても、伝統行事や文化・スポーツなど幅広い。郵便局の強みは、地域に密着していることであらゆるテーマに対応しうることで、地域内に網羅的に配置されている郵便局ネットワークがあることなど、独自のものである。そこで、各集落やコミュニティから偏りなくバランスの取れた住民参加を促すなど、郵便局の強みを活かしてイベントの効果を高めることも可能であろう。住民主体のイベントにおいても、自治会等の機能低下や高齢化が進む中で、郵便局が組織力と信用力という強みを存分に発揮して実務面をサポートすることで、持続可能な運営を担うことができる。

さらに、郵便局のネットワークを自治体の枠を超えて活用し、イベントの担い手を地域内だけでなく「全国から募集」する新たな機能も付加できるのではないかと。全国津々浦々に広がる郵便局のネットワークを媒介として、その地域のイベント運営に関わりたい外部の人材（ボランティア等）を広く募るのである。これにより、地元に残っている若者と外部の意欲ある人々（大都市圏に進学した地元出身の若者を含む）との交流が生まれ、新たな刺激がもたらされる。地域外の人々も巻き込むこの仕組みは、イベントの存続のみならず、将来的な U ターンや地域間の関係構築に向けた強力なチャンネルとしても機能するのではないかと。

（3）「おしごとなんでも往復便」の提供

今日、地方社会においても人々の直接的な繋がり希薄化しつつあり、若者の情報収集手段はもっぱら SNS などのインターネットに依存している。デジタル情報は確かに有益であるが匿名性が高く、信頼性が低いものも多い。現場の空気感や当事者の思いなど、インターネット経由では伝わらない「温度のある情報」の重要性は、こうした時代だからこそ貴重なものとなっている。若者が物理的に距離のある地方への就職を避ける傾向は、こうした現場のリアルな実態を把握する手段が限られている点にも一因があるのではないかと。

そこで、郵便局という対面のネットワークを活用することで、デジタルでは埋められない情報の隙間を繋ぎ、若者が安心して地域へ踏み出せる判断材料を提供する手段として「おしごとなんでも往復便」の提供を提案する。

具体的には、地域での仕事に対する質問を往復郵便で受け付け、郵便局が連携する地域企業や従業員に回答を依頼し、返信する仕組みである。これは、（1）の「お仕事紹介・体験イベント」を通じて芽生えた関心をベースに、持続的かつ発展的なものへ育てる役割を果たす。

事業に必要なのは、郵便局が地域内外の企業経営者・勤労者・専門家・職人などを「おしごと回答者」としてあらかじめ登録・リスト化することと、質問の手紙を郵便局が確認して適切な回答者を選別することである。ただし、これを実現するには、郵便法で定められた「信書の秘密」との兼ね合いを考慮しなければならない。一案としては、宛先を郵便局内の『プロジェクト事務局』とし、応募時に開封・転送の同意を得る方法で対応する方法が考えられる。適切な回答をするためには内容の把握が必要であること、郵便局が守秘義務においても信頼性の高い機関であるため、質問者の同意を得ることは可能と考えられる。

なお、回答者は匿名の状態であるが質問者に直筆で返事を書き、それを事務局経由、あるいは直接ポストへ投函する。この仕組みにより、法的な安全性と安心を担保しつつ、子どもと地域社会との温かな関係構築が実現するだろう。

デジタルネイティブ世代の若者であっても、手紙は必要なツールである。幼少期・青年期のうちに自らの手で書き、ポストに投函する一連のプロセスは、手紙の書き方や人に想

いを届ける「郵便」という通信手段の大切さを学ぶための、貴重な教育の機会となる。また、憧れの企業や従業員から自分宛てに直筆の手紙が届くという物理的な体験は何にも代えがたく、子どもたちの心に深く刻まれて職業への興味をさらに高めるだろう。

なお、将来的には料金設定や自治体の支援等を組み込み、より具体的・専門的な進路指導やキャリアカウンセリングなどのサービスへと発展させることも可能ではないだろうか。地域全体で子どもたちの夢を育むこの仕組みは、将来の U ターン意欲の萌芽形成から成長そして決断へと至るプロセスで、寄り添ったサポートをもたらすものである。

(4) 金融リテラシー教育を通じた「顔の見える関係」の構築

学習指導要領の改訂に伴い、幼少期・青年期における金融教育の重要性が高まっている。すでに一部の郵便局では金融セミナー等が実施されているが、これをさらに発展的・実践的なプログラムへと昇華させることを提案する。

若者は幼少期からの「お年玉」の貯金などを通じて郵便貯金に親しんでおり、郵便局の金融機能を肌感覚で理解している。しかも、これまで述べてきた通り、郵便局は彼らにとって単なる金融機関ではなく、地域に寄り添った最も信頼できる「顔の見える」機関としても認識されている。この強固な信頼関係が、金融教育においても受け入れられやすく、教育効果も高める郵便局の大きな強みとなる。

具体的には、既存の金融教育に加えて、郵便局のロビー等を活用した「リサイクル交換の場」を設置してはどうか。不用品の回収所というイメージが持たれるかもしれないが、これは廃棄物処分場等でも行われており、一般的には受け入れも引き渡しも無償である。郵便局で実施する場合は、「価値の等価交換」を体験する発展的かつ実践的な場として位置付けられる。子どもたちは自ら（匿名可）で物品を郵便局に持ち込み、これを他者が持ち込んだ物品と等価であると双方が納得した場合に交換が成立する、というものである。これにより、物の価値を客観的に評価する目を養うことができる。

郵便局の役割としては、受け入れの判断や物品の価値を仮評価して参考価格を付けることが考えられる。また、マッチングが成立しなかった物品については一時的に預かり、日本郵政と提携する「メルカリ」に出品・販売するプロセスへと繋げることもできるだろう。こうした場を郵便局に設けることで、自分には不要となった物でも、市場に出せば「価値（現金）」に変わり得るという経済の仕組みを、郵便局での売買と「ゆうゆうメルカリ便」による物理的な発送を通じて、実体験として深く理解してもらうことができる。

この取り組みを通じて、郵便局は幼少期から「郵便局は自社の利益のためだけでなく、自分たちの将来や地域環境のために寄り添ってくれる大人たちである」という原体験を若者に持ってもらうことができる。この心理的な蓄積が、将来的な地域への信頼基盤（ソーシャル・キャピタル）を強固なものにするだろう。

(5) 学資保険等の活用と進学後のサポートへの円滑な接続

進学を機に大都市へ転出する際、住居費や生活費など多額の初期費用を要する。これに対して、既存の学資保険に加え、2027年から導入が見込まれる「こどもNISA」等の非課税制度を積極的に活用した、長期的な教育・生活資金の形成プランを提供することができると考えられる。

具体的には、学資保険・投資と送金サービスと組み合わせて、進学後の生活支援の基盤として位置付ける。すなわち、学費のみならず大都市転出に伴う初期費用としての住居・生活用品の準備、さらには毎月の生活費を賄うため、適切なタイミングで必要な金額を若者が得られる仕組みを構築するのである。なお、契約者特典として、後述する「ふるさとエール便」のような仕送り支援サービスへの加入に導く役割も果たすだろう。

これは、郵便局が持つ「身近な金融相談窓口」としての機能や金融教育によって構築された関係を活かし、幼少期から計画的に資金を積み立てることで経済的なハードルを下げるものである。この取り組みで、郵便局は「親子と地域をつなぐ長期的なパイプ」として機能することになる。資金面の準備を入口としつつ、進学後の精神的なつながりを持続するための包括的なサポートを転出前の段階で構築しておくことが、次節で述べる「都市生活期」の支援を機能させるための重要な布石となるだろう。

なお、学生への資金サポートにおいて見過ごされがちなのが「就職活動時における帰省旅費の負担」である。Uターン就職を志す場合、地元への移動を複数回行わなければならない。多くの自治体が東京や大阪に事務所を構え、大都市圏での就職支援イベント等を実施しているが、大都市圏のみで地元への就職活動が完結することは稀であり、最終面接等では現地への訪問が不可欠となる。特に大都市圏から遠い場合、一度の帰省で数万円単位の支出を要し、貴重な時間も奪われる。これらの負担に対する事前の認識や備えが不十分な場合、学生は意欲があっても経済的な理由からUターンを断念し、大学周辺にある企業への就職を選択せざるをえなくなることもあり得る。

そこで、前述した学資保険等を活用する際には、進学時の費用だけでなく、学生生活の終盤に不可欠となる就活資金を確実にサポートできるような商品設計（満期時期の調整や一時金給付など）を行うことも有益ではないだろうか。

なお、郵便局は、これらの資金を地域経済の振興にも活用することができる。すなわち、単に投資の獲得による収益を得るだけでなく、地域の企業支援に重点を置いた投資商品を積極的に取り入れることで、地方創生に貢献できる。特定の地域に特化した商品は限られるかもしれないが、「地域の元気ある企業」を全般的に支える投資商品の実例もある。また、郵便局の全国ネットワークを活かして、こうした企業の発掘・支援に活用することも可能であろう。これらを投資先に組み込むことで、郵便局を地方で成長する若者の支えとしてのみならず、地方の経済を支える原資としてのブランディングを行うことも可能ではないだろうか。

以上のように、幼少期・青年期の段階では、郵便局がUターンを見据えて「成長に寄り添う、頼りがいのある存在」として子どもたちに関わることで、地域への愛着と信頼（ソーシャル・キャピタル）を醸成することができる。職業体験や金融教育などを通じて子どもが獲得した原体験は、単なる知識にとどまらず、将来若者が迷った際に「頼るべき場所」を想起させ、Uターンに向けた強固な心理的土台となるだろう。

2. フェーズ2：進学・都市生活期（大都市での生活支援を通じた故郷との精神的な接続）

若者のライフコースにおける次の段階は、進学・都市生活期である。義務教育から高等学校を経て、主体的に社会との関係を築く本格的な準備に入っていく時期に該当する。若者が進学によって、地理的に故郷を離れ、慣れない都市で新たな生活を営むことになったとしても、幼少期・青年期に構築された地域や郵便局との関係を可能な限り活かして、経済的・物質的・精神的な結びつきを確保・強化することで、Uターンの可能性が高まると考えられる。

以下に、提案の内容を示す。

（1）新生活を応援する「ふるさとエール便」の展開

進学や就職に伴う大都市圏への転出は、若者にとって大きな環境変化であり、大都市の匿名性の中で孤立感を深めるリスクを孕んでいる。大都市には人が溢れているからが、だ

からこそつながりが薄いなかで孤立感も深くなりやすい。そうした悩みとは無縁であった地元での生活を懐かしく思う気持ちも生まれるだろう。そこで、郵便局が地元との物理的な支援と精神的な繋がりを生むための「ふるさとエール便」の展開を提案する。

郵便局は、すでに「ふるさと小包」を展開し、全国各地の特産品の販売と発送網を確立している。本提案は、ゼロから物流網を構築するのではなく、この既存の強固なインフラを若者向けにアレンジし、再定義するものである。

具体的には、従来の特産品（食料品等）だけでも良いが、生活に必要な日用品や調理済みの加工品など、学生がつい省略しがちな部分にも配慮するなど、安心できる生活サポートとして提供することが考えられる。さらに、地元の広報誌や就職情報などをパッケージ化して定期的に届けることも可能である。郵便局が持つ既存の「見守り機能」や、日々地域を巡回する業務を通じて収集した「地域のリアルな変化」も活用することができるだろう。

このように、既存のネットワークやノウハウを活用し、若者の視点に合わせて再編・提供することで、若者は地元の物資や情報に触れる機会が増え、培ってきた地元への愛着を喚起・持続させることができる。「あのお店がリニューアルした」「新しいカフェができた」といった SNS では拾いきれないローカルな最新の話は、若者の地域への関心を繋ぎ止めるだろう。

単なる物資や情報の提供にとどまらず、手紙文化にも通じる「故郷はいつもあなたを応援している」「あなたは決して独りではない」というメッセージも送り続けることで、大都市での生活における精神的なアンカー（心の拠り所）としての機能も果たす。

なお、本事業における自治体との連携については、幅広い対応が可能である。例えば、送付するパッケージに自治体 HP や SNS へのリンク（QR コード）を貼付するといった簡易な連携から始めることができる。連携が深まってくれば、HP や紙媒体で本商品専用の「U ターン就職情報」や、受取人限定の「助成金優待情報」の提供など、自治体の予算や熱量に応じた幅広い展開が可能となるだろう。

さらに、本事業は幼少期における「おしごとなんでも往復便」の発展形ともなり得る。すなわち、届いた荷物や情報をきっかけに、地元の若者サポートセンターや出身地郵便局の相談窓口へ SNS で繋げる導線も構築することができる。

なお、提供形態としては、定期的な送金・郵送可能な「自動送金サービス」や「学資保険」の満期後サービスと組み合わせたサブスクリプション型が、家庭の負担を減らす方策として考えられる（なお、学資保険と組み合わせて物品等を提供する場合は、制度設計の工夫（保険業法等）をする必要がある）。

（２）都市と地方をつなぐ「ヒューマン・メディア」機能と地域課題解決の「コーディネーター」機能

次に、進学や就職で大都市へ移った若者との接点を維持し、将来的な U ターンへの動機付けを行うため、郵便局を介した「ヒューマン・メディア」機能の強化と、大学教育と連携した実践的な取り組みを提案する。

まず、「おかえりチェックイン」によるディープな情報伝達である。これは、若者の実家への帰省に合わせて、郵便局の窓口で「チェックイン（帰省した旨を告げる）」をすると、地元企業からのクーポンや特産品の試供品（新米の小袋など）が受け取れるサービスである。帰省に伴い家族や親族から一定額の小遣い等を受け取った場合は、郵便局で貯金する機会もあるだろう。チェックインをきっかけに郵便局が「ヒューマン・メディア」機能を発揮して、局員と若者が言葉を交わす機会を創出することができる。

顔なじみの局員との対話によって、SNS の表面的な情報では届かない「あの店が後継者

を探している」など地域のディープな変化や情報を直接伝えることで、若者の関心を地域に向け続け、直接的な関係が維持される。それらの情報を受けて現地に出向くことも促進されるだろう。

次に、大学教育と連携した地域課題解決の「コーディネート」機能である。大都市の大学で学ぶ学生は、地方の状況や課題を十分に理解していない場合も多いが、解決へのモチベーションは高い。また、地方でも課題解決に向けて学生の力が求められている。そこで、大学生の好奇心や問題意識を地方に向ける機会として、郵便局と連携した地域の課題解決のプログラムを展開してはどうか。具体的には、大学における講義やゼミの調査テーマに対して、郵便局が地域と結ぶコーディネーターとしての役割を担う。郵便局員が日常業務で収集したリアルな地域課題を研究テーマとして提供し、地元住民や関係者との接点なども提供する。学生が自らの専門性を活かして故郷に貢献する経験は、「支援される側」から「地域を創る主体」への意識転換を促し、課題解決型の U ターンを実現する強力な動機付けとなるだろう。

郵便局は、自治体との連携で協定等を締結し、活動に結びつけている。大学との連携においても協定の締結が有益であろう。ただし、対象の大学も多いため、個々の郵便局と個々の大学がそれぞれ協定を締結するのは煩雑かもしれない。全国展開対応の窓口を設置して、大学との協定を結ぶ方法が考えられる。

(3) 大都市局における「ふるさとどこでもドア」の設置

大都市圏において、地方の物産に対する関心は非常に高い。銀座や日本橋には各県のアンテナショップが立ち並び、百貨店で開催されるご当地物産展は連日多くの人で賑わっている。しかし、こうした「モノ」を通じた消費行動が、現地への訪問あるいは移住、若者の U ターン就職に直接結びついているとは言い難い。そこで、郵便局の全国ネットワークを活用し、地方との連携を前面に出した新たな取り組みを提案したい。

具体的には、東京や大阪など大都市の主要な郵便局の空きスペースを活用し、出身地別の U ターン相談ブースやパンフレットコーナーを設置する、というものである。現在、都内の交通会館などには多くの都道府県が移住相談コーナーを設けており、各自治体の東京事務所などでも移住に関する情報を得ることは可能である。しかし、これらの施設は目的が明確な社会人向けという色彩が強く、これから進路を考える大学生にとっては敷居が高い。その点、荷物の発送や ATM の利用など、日常生活インフラとして誰もが気軽に立ち寄れる「身近な郵便局」であれば、学生が日常の延長線上で自然に故郷の情報に触れやすくなるのではないか。

さらに、郵便局のスペースをハブとして、近隣の大学と連携した U ターン促進イベントの実施も考えられる。地元出身の学生自身が企画や運営に参加・協力し、友人や後輩へ実体験を語る場を設けるなど、学生主体の双方向な情報発信の場としても活用できるのではないか。もちろん、イベントとの同時開催で地元物産の販売もできるだろう。さらには、全国に広がる郵便局のネットワークを結び、現地のリアルな生活環境や最新の求人情報などを、大都市の郵便局にしながらオンラインで提供することも有益である。

これらの取り組みを通じて、大学生が特別な相談窓口に足を運ばなくても、幼少期から身近な郵便局の窓口を通じて自然に移住・就職支援策に触れる機会が創出されると考えられる。

3. フェーズ3 : Uターン・起業・就労期（経済基盤と働き方の支援）

最後に、若者が大学の卒業を控え、社会人としての生活を本格的に検討する時期である。大学生へのアンケート調査でも明らかになったとおり、学生は就職に際して経済的基盤を重視しており、地方へのUターンには高いハードルがある。とはいえ、地方は住み慣れた環境や温かい人間関係があり、大都市にはない魅力も捨てがたい。そこで、地方の強みを若者に届ける機会を増やすことが、この時期におけるUターン促進の一助となる。

また、地方には新たな経済活動の潜在的機会も存在している。それらを郵便局の強みを活かして掘り起こすことが、新たなチャンスの認識をもたらし、Uターンの促進につながるだろう。

そこで、以下の通り提案したい。

（1）地域企業との「顔が見えるキャリア・マッチング」仲介機能

大学生へのアンケート調査からも分かるように、大学生のUターン就職にとって最大のハードルとなるのは、安定した経済的基盤すなわち収入の確保である。その点で、地方の中小企業は一部を除き、大企業と同等程度を期待することは難しい。また、この格差を埋めることは、自由競争の前提では国でも限られた手段しかなく、ましてや自治体にはないと言ってもよい。

しかし、地方は支出の面で大都市圏よりも低く済む可能性が高く、収入と支出の差し引き（資産獲得可能性）では、大都市にも劣らないのではないかと。福井県でも、生涯の収支バランスでは福井県の方が東京都より良好である、という結果を発信している。さらに、大都市圏にはない温かな人間関係や、表に出ていない新たな経済活動のチャンスが地方圏にあり、これらを嗜好する若者も一定数存在している。そこで、こうした地方ならではの強みを郵便局が若者に直接届け、就労支援に繋げる「顔が見えるキャリア・マッチング」の仕組みを提案したい。

これは、フェーズ1（幼少期・青年期）における「おしごとなんでも往復便」やフェーズ2（進学・都市生活期）における「ふるさとエール便」「ヒューマン・メディア」「ふるさとどこでもドア」といった取り組みの延長線上にあり、総決算とも言える。すなわち、就職を控えた若者に対して、地域の事情に精通した郵便局員が「ローカル・エージェント（仲人）」となり、人材不足に悩む地元企業とUターン希望者を直接結びつけるのである。

一般的な求人サイトでは給与などの条件面で比較されやすく、地方の企業が優位に立つことは難しい。また、自治体によるUターン就職支援では、地方企業の一覧性は高いものの優劣をつけたり詳細な情報にアクセスしたりすることは困難である。さらに、本格的なUターンに向けて、交通費などの負担がネックとなる。そこで、本施策は国や自治体によるUターン促進からさらに一歩進めるためのきっかけとして、郵便局員が日々の業務で培った地域企業との深い信頼関係や厚い情報を基盤に、ネットや公的情報には載りにくいニッチな求人情報や、地域企業の「後継者探し（事業承継）」といったディープなニーズを掘り起こすのである。

また、マッチングの過程において、郵便局は中小企業の経営者や勤労者とのカジュアルな面談の場を設けることもできる。大都市の郵便局とオンラインで結び、気軽なコミュニケーションや本格的な就職への相談などを行うことも可能であろう。さらには、経営者や勤労者から熱意ある直筆オファーを「おしごと往復便」として若者に届けるなど、条件面だけでは測れない「温もりある採用ルート」を確立することも可能ではないだろうか。

このように、郵便局という信頼性の高いインフラが若者と企業を結ぶ伴走者となることで、就職への情報面・心理面のハードルを下げ、納得感の高いUターンを強力に後押しす

ることが可能である。

(2) 「転職なき移住」を支える郵便局コワーキングスペースの展開

近年、テレワークの普及に伴い、大都市圏の企業で働きながら地方で暮らす「転職なき移住」や、場所にとらわれないフリーランス、デジタル人材といった新しい働き方が注目されている。これらは、地方創生の一環としても位置付けられる。郵便局は、この分野でも強みを大いに発揮して、若者の U ターンを物理的に支える受け皿になりうると考えられる。

具体的には、全国の郵便局内にある空きスペースを、Wi-Fi や電源などを完備した「コワーキングスペース」として開放する。地方移住において、安定した通信環境と集中できるワークスペースの確保は不可欠である。全国津々浦々に存在する郵便局がインフラとしてのスペースを提供することで、若者は「全国どこでも働ける環境」を確実に身近に得ることができるだろう。なお、郵便局が駅の業務を行う事例も出ている。これがワークスペースとなれば、本社・支社等に出向くことなく自宅や出張先で業務を行うことはさらに容易になる。

郵便局の強みは、単なるスペース貸しにとどまらない。郵便局が日常業務や自治体連携のなかで把握した「空き家調査」の情報は、移住者の居住場所や本格的なサテライトオフィスの確保に向けた物件となり得る。すなわち、郵便局はワークスペースの提供を通じて、働く場所と住む場所の確保をシームレスに支援できるのである。

加えて、国内の郵便局に設置されたコワーキングスペースをオンラインで結び、利用者同士や地元企業とのビジネスマッチングを図る機能を持たせることも可能であろう。例えば、地方の中小企業が抱えるデジタル化やデザイン等の課題に対し、他地域で郵便局のコワーキングスペースを利用する企業のデジタル人材と専門スキルをマッチングさせることで、大都市に依存しなくても新たなビジネスの創出や課題解決を図ることが可能となる。地方の中小企業振興を域内でのみ実現することは望ましいが、規模や多様性の面で限界もある。そこで、全国の地方にある企業と結ぶことで、大都市圏に劣らない取引関係の構築が可能になるだろう。いずれの地方にとっても WIN-WIN となるので、地方創生の観点では望ましい。

このように、郵便局をハブとしたサテライトオフィスのネットワーク化は、移住のハードルを劇的に下げる「転職なき移住」の強力なインフラとなるだけでなく、外部の優秀な人材と地域経済を直接結びつける、地方創生の新たなエコシステムとして機能すると期待される。

(3) スタートアップ支援の「マイクロ・ロジスティクス」

近年、地方創生においてスタートアップやスモールビジネスの起業支援に注目が集まっている。社会経済情勢の変化に加え、若者の職業観や社会貢献への意識からも、起業支援の基盤が整いつつある。ただし、地方は大都市圏と比較して市場規模が小さく、ビジネスチャンスが必ずしも豊富とは言えない。この点が、若者が地元での起業に踏み切る際の大きなネックとなる。

そこで、先に提案した郵便局の「コワーキングスペース」と「全国ネットワーク」が新たなビジネスのスタートアップ基盤として機能しうる。全国の地方企業や大都市圏と多面的に繋がることで、地方圏特有の課題を乗り越えることができる。そして、商圏の拡大を物理的な面から支えるのが、スモールビジネス支援のための「マイクロ・ロジスティクス」機能となる。

これは、すでに郵便局で実施されている「ぼすちょこ便」等の拡張版とも言える。地方

で起業し、特産品や独自の商品を販売する若手起業家に対し、郵便局が地域内の格安配送網や都市部の消費地へ直結する独自の産直ルートを提供するのである。域内の配送網は、地産地消として取引構造を域内で構築することを通じて、地域における経済循環が強化される。そして、域外との配送網は、ビジネスチャンスの新規開拓を通じて、外貨獲得の手段となる。いずれも地方創生に大きく貢献するものである。

小規模な事業者にとって、創業期における「物流コストの確保」と「販路の開拓」は事業の存続を左右する高い壁となる。この部分を、日本郵政グループの強力な物流インフラでバックアップすることにより、地方における企業の「稼ぐ力」を直接的に底上げできるだろう。

さらに、起業支援に際して、郵便局は物流網の提供に加えて各種行政手続の相談窓口や、資金調達の支援拠点としての機能も発揮しうる。働く空間やネットワーク機能に加え、物流（ロジスティクス）と資金（ファイナンス）という事業の生命線を郵便局がワンストップで支援する体制を構築する。これにより、事業化の構想段階から何かと頼りになる存在として伴走する存在として郵便局が欠かせないパートナーとなり、地方におけるビジネス環境も大都市に劣らない環境が創出される。

このように、「オフィス」「取引」「配送」「手続き」を一体化した商品として郵便局が提供することで、地方におけるスタートアップ展開が加速し、若者の U ターン起業が強気に推進されることが期待される。

【全フェーズ共通：定住・家族形成期（家族の絆をつなぐ恒久サービス）】

以下は補足となるが、U ターンの有無にかかわらず若者がさらに年齢を重ね、定住を継続して家族の形成（結婚・出産・子育て）や親との新たな関係（介護など）を見据えて、継続的に郵便局が果たせることについて、提案を示したい。

（1）親と子の絆を守る「ハイブリッド見守りあい」と「利便性」の提供

これまで、若者が地方圏に U ターンし、就職・起業するまでのプロセスにおける郵便局の役割を述べてきた。若者は幼少期に親の見守りを受けて成長し、大都市に進学した後も、経済的・物質的な見守りを受ける状況を踏まえ、「ふるさとエール便」などの提案を示した。その後、若者が就職から結婚、子育てへとライフステージを経ていくが、今度は逆に親の老後を見守る立場になっていく。そこで、若者が「定住・家族形成期」というフェーズまで含む長期を見据えて相互に見守りをするのが「見守り合い」であり、これをデジタルとアナログのハイブリッド（融合）によって家族の絆をつなぐ恒久的なサービスとして提供することを提案したい。

アナログとデジタルを融合させた安否確認サービスは、すでに事例もある。郵便局が配達等の業務に伴い直接声をかける「人の目（アナログ）」による温かな見守りや、生活状況を検知する「IoT センサー（デジタル）」を用いた 24 時間体制の監視を実施している。これにより、親との物理的距離にかかわらず見守りを確保することが可能となる。

遠隔地（あるいは県内の別市町村）に暮らす場合でも、子どもがこの見守りを利用しやすいよう、自治体の「ふるさと納税」の返礼品として有料サービス利用権を提供している郵便局も存在する。これは、先に提案した「ふるさとエール便」の延長線上にも位置づけられ、学生時代に受けた親や自治体への恩返しとして実施すれば、ふるさと納税本来の趣旨に近い活用策となるだろう。

また、郵便局が提供している利便性向上のサービスは、まさに共働き・子育て世帯のライフスタイルに寄り添うものである。地方生活のデメリットとなりやすい「生活の不便さ」を緩和するため、身近な郵便局を地域のワンストップ拠点として最大限活用できれば、若

者の長期にわたる定着にも寄与するだろう。

このように、若者のさらなる成長過程においても、郵便局が「親世代への手厚い見守り」や「子育て世代への高い利便性」などをパッケージ化して提供することで、子育ての不安や親の老後への対応に際しても、郵便局は世代を超えて家族を支える社会インフラとなることで、地方は若者にとって U ターンからスムーズな定着へとつなげることが可能となる。

第3節 自治体の取り組みについて

本節では、前節で提示した郵便局への提言として「若者のライフステージに寄り添う郵便局」という方向性を具現化していくため、自治体が果たすべき役割と具体的なアプローチについて検討する。

これまでは、連携協定や業務委託の関係が中心であったが、提言を通じて郵便局を「地方創生の戦略的パートナー」として明確に位置づけることが必要であろう。福井県等でのヒアリング調査から得られた知見も踏まえ、行政計画等への組み込みや各施策との連動を通じて、実効性ある支援体制構築の方策を示すことにしたい。

1. 行政計画等への郵便局機能の明確な位置づけ

第2節で示した「若者のライフステージに寄り添う郵便局」という方向性を自治体政策の基盤として位置づけるためには、郵便局を「コミュニティ・ハブ」として行政計画等の中に明確に位置づけることが不可欠である。

最も重要なのは、自治体が策定する「地方版総合戦略」である。国の地方創生においては、「産官学金労言士」による地域ぐるみの課題解決が重視されており、郵便局の役割が明記されている。しかし、福井県のように自治体の戦略では郵便局の記載がない場合もある。そこで、自治体は郵便局のネットワークを地方創生推進のための戦略的インフラとして明記することがまず必要になる。

すでに郵便局と自治体で包括連携協定等が締結されており、災害時の協力や高齢者の見守りといった個別事案の協力が行われていれば、計画に位置づけることへの大きな障壁はないだろう。計画は5年ごとに見直しが行われることが一般的であるため、協定による実績を積み上げながら若者支援策などを着実に進め、計画の更新時に郵便局の役割を拡充していくことが現実的な対応である。

これまで述べてきたように、郵便局は集落の隅々まで精通した身近な存在であり、行政の統計データには現れない住民の潜在的なニーズや微細な変化も把握している。自治体が主導する地方創生関連の会議体や検討委員会に郵便局を正式なメンバーとして組み込むとともに、具体的な連携策を戦略に取り入れていくことが必要である。

このように、自治体はまず、地方創生にかかる戦略に郵便局を明確に位置づけ、地域の多様なステークホルダーとの連携強化を両輪で進める基盤の構築を提案したい。

2. 若者の成長フェーズに合わせた行政支援の展開

次に、前節で示した若者の成長フェーズごとに、郵便局との連携に向けた自治体の取り組みについて示す。

まず、フェーズ1（幼少期・青年期）においては、自治体を実施するキャリア教育との連動を図ることである。自治体は、学校教育における地域学習や職場体験の場として、郵便局の取り組みとのつながりを考慮したプログラムを構築することで、教育の効果をさら

に高めることができる。郵便局と自治体それぞれが有するネットワークを組み合わせることで、地域や仕事を総合的かつ身近に学習する機会が提供されるだろう。

こうした取り組みに加えて、郵便局長や局員を「集落支援員」として委嘱することにより、地域の将来を担う若者と社会との接点をさらに深めることも可能となる。地域の情報と人間関係を網羅する郵便局が、若者の悩みや挑戦に伴走することで、地元の大人との信頼関係を築く一助となる。郵便局を組み込んだ官民連携による重層的な関わりが、若者の地域への帰属意識を育み、将来的な定着や還流の土壌となり得る。

次に、フェーズ 2（進学・都市生活期）で進学や就職で若者が地域を離れる時期には、関係性の持続が不可欠である。自治体は、東京や大阪の事務所等で U ターン促進の取り組みを進めている。ここに地元さらには大都市圏の郵便局との連携を組み込むことで、出身学生等への情報提供や相談会を共同実施するプラットフォームの構築を提案したい。郵便局という身近で全国ネットワークを持つ拠点を活用することで、地元を離れた後でも心理的・物理的な距離を縮めることが可能となる。

さらに、ふるさと納税制度も戦略的に活用し、若者への仕送り支援「ふるさとエール便」や、地元に残る親世代への「みまもりサービス」を返礼品として正式に採用することも提案したい。地元の郵便局で培ってきた若者との絆は、大都市の生活においても身近な存在となり得る。このような郵便局の強みを自治体が公的な支援策の一環として活用することで、若者が遠方に居住しながらも地元との絆を感じ続けられる環境を整備することで、将来的な U ターンを促す一助となるだろう。

若者が地元へ戻るフェーズ 3（U ターン・起業・就労期）においては、「転職なき移住」の実現とスモールビジネスの基盤整備がカギとなる。自治体は、郵便局内の空きスペースを活用したコワーキングスペースの整備に対して、施設改修費や運営費を補助する仕組みを構築するなどの対応が求められる。職住近接のテレワーク環境を郵便局内に確保することで、都市部での仕事を維持したまま地方へ移住する若者の受け皿となり得る。

また、郵便局の配送網を活用した地域内物流（マイクロ・ロジスティクス）を自治体の産業振興策として支援づけることも有効である。地元で起業する若者にとって、小口商品の配送コストはやはり大きな負担である。自治体が配送費用の一部を支援し、郵便局が効率的な物流を担う体制を整えることで、地域資源を活かした新たなビジネスの創出を後押しすることができる。このような多角的な支援を自治体が政策として組み込むことにより、若者が地方で挑戦しやすい環境が官民連携で醸成されるだろう。

デジタルデバイドの解消と行政サービスの高度化に向けても、郵便局を「小さな拠点」として位置付けることが有効である。なお、この方策については都道府県ではなく住民生活に身近な市区町村との連携になる。すでに郵便局でマイナンバーカードの申請や更新サポートが実施されているのをさらに拡大すれば、自治体は「書かない窓口」の域内展開を隅々まで広げ、住民が役場まで足を運ばずとも身近な場所で行財政手続きが完結する環境（「行かない窓口」の簡易版）が全国的に整備される。また、地域公共交通の再編に際しても、郵便局をデマンド交通や乗り合いタクシーの結節点（ハブ）として交通計画に組み込むことで、移動の利便性と拠点の多機能化を同時に実現できるだろう。

なお、これらの連携を通じて、自治体の政策立案・推進に求められている EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進にも寄与する。郵便局が日常の配送業務を通じて収集する空き家の状況や住民の異変察知といった微細な地域変化を、行政のデータベースと適切に共有する仕組みが構築されれば、統計データだけでは捉えきれない現場のリアルで最新の情報を施策に反映させることが可能となる。これらは、自治体の政策全般においてコストの最適化と住民サービスの質の向上を両立させることになるだろう。

第4節 実現へのプロセス構築に向けて

本章における提案は、決して理想論に留まるものではない。本節では、これらの提案を社会実装へと導くための具体的かつ現実的なステップとして、どのように着手・展開していけばよいのかを示す。

1. ステップ1：設計「合意形成とビジョンの共有」

社会実装に向けた第一歩は、自治体と郵便局の間で定期的なコミュニケーションを続けることである。現在、多くの自治体が郵便局と多様な連携協定を締結している。ただし、具体的な活動については災害時の協力や高齢者の見守りといった項目が中心であり、相応の機能を果たしているものの、その先の展開に向けては暗中模索の状況にあるのではないか。そこで、これをさらに幅広い事業と明確な KPI を伴う「実効型」の協定へとアップデートするプロセスが必要である。

本調査で確認したように、日本郵政グループが掲げる「JP ビジョン 2025」の目指す方向性や地方創生の取り組みは、国が推進する地方創生の理念ときわめて親和性が高い。地域が独自に課題を整理したうえで、郵便局に期待される役割と新たな連携のあり方を、日常的なコミュニケーションを通じて模索し、一定の期限を定めて「地域共創ロードマップ」を策定し、組織のトップから現場の担当者に至るまで共通の認識を持つことが必要であろう。

2. ステップ2：試行「モデル地区での先行実施とプロトタイプ開発」

ロードマップを実施に移していく段階で、いきなり地域全体で大規模に展開していくことには、予算や人員の制約などから困難を伴う。自治体にとっても、一定の予算を要する事業を新規に実施することは、いくら長期的にコスト削減をもたらすことが分かっているも、容易に実施されるものではない。

そこで、計画の実現性を高めるために、地域全体で一斉導入する前に、特定のエリアを対象とした実証実験が有効ではないか。福井県を例にとれば、交通の要衝である敦賀市、ものづくりのまちとして知られる鯖江市、あるいは県庁所在地である福井市の特定エリアなど、エリアごとに特徴を踏まえて進めていくことが考えられる。さらに、市町村内部でもエリアを特定して実験することもできるだろう。

これらの限定されたエリアにおいて、第2節で提案した「おしごとなんでも往復便」や若者向けのコワーキングスペース運営など、自治体の特徴やニーズに即してメニューを選択・試行する。このフェーズの目的は、成功事例の展開に向けた運用上のボトルネックや現場への負担、住民の反応といった課題を抽出することにある。実行を通じて新たな発見や改善点も見出せれば、他地域への展開にも活かすことができる。仮に失敗した場合でも他の地域での再試行を図ることで地域の実情に即したサービスへと洗練させていくことができる。

地方創生は数十年の長期的な取り組みを要するものである。したがって、即効性を求めるのではなく、試行と改善を繰り返して、費用対効果の高い施策に粘り強くブラッシュアップしていく姿勢が必要である。

3. ステップ3：定着「持続可能なビジネスモデルの構築」

モデル地区での成果を定着させるためには、持続可能な経済性の獲得が欠かせない。郵便局は公共的存在であるが「独立採算制」も維持する必要があるため、ボランティア精神のみに頼った活動では持続性が低い。

そこで重要となるのが、社会課題の解決と経済的利益を両立させる CSV（共通価値の創造）の考え方である。自治体は、郵便局が提供する公共性の高いサービスに対して、適切な水準の委託料や補助金等を支出することで、その持続性が図られる。

具体的には、ステップ2の段階で事業化が可能なサービスが対象となる。郵便局は「公益性の高い事業」としてこれらの取り組みを進めるとともに、適切な対価を得て自らのデジタル化やネットワークの強化も図っていくことで、さらに高水準のサービス提供を実現することができる。そうした中でも対面による温かいコミュニケーションは持続していくので、郵便局に期待される役割が揺らぐことはない。

自治体もまた、コスト削減のためだけに郵便局と連携することは好ましくない。郵便局が掲げる「共創プラットフォーム」は、自治体にもメリットをもたらすものである。自治体も共創で得られるものを適切に評価して、必要十分な対価を伴う連携をしなければならない。

なお、定着したサービスは他の地域へ展開することも可能である。例えば、福井県内の試行で成果をあげたものは「福井モデル」として、県内全域さらには隣接県や全国の類似課題を抱える自治体へと横展開していくことも可能である。その際、自治体間の連携と郵便局間の連携をともに活かすことができる。特に、郵便局には全国ネットワークを持つ強みがあり、どの地域に住んでいても一定水準の地方創生サービスを受けられる「新たなナショナル・ミニマム」へと昇華させることが可能な貴重な存在である。郵便局との連携により、各地のベスト・プラクティスが迅速かつ着実に展開されれば、地方創生に大きな弾みをつけられるであろう。

第5節 むすび

本調査を締めくくるにあたり、調査を通じて得られた個人的な知見と、それに基づく次なる研究への展望を述べておきたい。

今回の調査活動全体を振り返って最も強く感じたのは、郵便局が私たちの日常生活（私自身も含めて）に深く、ただ当たり前のように無意識に溶け込んでいる、という点である。郵便局は、単に手紙を出したり荷物を受け取ったりするだけの場所ではなかった。特に、福井県での現地調査や関係者へのヒアリングを重ねる中で、その「当たり前」の背後にある、地域社会を支えるインフラとしての圧倒的な重要性和信頼の厚さを改めて再認識することができた。

それは、ヒアリングに協力いただいた郵便局長の皆様の丁寧で、分かりやすい説明からも伝わってきた。大学生にとって、郵便局は幼少期こそ一定のつながりを持っていたものの、進学に伴い経験の幅も広がることから、徐々に郵便局の存在も後退せざるを得ない。郵便局に対する知識も十分ではない学生に対しても、訪問の趣旨をご理解いただき。丁寧にお答えいただいたことは、非常にありがたく感じた。この場をお借りして、協力いただいた福井県内郵便局の皆様にお礼を申し上げたい。

自分が日頃、何気なく郵便局にお世話になっていたからこそ、まだ顕在化していない大きな可能性があることも調査を通じて確信した。郵便局は貴重な地域資源であると同時に、世界に視野を開く国際インフラである。地方は東京さらには海外に向けて地域資源の価値

を伝え、届けることで新たな道を拓くことができる。その担い手が若者であり、郵便局の支えは他の何にも代えられない。これからの地域、そして日本社会の維持・発展に向けて、より幅広い分野で郵便局の強みを効果的に生かしていくための方策を引き続き自分なりに考えていきたい。

その意味で、今回は若者の U ターン促進に焦点を当てたが、郵便局の可能性はそれにとどまらない。そこで、最後に、どのような研究テーマに発展しうるかについて現在の思いを述べたい。

若者の U ターン促進は、地方創生の重要なテーマの 1 つである。しかし、近年では人口の概念も広がってきており、地方創生に取り入れられるようになってきた。すなわち、単なる居住人口の増減だけでは測れない、人口に対する多様な考え方や捉え方が登場している。特に注目されている概念の一つが「関係人口」である。

本調査の報告書内でも一部で言及しているが、関係人口とは移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉である。日本の総人口が減少局面に入り、特に地方の人口がこれからも構造的に減り続けていくことが避けられない中で、この関係人口は地域社会を維持していく上で重要な概念になると考えられる。移住という高いハードルを課すのではなく、まずは特定の地域に対して継続的な関心を持ち、心理的な繋がりを持つ人々を増やすことが、結果として地域の活力を生むことになる。

この関係人口の面でも、郵便局の存在は注目すべきと考えるが、現時点で十分な関心が向けられているとは言い難い。全国にネットワークを持ち、地域の情報を熟知している郵便局は、まさにこの「関係人口」を創出し、繋ぎ止めるためのプラットフォームとして最適の機能を備えていると感じている。

再び研究の機会があれば、この「関係人口」の視点を主軸に据え、郵便局が持つ全国規模のネットワークを活用して大都市圏と地方圏の新たな紐帯を築き、地方創生に寄与する具体的な方策を探求できればと考えている。今回の調査で得られた知見を活かしつつ、さらに新たな方向性を打ち出すことで、郵便局の存在さらには地方創生のいずれにも好ましい姿を描く機会があれば幸いである。

最後となりましたが、今回、貴重な研究の機会を与您いただきました一般社団法人通信研究会の皆様へ感謝申し上げます。

参加学生の感想

安野 倫恵

郵便局は、郵便・金融・保険に加え、地域に最も身近な社会インフラとしての役割を今後さらに高めていく将来性を持っていると感じた。人口減少や交通手段の衰退といった課題を抱える地域において、郵便局は拠点性と信頼性を活かし、見守り活動、終活支援、買い物支援、クールシェルター提供など、多様な分野で地域を支えている。また、地方自治体や企業、学校との連携を通じ、記念切手やフレーム切手、職業体験事業など、地域の魅力発信にも積極的に取り組んでいる点は大きな強みである。さらに、外国人対応やデジタルサービスの導入など、時代の変化に応じた工夫も進められている。郵便局は「何でも屋」として地域の声を受け止め、柔軟に役割を広げられる存在であり、今後も地方創生の中心的な担い手として発展していく可能性が高いと考える。

井上 甲斐

今回の、郵便局を通じた若者の U ターン促進というテーマは、都心で生まれ育った私にとって、正直なところ身近なものではなかった。しかし、福井県に実際に訪問したりしたことを通して、その可能性に強く心を動かされた。都市部での生活は利便性が高い一方、地域とのつながりが希薄になりやすく、地方に戻ることを具体的に想像しにくいという現実がある。その中で、全国に約 2 万 4 千局を展開し、地方では日常生活の中心として住民から信頼を集める郵便局という存在は、都市にいる若者にとって「地域と再び接点を持つ関係人口になり得ると感じた。東京事務所などで、紹介された、U ターン希望者向けの就職相談や起業支援、関係機関と連携した地域課題の整理や人材マッチングの取組は、郵便局の身近な雰囲気が大きな強みとなっていることを示している。また、オンライン相談とオフラインイベントを組み合わせ、U ターンの心理的・実務的ハードルを下げている点は非常に画期的であった。都心でキャリア選択に悩む大学生である私自身にとっても、地方で働き、暮らすという選択肢を現実的に捉え直すきっかけとなった。今後、郵便局がデジタル技術を活用しつつ若者向け支援を拡充していくことで、U ターン促進と地域活性化の中核として、より一層重要な役割を果たしていくと考えられる。

遠藤 暁人

本報告書を通して、郵便局が単なる郵便や金融サービスを提供する場所ではなく、地域社会と深く結びついた存在であることを改めて感じた。普段生活している中では郵便局の役割をあまり意識することはないが、調査を進める中で、地域住民との信頼関係や全国に広がるネットワークなど、他の機関にはない特徴を持っていることを知ることができた。特に、地域に密着した拠点として住民の日常生活を支えながら、行政や地域社会とも連携できる可能性がある点は、郵便局ならではの強みであると感じた。また、地方では人口減少や若者の流出といった課題が深刻化しているが、こうした問題に対して郵便局が地域のハブとして関わることで、新しい形の地域づくりにつながる可能性があるのではないかと考えた。さらに、郵便局は全国に広く存在しているという特徴があるため、地域ごとの取り組みをつなぎながら新しい価値を生み出していく役割も担えるのではないかと感じた。今回の調査を通して、郵便局はこれまでの役割にとどまらず、地域と人をつなぐ存在として新たな価値を生み出していく可能性を持っていると感じた。今後も社会や地域の変化に合わせて役割を広げていくことで、郵便局は地域社会を支える重要な存在として発展していくのではないかと期待している。

柏坂 恭輔

これからの地域づくりはこれまでのような人口増加を前提とした「足し算」の発想ではなく、人口減少社会に対応した「引き算」の視点が重要になるという点が強く印象に残りました。人口が減る中で、単に規模を縮小するのではなく、地域の実情に合わせて仕組みやサービスのあり方を見直す必要があると理解しました。また、地方では都市よりも高齢化や少子化が先行し、財政力の格差や若者の流出が深刻であることから、従来の定住人口を増やすことだけを目的とした政策には限界があると感じました。

その一方で、リモートワークの普及や多拠点居住の広がりにより、人々が都市と地方を行き来しながら働き、関わり続ける新しい形が可能になっている点は、地方にとって大きな可能性であると思います。福井県の事例では、仕事や子育て環境、地域のつながりといった強みが人々の幸福度を支えていることが示されており、地域の価値は経済的な豊かさだけでは測れないことを学びました。今後の地域づくりには、外から人を呼び込むだけでなく、地域にある強みを活かしながら、多様な人が関わり続けられる「緩やかなつながり」を築くことが重要だと感じました。

鈴木 啓吾

今回の活動を通じ、地域社会における郵便局の役割を再認識できたことは、私にとってとても有意義な経験となりました。報告書作成にあたり、私はデータで見る福井という章句の要約を担当し、人口流動の背景とその展望を数値を用いて考察しました。

特に印象に残ったのは、都市部のような弱点をなくし、強みも伸ばす政策ではなく、強みを最大限に活かしたエッジの効いた政策こそが福井に必要だという結論です。分析の結果、在住者が肯定的とする人との繋がり(地域ネットワークの強さ)が、Uターン者にはしがらみとして否定的に捉えられる傾向があることを知りました。

合宿では郵便局の方々が地域との絆を大切にする姿を拝見していただけに、その強固なネットワークが裏目となっている面があることにとても驚きました。

ただ、生活スタイルが多様化する昨今で、あえて深い繋がりを求める人にとって地域の居場所という側面を強くする郵便局は、Uターン者が最初に地域との繋がりを作る場所としての活躍が期待できます。

定住している人のインフラを支えるに終わらず、地方都市の定住人口増加を支える新しい価値の提供が今後の郵便局に期待できると考えました。”

鈴木 峻介

今回の福井県でのゼミ合宿を通じ、地方における郵便局の役割について実地調査を行った。現地の郵便局員へのヒアリング調査では、地域インフラとしての自負がある一方で、現状のままではネットワークの維持が困難であると感じた。

特に、若年層の利用促進に向けた施策の欠如が課題である。現在行われているクーリングシェルターや物販スペースの貸し出し、記念切手や特殊ポストの設置といった取り組みは、一部の層には響くかもしれないが、利便性で勝るコンビニが生活基盤である若者を引きつける魅力には欠けている。若者がわざわざ郵便局という対面拠点を訪れる動機が欠落しているのが実情だ。また、人手不足への対応として期待されるドローン配送などの技術導入についても、郵便局単独の努力には限界がある。これは郵便局だけにとどまらず、国や他企業を巻き込んだ広域的な連携施策として推進しなければ、実効性を持たせることは難しいだろう。地方の郵便局が持続可能なインフラであり続けるためには、特定の層に向けた限定的なサービスを越え、一体となった対応が不可欠であると強く実感した。これらの課題を解決できれば郵便局は他企業には真似できない唯一無二の全国規模の拠点網を生

かし次世代にとっても不可欠で魅力あるインフラとして、より強固になるだろう。

中島 終登

今回の調査を通して、郵便局が単なる郵便サービスの提供拠点だけにとどまらず、地域社会を支える重要なインフラとして多面的な役割を果たしていることを強く実感した。私が担当した先行研究では、通信研究会やゆうびん局長会、新聞報道など複数の媒体を参照し、郵便局が自治体や地域住民とどのように関わっているのかを具体的に検討した。その結果、高齢者の見守り、移住支援、地域経済の活性化、行政サービスの補完など生活の様々な場面で実践的な役割を果たしていることが明らかとなった。特に、日常的に地域と接点を持つ人的ネットワークと住民との信頼関係は、他の機関には代替しにくい大きな強みがあると感じた。また、すでに物流の効率化やデジタル技術の活用など新たな取り組みも進められており、日本郵政グループを中心に地域と連携したサービスの拡張が進んでいる。私は、このような取り組みから郵便局の役割は今後さらに広がっていくと考えた。郵便業務にのみ取り組むだけでなく、社会環境が変化する中でも、地域に寄り添いながら、柔軟に役割を広げていくことで、郵便局は今後も地域社会に不可欠な存在として発展していくと考えられるのではないかと感じた。

浜田 泰聖

今回の調査を通して、鯖江市内の郵便局が地域にこれほど深く関わり、多様な役割を担っていることを知り、とても印象に残った。これまでは郵便局を手紙や荷物を送る場所としての存在しか意識していなかったが、安全面での見守り活動や教育への協力、地域イベントなど、暮らしのあらゆる場面で人々を支える姿勢に強い温かみを感じた。特に、子どもたちが安心して駆け込める場所として登録されていることや、市民が参加するラジオ体操などを継続的に行っている点からは、郵便局がまちの安心とつながりを支える拠点になっていることがよく分かった。

また、こうした取り組みは、若者のUターンやIターンにも良い影響を与えると思う。幼い頃から郵便局と地域の関わりを身近に感じていれば、また鯖江に戻りたいという思いを持つきっかけになるだろうし、都会から地方へ移り住む人にとっても、郵便局の存在は心を支える安心材料になると思う。郵便局はこれからも、人々の日常に寄り添いながら、地域と若者をつなげる大切な架け橋としての役割を果たして欲しいと感じた。今後、郵便局がこの信頼を基盤に、さらに多くの世代を結びつける地域の中心として発展していくことを期待している。

赤星 佑哉

私は、今回の研究を通じて地方における郵便局の存在の大きさを認識する事ができました。東京で街中をただ歩いているだけでは見えてこないアイデアや見方など、地方だからこそ見つかった考えを仲間と共有し、考察できたことがとても有意義でした。特に、地方での郵便局の存在感について実際に現地に赴き、現場の方々の声を聞き、事例を学ぶことで身をもって知ることができ光栄でした。地方では過疎化が進行し今迄のようなコミュニティの維持が難しくなっているのが現状です。また、同じインフラの観点においても鉄道やバスの無人化、減便、廃止が進んでおり地域の人との関わりが薄れてきていると感じます。

私はその中で郵便局がコミュニティの中心としての役割を果たすことができると考えます。地域の人との交流の場であったり、離れて暮らしている家族や友人とも郵便局では手紙や贈り物を通じて接することができます。このように郵便ならではの強みを沢山持って

いることに加え、行政とのパイプも有しているため公民連携で今後の地方の新たな持続可能性を見出すこともできると考えています。

今回の研究をきっかけにして地方に住んでいる祖父母に郵便局を通じてなにか贈り物をしたいと思います。

大賀 健悟

この度は、貴団体のご支援により大変貴重な経験の機会を賜りましたこと、心より御礼申し上げます。福井県において、実際に郵便局で職務に従事されている職員の方々と意見交換や討論を重ねたことで、大学の講義や体験談、インターネット上の情報のみでは得ることのできない、より実践的で深い理解を得ることができました。

福井県内の郵便局では、日々の業務内容や地域との関わりについて丁寧にご説明いただくとともに、「今後の郵便局の在り方」をテーマとした討論の機会を設けていただきました。利用者に寄り添ったサービスや、幅広い世代を対象とした地域密着の活動などのあたたかい行動が印象に残っています。

今回の経験を通して、郵便局は郵便物や金融サービスを取り扱う拠点にとどまらず、地域住民の生活を支える重要な社会インフラであることを改めて実感いたしました。また、デジタル化が進展する現代においても、人と人とのつながりを大切にする役割は今後ますます重要になるものであるとしみじみ感じております。

今後も地域に根ざした取り組みが一層発展していくことを期待するとともに、このような学びの機会をご提供いただきましたことに、改めて深く感謝申し上げます。

高山 華夏太

この度福井市内郵便局におけるヒアリング及び執筆担当として参加させていただきました。現地の郵便局員の方々に実際にお話を伺うことを通して、郵政時代から引き継がれる強固なネットワークに加え、地域の一員としての社会的貢献、いわゆる住民との助け合いの拠点を基軸とした多彩な活動の内容やそれらの今後の可能性を学び、考えることができました。またそれを地元を持ち帰り、時分の住む街では一体どうなっているのだろうという個人的な疑問にも繋がりました。私は普段から支払いなどで地元の郵便局を利用する機会が定期的にあったものの、基本的には入ってすぐ ATM を操作し、終わり次第すぐに出る、といった行動をしていました。しかし、この活動をきっかけに地元の郵便局でも販売や展示をはじめとする様々な取り組みを行っていることを認知する結果になった他、新たな気づきとして周囲の公共施設である警察署・交番や消防署、地方公共団体の役所よりも郵便局の方が設置数が多いことを実感した点から、やはり郵便局が行える地域貢献の中核としての活動はさらに多岐にわたり、またそれによる可能性がより広がっているように感じました。最後に、今回このような貴重な機会を設けていただいた通信研究会様に厚く御礼を申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

成田 悠政

郵便局の方々へのヒアリングとレポート作成を通じ、地方創生における郵便局の役割を考える機会を得ることができた。当初は、郵便局を公共インフラの一つとして捉えていたが、現場の話を聞く中で、その見方は表面的であったと感じるようになった。郵便局は、制度上の機能以上に、地域住民の生活の中で生じる細かな困りごとを引き受ける存在として機能していた。

特に印象に残ったのは、行政手続きの窓口代行や防災拠点としての対応に関する話である。公共交通が十分に整っていない地域では、役所や金融機関へ足を運ぶこと自体が負担

となる。そうした環境において、郵便局が日常的に住民と接点を持ち、行政機能の一部を担うことは、現実的な対応策であると感じた。

私自身、大学進学を機に上京した経験を持つ。地元には意識していなかったが、過去を振り返ると郵便局は日常の延長線上で暮らしを支えていたことに気づかされた。若者が流出した後の地方で、郵便局が見守り活動等を通じて住民の孤立を防いでいるという話は、かつて地域を離れた立場として、考えさせられる点が多かった。

今後のあり方として、デジタル化の推進自体を目的化すべきではない。地域に根差し、住民の変化を長く見てきた郵便局だからこそ、今後も地方創生において独自の役割を果たし続けると考える。

角屋 凛音

私は報告書を書くにあたり、当初大きな不安を抱いていた。それは、私が福井県の郵便局へのヒアリングに参加できなかったことである。現地に行けなかったことで、周囲との差を強く感じていた。うまく書けるのだろうかという不安から始まった報告書作成であったが、無事に完成させることができたのは、仲間の支えがあったからにはほかならない。福井県についてあまり知識のなかった私に対し、仲間は分かりやすく丁寧に説明してくれた。そのおかげで、報告書をスムーズに書き進めることができた。

私の担当は、福井県東京事務所の方々に質問を行い、その内容や福井県の基本情報をまとめることであった。中でも特に印象に残っているのは、東京事務所の方々への質問である。私が質問した内容は、「東京の人々が福井県の人とつながるための関係人口を増やすために、郵便局が行っている取り組み」についてである。この質問や全体を通したお話から、福井県の特徴や郵便局との関係性について理解を深めることができた点も、報告書を無事にまとめることができた理由の一つであると考えている。

デジタル化が進み、「郵便物を送る」という行為が以前ほど見られなくなっている一方で、郵便局は地域の拠点、すなわち地域インフラとしての役割を、今後も担っていく必要があると私は考える。

長谷川 祐貴

今回の取り組みを通じて、郵便局が地域社会の中で果たしている役割の大きさを改めて認識することができた。郵便や貯金、保険といった従来の業務に加え、高齢者の見守り活動や行政サービスの支援など、地域住民の生活に密着した存在である点が特に印象に残った。これらの取り組みは、地域の安心や信頼を支える重要な役割を担っていると感じた。特に、人口減少や高齢化が進む現代社会において、全国に広がる郵便局のネットワークは、他の民間事業者にはない大きな強みである。都市部だけでなく、過疎地域においても安定したサービスを提供できる点は、郵便局ならではの価値であり、今後も必要とされ続ける要因であると考えられる。

さらに、地域ごとの特性や住民のニーズに応じて柔軟に対応できる点も、郵便局の重要な魅力である。今後はデジタル技術の活用や新たな分野との連携を進めることで、業務の効率化だけでなく、地域課題の解決や住民サービスの向上に、より一層貢献していくことが期待される。郵便局は時代の変化に柔軟に対応しながら、地域に根ざした公共性の高い存在として、将来にわたって持続的に発展していく可能性を持っていると感じた。

飯田 拓翔

郵便局は人口減少・少子高齢化の煽りやデジタル化の進展により取り巻く環境は大きく変化していてこのままでは郵便局としての役割がなくなってしまい時代に取り残されてし

まう。しかしその一方で郵便局は全国に張り巡らされたネットワークと地域住民からの高い信頼という他に代えがたい強みを有していることを調査中に知れた。この強みは福井市における事例が示すように郵便局は郵便・金融にとどまらず行政支援や交通、見守り、国際交流、地域経済の活性化など多様な分野で地域課題の解決に貢献している。さらに近年はマイナンバー申請支援やデジタルデバイド対策、子どもや高齢者を支える拠点としての役割も拡大していて時代のニーズにも合わせて運営をしている。そのため地域インフラとしての価値はむしろ高まっており、今後自治体や住民との共創を一層進めることで郵便局は地域に必要な不可欠な存在として進化し続けるだろう。郵便局一つでこれほどまでの役割を担えれば郵便局は今後も地域や私たちの生活に関わっていく。変化に柔軟に対応しながら人と人をつなぐ郵便局の取り組みは持続可能な地域社会の実現に向けた重要な基盤となり新しい郵便局の役割として地域の発展に携わっていくだろう。

大津 慶明

鯖江市と郵便局の取り組みを調べて、郵便局が単なる「郵便や貯金の窓口」を超え、地域の安全や特産品の魅力を発信する「多機能なコミュニティ拠点」へと進化していることに感銘を受けました。特に、民営化直後の分社化による「組織横断的な情報共有」の停滞という課題を乗り越え、2018年の包括的連携協定を機に再び自治体との絆を深めている姿が印象的です。子どもの安全を守る「かけこみ110番の家」の積極的な運営や、全国シェア約96%を誇る地場産業の「めがね」をテーマにしたオリジナル切手の発行などは、郵便局の持つネットワークと地域愛が融合した素晴らしい事例だと感じます。郵便局の将来性については、デジタル化が進む現代だからこそ、郵便局が持つ「リアルな拠点網」と「住民からの厚い信頼」は、他には代えがたい価値を持つと確信しています。災害時の協力体制や見守り活動、SDGsへの貢献といった、地域に寄り添う活動は、持続可能な社会を築く上での大きな強みです。今後も鯖江市のような密接な連携が広がることで、郵便局は地域インフラの要として、より一層輝かしい未来を切り拓いていくことでしょう。

道祖土 怜

今回の郵便局報告書作成において私は、各グループの進捗を取りまとめる役割を担当し、メンバーが協力しながら一つの成果にまとめ上げていく過程を支える貴重な経験を得ました。特に、意見が分かれた場面でも、相手の考えを尊重しながら最善の方向を模索することの大切さを学びました。また、報告書作成や分析のサポートを通して、「伝える力」の難しさとやりがいを実感しました。限られた時間の中で情報を整理し、正確に共有することで、チーム全体の理解が深めながら報告書を作成することができました。さらに今回の活動を通じて、郵便局が果たしている社会的役割についての理解も深まりました。少子高齢化や地方の過疎化が進む中において、郵便局が地域社会のつながりを維持し、誰も取り残さない社会づくりに貢献している点は非常に印象的でした。また、近年ではDX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進し、デジタルとリアルの双方から人々の生活を支えようとする姿勢も力強いと感じます。こうした取り組みを通して、郵便局は単なるインフラではなく、人と社会を結び直す存在として進化していると実感しました。今後も時代の変化に柔軟に対応し、信頼と安心を届け続ける郵便局の姿に大きな将来性を感じました。

高橋 来煌

私は先行研究の整理を担当しました。この調査を通じて、郵便局は郵便・金融にとどまらず、地域の生活動線上にある拠点として、暮らしと地域経済をつなぐ役割を広げる可能

性があると考えようになりました。

例えば、集配網の余積を活用した小口配送や受け渡しの工夫は、近距離の流通コストを抑え、農産物や加工品の小商いを支える可能性があります。地域商品の発信支援や来訪者向けの企画は、観光振興に限らず関係人口の形成にもつながると考えられます。さらに、オンライン手続きやスマートフォン利用に関する相談支援は、住民が新しい仕組みを使いこなす入口となりえます。対面で相談できる場が存在することで、デジタル技術に不慣れな層も取り残されにくくなるでしょう。加えて、見守りや防災情報の周知といった日常的な接点は、地域における安心感の維持にも寄与すると思われま

す。全国ネットワークで得た知見を共有しつつ、地域の実情や声を反映しやすい点も郵便局の特性として注目されます。新しい取り組みは初期負担が先に顕在化しやすく、効果が後から現れる傾向があるため、郵便局が小規模に試行し、改善を重ねていける点に強みがあると考えます。

今後も郵便局が地域の挑戦を後押しする存在として、発展していくことを期待しています。

浜島 煌河

今回報告書作成をした感想としては、実際に福井県の郵便局に訪れでヒアリングし、現地の雰囲気や現状を自分の目で確かめ、把握しながらどのようなことが課題点でどう改善すれば郵便局が地方創生に関わることができるかを考えながら報告書に取り組むことができるとてもいい経験になりました。郵便局は民営化された組織ながら日本に住む多くの人々に日常的に関わりがあると存在である思っているの、その点において地方創生に大きく貢献できる数少ない立場だと思いました。実際に郵便局では地域の人にはできないことはいないかと地域産物の販売支援、高齢者の見守りなど地域に寄り添ったさまざまな取り組みをしていることがわかり、地域課題の解決に向けた強い意欲を感じました。また、全国に点在していることから、郵便局は地域の課題をいち早く察知できる組織であるため、郵便局のネットワークやその情報を活かしながらサービスを幅広く展開していくことでさらに大きな貢献ができるのではないかと考えました。

今回の取り組みを通じて郵便局が持つ地方創生に貢献する可能性の大きさを実感しながら地域における重要性を深く理解できました。

浅野 豊裕

本ゼミナール活動の一環として、敦賀市をはじめ福井県内各地の郵便局を訪問し、多角かつ貴重な知見を得ることができました。

調査を通じて最も強く印象付けられたのは、どの局においても共通して見られた現場職員の方々の熱意と献身的な姿勢でした。とりわけ、敦賀市の各局で見られた、業務の範疇を超えて地域の「万屋」として機能する職員の方々の姿は、地域社会における郵便局の重要な役割を改めて認識させるものでした。例え北陸特有の厳しい雪が生活道路を閉ざす状況下においても、本来の業務の合間を縫って高齢者宅の軒先を除雪し、生活の動線を確認する姿は、地域住民に対する深い配慮と責任感を示しています。また、電球の交換といった些細な困り事にも親身に応じる姿勢は、地域住民との間に築かれた強固な信頼関係の証左と言えるでしょう。

自らの管轄地域を他人事ではなく、自分ごととして捉え、熱心に守り抜こうとする職員の方々の姿は、これからの日本が直面する課題を克服するための本質的な鍵であると確信いたしました。私は、郵便局が持つこの地域を愛する力こそが、人口減少社会における再生の柱になると確信しております。物理的な拠点の維持に留まらず、人と人との繋がりを

再構築する心のインフラとして、郵便局は今後さらにその重要性を高めていくものと期待しております。

最後になります。本調査の機会をくださった通信研究会の皆様、温かく迎えてくださった郵便局の皆様、そして福井県の皆様に深く感謝申し上げます。また、共に歩んだゼミナールの仲間たち、そして多大なるご指導をいただいた井上武史教授に厚く御礼申し上げます、郵便局の更なるご活躍と発展を願う結びとさせていただきます。

小山 知毅

福井県の現状分析と東京事務所でのヒアリングを踏まえ、地方創生における郵便局の役割について考察を深めることができた。特に印象的だったのは、人口減少や若年層流出といった構造的課題が進む中で、行政だけでは支えきれない地域の“日常”を、郵便局が静かに下支えしているという点である。山間部や海岸部など、行政の手が届きにくい地域にまで張り巡らされた郵便局ネットワークは、単なる物流拠点ではなく、地域住民の生活インフラとして機能していることを改めて実感した。

また、東京事務所が担う「関係人口」の育成という視点は、郵便局との連携によってさらに広がる可能性を感じた。地域に詳しい局長や職員が、ふるさとの小さな変化や暮らしの温度感を伝えることで、若い世代の心理的距離を縮め、Uターンのきっかけをつくることできる。行政の公式情報だけでは届かない“生活者目線”の情報発信は、郵便局だからこそ担える価値だといえる。

今回の報告書作成を通じて、郵便局は地域の課題解決における「最後の砦」であると同時に、未来の地域づくりを支える「新しいハブ」になり得ると確信した。人口減少が進む時代だからこそ、郵便局の持つ信頼性とネットワークは、地方創生においてますます重要な役割を果たしていくと感じている。

横塚 悠那

今回は、通信研究会への報告書作成に微力ながら関わることができ、大変貴重な経験となった。特に、ゼミ合宿を通じて敦賀市の郵便局の方々に直接お話を伺う機会があり、資料だけでは分からない現地の雰囲気や、地方における郵便局と地域との関わり方を知ることができた点が印象に残っている。

聞き取りを進める中で、市内の郵便局同士が日頃から交流を持ち、防災士会の活動や見守り事業などを通じて、地域の安全や安心のために連携していることを知り、同じ組織であってもこれほど主体的に地域と関わっていることに驚いた。市の制度やネットワークに積極的に参加し、地域課題に向き合う姿勢から、郵便局が地域にとって身近で信頼される存在であることを実感した。

また、音声データから文章を書き起こす作業は初めてであり、地名や固有名詞の確認などに時間がかかったが、正確に情報を整理し伝える難しさと重要性を学ぶ機会となった。郵便局は配達業務や金融・保険の機能を持つことから地方との相性が良く、高齢者見守りや行政支援など住民と関わる場面が多いことが分かった。手紙文化の縮小などの課題はあるものの、人と人をつなぐ地域のハブとしての役割は今後も重要であり、郵便局ならではの信頼を生かした取り組みは、将来に向けてさらに広がっていく可能性があると感じた。

参考資料

・文献・資料

杉山友城ほか『新しい地方（ふるさと）を創る－未来への戦略』晃洋書房、2022年
福井県『移住ガイドブック』2025年

増田寛也『地方消滅－東京一極集中が招く人口急減』中公新書、2014年

増田寛也『地方消滅2－加速する少子化と新たな人口ビジョン』中公新書、2024年

・Webサイト

https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/kohou/kohoshiarchive/p020681_d/fil/1534.pdf

<https://www.post.japanpost.jp/event/minnanoyuubinkyoku/index.html>

<https://www.facebook.com/photo.php?fbid=1070390581795877&set=a.556966669804940&id=100064748346398>

https://www.fuku-e.com/business/topics/detail_2473_2.html

https://localletter.jp/articles/lci_ishinomaki/?utm_source=perplexity

https://www.jpcast.japanpost.jp/2023/03/336.html?utm_source=perplexity

https://makigumi.org/story/1296/?utm_source=perplexity

<https://www.post.japanpost.jp/about/csr/society/pre/18.html>

https://www.city.sabae.fukui.jp/kenko_fukushi/sonotafukushi/oshirase/ShakaiFuku0120240328.html

<https://www.japanpost.jp/group/about/milestone/privatization/index03/>

<https://www.city.sabae.fukui.jp/>

<https://data.city.sabae.lg.jp/>

<https://www.city.sabae.fukui.jp/kanko/about/mono.html>

<https://www.city.sabae.fukui.jp/kanko/playing/nishiyama.html>

2025年度 調査プロジェクト

参加学生

東洋大学経済学部総合政策学科 2年

安野 倫恵 井上 甲斐 遠藤 暁人 柏坂 恭輔 鈴木 啓吾 鈴木 峻介
中島 柊登 浜田 泰聖 赤星 佑哉 大賀 健悟 高山 華夏太 成田 悠政
角屋 凜音 長谷川 祐貴 飯田 拓翔 大津 慶明 道祖土 怜 高橋 來煌
浜島 煌河 浅野 豊裕 小山 知毅 横塚 悠那 J I Z E Y A N

指導教員

井上 武史（東洋大学経済学部総合政策学科教授）

《2025年度》研究成果

若年層のUターン促進における自治体と郵便局の連携可能性

—福井県の中核都市を事例として—

編集：東洋大学経済学部総合政策学科 井上ゼミナール

発行日：2026年3月18日

連絡先：〒102-8606

東京都文京区白山5丁目28-20

東洋大学経済学部 井上研究室